

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 10
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	防集移転元地に係る集約まちづくり基盤施設整備事業
全体事業費	441,200 (千円)

1 事業概要

本事業は、先行して整備されている 町方地区津波復興拠点整備事業区域における特定業務施設とあわせて地域産業の早期復興に資するとともに、防災集団移転促進事業により買収した移転元地の有効活用のため、被災事業者、誘致企業等の産業用地として基盤整備を実施を計画している。

基盤整備に際しては、街区を集約化し効率的配置とすることで費用の削減を図り、集約まちづくりの推進を図ることを目的としている。

今回の用途協議においては、本工事及び工事監理等業務、不動産登記等業務、工事に伴う移設補償について実施するもの。

2 事業内容

○整備面積 1.68ha

○整備機能及び事業費等

事業内容		数量	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄
工事費	道 路 工	473.3m	354,300	平成30年7月～平成31年3月	今回申請
	水 路 工	10.0m			//
	造 成 工	1.68ha			//
	下 水 道 工	465.0m			//
	上 水 道 工	475.0m			//
	そ の 他 工 事	1.0式			//
測量試験及び設計等	実 施 設 計 業 務	1.0式	38,000	平成29年4月～平成30年7月	平成29年度11月用途協議済
	工 事 監 理 等 業 務	1.0式	22,300	平成30年7月～平成31年3月	今回申請
	不 動 産 登 記 等 業 務	1.0式	11,900	平成31年1月～平成31年3月	//
用地及び補償費	用 地 費	376.36m <sup>2</sup>	11,100	平成30年4月～平成30年7月	平成30年度 2 月用途協議済
	移 設 補 償 (電 気 通 信 柱 等)	1.0式	3,600	平成30年7月～平成30年12月	今回申請
合計		1.68ha	441,200	—	—

3 基幹事業との関連性

当該地区において、産業用地として基盤整備を実施することにより、隣接する町方地区津波復興拠点整備事業区域における特定業務施設（産業集積エリア）との相乗効果を図ることが出来る。

また、街区を見直し集約化することで、比較的大きな画地を必要とする事業者の再建場所の受け皿になるとともに、従来の街区で整備した場合に比較して、効率的な整備が可能となり、経済的に優位である。

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 8 - 1														
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業														
細要素事業名	三枚堂町営住宅集会所備品購入事業														
全体事業費	1,000 (千円)														
<p>1 事業概要</p> <p>災害公営住宅整備事業により三枚堂地区へ97戸の住宅が整備された。新しく団地内に建設される集会所は、三枚堂地区のコミュニティ活動の中心的な役割を担い、その集会所機能を引き出すため、テーブルや椅子等の必要最低限の備品を整備する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ 購入予定物品</p> <table border="1"> <tr> <td>・ 折りたたみテーブル及び台車</td> <td>288 千円</td> </tr> <tr> <td>・ スタッキングチェア及び台車</td> <td>271 千円</td> </tr> <tr> <td>・ ホワイトボード、書庫</td> <td>99 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 折りたたみ座卓、座布団</td> <td>74 千円</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td>194 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">消費税 74 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計 1,000 千円</td> </tr> </table> <p>○ 事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年12月 集会所工事着手</li> <li>・ 平成30年5月 施設完成 (平成30年7月供用開始予定)</li> <li>・ 平成30年5月 備品発注</li> <li>・ 平成30年6月 備品納入</li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>本事業により備品を整備する「三枚堂町営住宅集会所」は、災害公営住宅整備事業により整備された住宅団地内に新たに建設される集会所である。</p> <p>団地内では、これから新たなコミュニティが形成されることになる。今回備品を整備する集会所はコミュニティの形成及び活性化において重要な役割を持ち、その施設に最低限の備品を整備し使い勝手の良いものにする事は、団地内の住民の交流を後押しすることとなる。</p>		・ 折りたたみテーブル及び台車	288 千円	・ スタッキングチェア及び台車	271 千円	・ ホワイトボード、書庫	99 千円	・ 折りたたみ座卓、座布団	74 千円	・ その他	194 千円	消費税 74 千円		合計 1,000 千円	
・ 折りたたみテーブル及び台車	288 千円														
・ スタッキングチェア及び台車	271 千円														
・ ホワイトボード、書庫	99 千円														
・ 折りたたみ座卓、座布団	74 千円														
・ その他	194 千円														
消費税 74 千円															
合計 1,000 千円															

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(7)市街地整備事業予定地のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	旧役場庁舎解体事業
全体事業費	83,236 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>市街地整備を促進するうえで支障となる旧役場庁舎を解体・撤去するものである。旧役場庁舎は、被災後の状態のままとなっており、劣化した建物を放置することによって倒壊が予見されるため、生活安全保全上、早急に解体が必要である。しかしながら、東日本大震災による津波で被災した旧役場庁舎は、これまで震災遺構としての保存の是非が検討されてきており、庁舎の解体は一部に留めてきた。本事業では、この度、旧役場庁舎全解体に係る町民への説明、並びに議会の承認が得られたことを受け、市街地整備の促進を図ることを目的に旧庁舎の存置部分の解体・撤去を行うものである。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○解体工事          ・庁舎解体等、産業廃棄物運搬・処分          ○全体事業期間：平成25年度～平成30年度          ○全体事業費 83,236円            H25年度事業費（一部解体） 37,000千円            H30年度事業費（今回申請） 46,236千円          （内訳）直接工事費 28,860,738円（解体工事）            共通費 13,950,262円（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）            消費税等相当額 3,424,880円（消費税率8%）</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>本事業の実施により、津波復興拠点整備事業により進められている産業エリア（東側）と御社地エリア復興拠点施設（西側）並びに、復興地域づくり加速化事業により進められている集約まちづくり基盤施設（南側）と一体となり、中心市街地整備事業の加速化ならびに旧役場庁舎跡地の有効活用が期待できる。          なお、役場解体の方針が決定されたことを受け、具体的な跡地整備の検討を進めており、防災機能を有した緑地として整備する方針である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 64																													
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業																													
細要素事業名	花輪田地区道路整備事業																													
全体事業費	72,643 (千円)																													
<p>1 事業概要</p> <p>花輪田地区において、町方地区からの防集移転先として整備を行った6戸の団地への町道との接続部分が鋭角かつ急こう配であり、幅員が4mと狭く行き止まりとなっているため、日常の車両の運行に支障があり、非常時においては緊急車両等の運航に支障が懸念される。</p> <p>特に、町道との接続部分は、国道との交差点に近いことから危険な状況となっている。</p> <p>このため、円滑に循環できる通り抜け道路の整備が必要であり、当該事業においては、過年度事業において調査設計を実施し、道路の延長ルートが確定したことに伴い工事費の申請をするもの。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td>路線測量、道路設計 (L=0.30km, W=6.50m)</td> <td rowspan="2">17,046</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>用地測量 (S=12,700m<sup>2</sup>)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成30年度</td> <td>用地費</td> <td>2,363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本体工事 (L=0.30km, W=6.50m, 有効幅員 W' =4.00m)</td> <td>50,897</td> <td></td> </tr> <tr> <td>付帯工事 道路改良工事 (人道函渠)</td> <td>2,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">30年度事業費計</td> <td>55,597</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">全体事業費</td> <td>72,643</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区の市街地整備事業（防集事業）の実施に伴い必要となった生活道路を整備する事業である。</p>				事業年度	事業内容	事業費	適用	平成28年度	路線測量、道路設計 (L=0.30km, W=6.50m)	17,046		用地測量 (S=12,700m <sup>2</sup> )	平成30年度	用地費	2,363		本体工事 (L=0.30km, W=6.50m, 有効幅員 W' =4.00m)	50,897		付帯工事 道路改良工事 (人道函渠)	2,337		30年度事業費計		55,597		全体事業費		72,643	
事業年度	事業内容	事業費	適用																											
平成28年度	路線測量、道路設計 (L=0.30km, W=6.50m)	17,046																												
	用地測量 (S=12,700m <sup>2</sup> )																													
平成30年度	用地費	2,363																												
	本体工事 (L=0.30km, W=6.50m, 有効幅員 W' =4.00m)	50,897																												
	付帯工事 道路改良工事 (人道函渠)	2,337																												
30年度事業費計		55,597																												
全体事業費		72,643																												

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 14
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設赤浜公民館リース事業
全体事業費	13,606 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>今次津波により赤浜公民館が流出したことから、これまで旧赤浜小学校体育館の一部を仮設の公民館として利用してきたが、平成27年度には土地区画整理事業により解体・撤去した。</p> <p>このため、平成27年度から当該事業にてプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用している。</p> <p>本事業は、赤浜公民館の新設工事が完成するまでの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するものである。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>平成30年度事業費 791千円</p> <p>全体事業費 13,606千円 (13,260千円→13,606千円 ※346千円増)</p> <p>全体事業期間 平成27年度～平成31年度  (H27 : 8,900千円 (設置)、H28 : 780千円、H29 : 780千円、  H30 : 791千円、H31 : 2,355千円 (解体費込) )</p> <p>※前回申請時点では平成29年9月頃完了予定であった用地取得及び支障物撤去であったが、用地交渉の遅れにより平成30年6月まで延伸になった。それに合わせ当該リース事業も期間延伸となる。(H31年2月 ⇒ H31年11月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用している。</li> <li>・本設の公民館施設は、平成31年度に完成見込としている。  (平成29年度末本体工事契約予定)</li> </ul> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 30			
要綱上の事業名称	(42)観光交流・物産交流センター整備事業			
細要素事業名	大槌駅観光交流施設建設工事事業			
全体事業費	46,988 (千円)			
【平成30年度事業費 (建設工事費分)】				
委託料 41,436千円				
事業概要				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区：町方地区</li> <li>・目的                      本町の観光業においては、東日本大震災により観光入れ込み者数が震災前（H22年148千人）から激減（H27年37千人）し、甚大な影響が出ている。一方で震災から5年が経ち、復旧・復興事業の進展により、主要観光施設の復旧や商業者、物産業者の再建が進み、回復の兆しをみせてはいるものの、観光客等への適切な情報発信の場が無いために、誘客数や購買量の増加につながっていない状況である。                      昨年度策定した地方創生総合戦略において観光客入れ込み数の平成31年度目標値を70千人と設定しているが、現在、線路の復旧とあわせ町の玄関口となる大槌駅の再建を進めており、観光拠点としての機能強化が必要不可欠である。                      このことから大槌駅に観光案内及び地域のアンテナショップを併設することにより、観光客等への情報発信拠点としての機能を強化し、また町内体験型観光の玄関口とすることで観光業、物産販売業の振興を図るものである。                 </li> <li>・事業内容：本事業では、観光交流施設の建設工事業務を行うものである。</li> <li>・年次計画</li> </ul>				
年度	業務	内容	交付金 (申請額)	交付金 (実施額)
平成28年度	基本計画	庁内調整 合意形成 コンセプトの設定	—	—
平成29年度	基本設計	基本設計	2,160千円	1,988千円
	実施設計	実施設計	3,732千円	3,564千円
平成30年度	造成工事	造成・整備	41,436千円	41,436千円
基幹事業との関連性				
<p>本事業は、町方地区土地区画整理事業区域内で再建する大槌駅と観光交流を推進する施設を一体的に整備しようとするものである。</p> <p>当町の玄関口となる大槌駅において、観光客への情報発信の場、町内外の交流やつながりの場を設け、地域住民や観光客の交流の場として自然と多くの人が集まる施設を整備することにより、町方地区土地区画整理事業で整備した中心市街地の活性化・賑わいの創出に大きく寄与するものとなる。</p>				

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 17								
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業								
細要素事業名	赤浜地区土地利用計画策定促進事業 (平成30年度)								
全体事業費	21,640 (千円)								
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) に掲げる赤浜地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画図書変更業務 (事業計画変更図書、実施計画変更図書作成等)</li> <li>・換地計画作成業務 (換地処分通知書作成、区画整理登記等)</li> <li>・まちづくり情報発信業務 (まちづくりニュース等発行)</li> </ul> <p>○経費</p> <p>21,639,960円 (委託費)</p> <table border="0"> <tr> <td>(内訳) 計画図書変更業務</td> <td>2,778,000円</td> </tr> <tr> <td>換地計画作成業務</td> <td>17,229,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり情報発信</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税相当額</td> <td>1,602,960円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>赤浜地区は、県道吉里吉里釜石線以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないエリアまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が赤浜地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、事業完了に向け、換地処分通知書の作成等の業務を行うもの。</p>		(内訳) 計画図書変更業務	2,778,000円	換地計画作成業務	17,229,000円	まちづくり情報発信	30,000円	消費税相当額	1,602,960円
(内訳) 計画図書変更業務	2,778,000円								
換地計画作成業務	17,229,000円								
まちづくり情報発信	30,000円								
消費税相当額	1,602,960円								

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 9 - 7										
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業										
細要素事業名	安渡地区土地利用計画策定促進事業 (平成30年度)										
全体事業費	64,208 (千円)										
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) に掲げる安渡地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画図書変更業務 (事業計画変更図書、実施計画変更図書作成等)</li> <li>・ 換地計画作成業務 (仮換地指定通知、換地計画作成、換地処分通知作成等)</li> <li>・ まちづくり情報発信業務 (まちづくりニュース等発行)</li> <li>・ 測量業務 (街区確定測量、街区出来形確認測量等)</li> </ul> <p>○経費</p> <p>64,207,944円 (委託費)</p> <table> <tr> <td>(内訳) 計画図書変更業務</td> <td>5,911,000円</td> </tr> <tr> <td>換地計画作成業務</td> <td>30,906,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり情報発信</td> <td>178,000円</td> </tr> <tr> <td>測量業務等</td> <td>22,456,800円</td> </tr> <tr> <td>消費税相当額</td> <td>4,756,144円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>安渡地区は、旧県道から以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないエリアまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が安渡地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度も、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、画地確定測量等 (杭打) と使用収益開始通知書作成等を並行して行うもの。</p>		(内訳) 計画図書変更業務	5,911,000円	換地計画作成業務	30,906,000円	まちづくり情報発信	178,000円	測量業務等	22,456,800円	消費税相当額	4,756,144円
(内訳) 計画図書変更業務	5,911,000円										
換地計画作成業務	30,906,000円										
まちづくり情報発信	178,000円										
測量業務等	22,456,800円										
消費税相当額	4,756,144円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 34
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	町方地区土地利用計画策定促進事業 (平成30年度)
全体事業費	220,420 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) に掲げる町方地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地設計・権利者等調整等業務 (換地設計、土地所有者及び関係権利者等との調整等)</li> <li>・画地確定測量等業務 (基準点測量、画地確定測量等)</li> <li>・計画策定支援 (事業計画及び換地計画等の計画策定業務及び付帯する業務等)</li> </ul> <p>○経費</p> <p>220,419,560円 (委託費)</p> <p>(内訳) 換地設計・権利者等調整等 100,418,400円 (UR委託業務)</p> <p>画地確定測量等 30,701,160円 (UR委託業務)</p> <p>計画策定支援 89,300,000円 (UR委託業務)</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区は、大槌町の歴史的な中心市街地であるため、防潮堤の内側を最大2.8m嵩上げし住宅地、商業系を含む市街地を構築する。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が町方地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の完了により、換地処分に向けた換地設計、画地確定測量 (埋標) 等を行うもの。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 7												
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存												
細要素事業名	大槌町震災津波伝承事業・震災記録誌編纂事業												
全体事業費	16,580 (千円)												
<p>1 事業の目的</p> <p>大槌町は、震災の記憶の風化を防ぎ、後世に震災の記憶を伝える目的で震災伝承に取り組むこととしている。記録誌編纂事業では、大槌町が東日本大震災津波によって受けた被害、発災時における対応、復旧・復興に向けた取り組み等を取材や収集した資料を体系的にまとめることで、それぞれの大槌町民が東日本大震災津波について振り返り、震災を次の世代に伝える資料として役立てるため、記録誌を編纂する。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>大槌町は発災直後から平成30年度までを復興期間と定めている。このことから、この期間の大槌町における震災に係る記録を記録誌として編纂（編集・デザイン・取材・執筆・印刷製本）する。</p> <p>(1) 制作部数：1000部（他自治体340部、町内集会所270部、町内宿泊施設140部、他250部）</p> <p>(2) 構成案：被害状況、初動対応、災害復旧状況、外部支援、復旧・復興への取り組み</p> <p>(3) 年次計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度：企画、取材、原稿執筆。</li> <li>・H30年度：取材、原稿執筆、レイアウト割付け（ページ割付け）、印刷・製本。</li> </ul> <p>3 事業のスケジュール（平成29年度及び平成30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年6月～：プロポーザル実施（委託業者決定、契約）</li> <li>・平成29年7月～：記録誌の企画作成（章立て、構成等）</li> <li>・平成29年9月～30年2月：情報収集、取材、記事作成、編集（再生期前半：H23～27年）</li> <li>・平成30年3月：H29年度分成果物納品（印刷は30年度実施）</li> <li>・平成30年4～6月：取材調整、撮影（再生期後半：H28～30年）</li> <li>・平成30年7～9月：取材、原稿作成、編集（再生期後半：H28～30年）</li> <li>・平成30年9～12月：ページデザイン（ページ割、レイアウト調整）、その他編集</li> <li>・平成31年1～3月：印刷・製本</li> </ul> <p>4 事業費</p> <p>全体事業費 16,580千円（平成29年度事業費 7,727千円、平成30年度事業費 8,853千円）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(H29年度 内訳) 7,727千円</td> <td style="width: 50%;">(H30年度 内訳) 8,853千円</td> </tr> <tr> <td>企画：480,000円</td> <td>写真・記事借用、撮影：920,000円</td> </tr> <tr> <td>撮影、記事・写真借用：1,827,000円</td> <td>取材・執筆・編集等：1,960,000円</td> </tr> <tr> <td>取材・執筆・編集：4,848,000円</td> <td>デザイン、制作、校正：2,560,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税：572,400円</td> <td>印刷・製本：2,758,000円</td> </tr> <tr> <td>※H29.6.13使途内訳提出済</td> <td>消費税：655,840円</td> </tr> </table> <p>5 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区の津波復興拠点整備事業地内に建設予定の（仮称）御社地エリア津波復興拠点施設は、大槌町の中心市街地活性化に向けた拠点であるとともに、津波伝承や防災教育の役割も併せ持つ。本施設では震災に係る資料の展示・公開や映像の上映、防災教育など震災に関するコンテンツの提供を行い、当該記録誌はそのコンテンツの1つとして位置付けている。</p>		(H29年度 内訳) 7,727千円	(H30年度 内訳) 8,853千円	企画：480,000円	写真・記事借用、撮影：920,000円	撮影、記事・写真借用：1,827,000円	取材・執筆・編集等：1,960,000円	取材・執筆・編集：4,848,000円	デザイン、制作、校正：2,560,000円	消費税：572,400円	印刷・製本：2,758,000円	※H29.6.13使途内訳提出済	消費税：655,840円
(H29年度 内訳) 7,727千円	(H30年度 内訳) 8,853千円												
企画：480,000円	写真・記事借用、撮影：920,000円												
撮影、記事・写真借用：1,827,000円	取材・執筆・編集等：1,960,000円												
取材・執筆・編集：4,848,000円	デザイン、制作、校正：2,560,000円												
消費税：572,400円	印刷・製本：2,758,000円												
※H29.6.13使途内訳提出済	消費税：655,840円												

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 8						
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業						
細要素事業名	安渡地区防集団地造成に伴う飲用水供給施設整備事業（平成30年度）						
全体事業費	10,794（千円）						
<p>1 事業概要</p> <p>当該事業は、安渡地区防災集団移転促進事業（安渡小東団地：H28年度完成）の事業実施に係り、団地造成の支障となる既設上水道施設の安渡ポンプ場（以下、既設ポンプ場という。）について、既設ポンプ場の代替施設を建設するまでの期間、上水道供給の妨げとならないよう仮設ポンプ場をリースし、稼働させるものである。</p> <p>なお、既設ポンプ場は大槌町の北部（吉里吉里地区及び浪板地区）へ上水道を供給するための中継の役割を担っており、安渡ポンプ場が稼働しない場合は吉里吉里及び浪板地区が全断水となるため、安渡ポンプ場の機能を常時維持することが必要である。</p> <p>また、既設ポンプ場の代替施設として整備する新安渡ポンプ場（本設）は災害復旧事業により整備することが可能であるものの、ポンプ場の本設候補地には現在応急仮設住宅（大槌第11仮設）が立地しているため、応急仮設住宅の撤去後（H29年度末以降）でなければ本体工事等に着手できない状況にある。</p> <p>本事業は平成26年度から実施しており、平成27年度に仮設ポンプ場が稼働している。仮設住宅の撤去後、安渡ポンプ場（本設）が完成し、平成31年度末に撤去が完了するまでリースを継続するものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設ポンプ場機器賃借</li> <li>・ 仮設ポンプ場用地賃借</li> </ul> <p>○全体事業期間：平成26年度～平成31年度</p> <p>○経費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成30年度分リース料</td> <td>10,793,016円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）仮設ポンプ場機器賃借料</td> <td>10,536,480円</td> </tr> <tr> <td>仮設ポンプ場用地賃借料</td> <td>256,536円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>安渡小東防集団地の造成工事に早期着工するため、支障となっている安渡ポンプ場の代替機能（仮設ポンプ場）をリースし、上水道の供給を妨げることなく団地の造成工事を行うものであり、防集事業宅地の早期引き渡しに資するものである。</p>		平成30年度分リース料	10,793,016円	（内訳）仮設ポンプ場機器賃借料	10,536,480円	仮設ポンプ場用地賃借料	256,536円
平成30年度分リース料	10,793,016円						
（内訳）仮設ポンプ場機器賃借料	10,536,480円						
仮設ポンプ場用地賃借料	256,536円						

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 9 - 5
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (町方地区②・赤浜地区②・安渡地区②)
全体事業費	29,376 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・駐車場整備区画：136区画  町方地区② (入居者用93台分、来客・管理用7台分) ※戸数93戸  安渡地区② (入居者用18台分、来客・管理用0台分) ※戸数18戸  赤浜地区② (入居者用17台分、来客・管理用1台分) ※戸数17戸</p> <p>2 事業内容</p> <p>全体事業期間 平成29～31年度  全体事業費 29,376千円  年度別事業費 H29：16,200千円、H30：12,096千円、H31：1,080千円  H30事業費 12,096千円  H30整備台数 56台  町方地区② (入居者用51台分) ※戸数51戸  安渡地区② (入居者用 5台分) ※戸数 5戸</p> <p>単 価 216千円 (1台当たり)</p> <p>※民間事業者等からの買取方式で整備するもの。</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>大槌町では通勤や生活手段のほか、地域活動や社会活動へ参加する際にも、自家用車が移動手段として利用されている。当該事業により駐車場を整備することで、災害公営住宅へ入居する被災者の生活再建のみならず、諸活動への参加を促進し、地域の活性化や被災者の自立へと繋がる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 16
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	上水道施設整備設計施工マネジメント事業
全体事業費	84,942 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>本事業は、吉里吉里、浪板、赤浜、安渡、小枕・伸松地区の土地区画整理事業等の復興事業とあわせて実施する上水道施設整備について、その発注及び監理等に係る業務を委託することにより、面整備等と一体となった効率的な工事の進捗を図り、復興まちづくりを迅速かつ円滑に進めようとするものである。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>事業期間：平成26年度～平成30年度（最終年度：平成30年度）</p> <p>事業費 84,941,927円（平成30年度分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工に関するマネジメント業務</li> <li>・ 調査計画の立案・管理、詳細仕様検討業務</li> <li>・ 設計や施工方法、工程の最短化等検討業務</li> <li>・ 工事施工に係る調整業務等</li> </ul> <p>（対象プロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業</li> <li>・ 関連する町道事業、下水道事業及び上水道事業</li> <li>・ 面整備と一体的な施工が必要な国道及び県道の路体盛土工事</li> <li>・ その他、復興整備事業において追加実施することとなった工事等</li> </ul> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>対象地区の土地区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業等に併せ水道施設（配水管等）を整備する際に、その発注及び監理等に係る業務を委託することにより、効率的かつ迅速な整備を行い復興を推進するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 10																																																				
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業																																																				
細要素事業名	防集移転元地に係る集約まちづくり基盤施設整備事業																																																				
全体事業費	327,700 (千円)																																																				
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、先行して整備されている 町方地区津波復興拠点整備事業区域における特定業務施設とあわせて地域産業の早期復興に資するとともに、防災集団移転促進事業により買収した移転元地の有効活用のため、被災事業者、誘致企業等の産業用地として基盤整備を実施するもの。</p> <p>基盤整備に際しては、街区を集約化し効率的配置とすることで費用の削減を図り、集約まちづくりの推進を図る。</p> <p>当該申請は、今後の工事を円滑に進めるため、先行して用地取得事業を行うための申請となる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○整備面積 1.68ha</p> <p>○整備機能及び事業費等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>数量</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>スケジュール</th> <th>備考欄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>—</td> <td>38,000</td> <td>平成29年12月～平成30年5月</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">工事費</td> <td>道路工</td> <td>468.5m</td> <td>70,000</td> <td rowspan="8">平成30年6月～平成31年3月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水路工</td> <td>83.0m</td> <td>4,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>造成工</td> <td>1.68ha</td> <td>87,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道工</td> <td>447.0m</td> <td>58,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上水道工</td> <td>480.0m</td> <td>25,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他工事</td> <td>—</td> <td>7,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>376.36m<sup>2</sup></td> <td>11,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>—</td> <td>25,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.68ha</td> <td>327,700</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>当該地区において、産業用地として基盤整備を実施することにより、隣接する町方地区津波復興拠点整備事業区域における特定業務施設（産業集積エリア）との相乗効果を図ることが出来る。</p> <p>また、街区を見直し集約化することで、比較的大きな画地を必要とする事業者の再建場所の受け皿になるとともに、従来の街区で整備した場合に比較して、効率的な整備が可能となり、経済的に優位である。</p>					事業内容	数量	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄	実施設計	—	38,000	平成29年12月～平成30年5月	—	工事費	道路工	468.5m	70,000	平成30年6月～平成31年3月		水路工	83.0m	4,000		造成工	1.68ha	87,400		下水道工	447.0m	58,600		上水道工	480.0m	25,600		その他工事	—	7,700		用地費	376.36m <sup>2</sup>	11,100		工事監理費	—	25,300		合計	1.68ha	327,700	—	—
事業内容	数量	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄																																																	
実施設計	—	38,000	平成29年12月～平成30年5月	—																																																	
工事費	道路工	468.5m	70,000	平成30年6月～平成31年3月																																																	
	水路工	83.0m	4,000																																																		
	造成工	1.68ha	87,400																																																		
	下水道工	447.0m	58,600																																																		
	上水道工	480.0m	25,600																																																		
	その他工事	—	7,700																																																		
	用地費	376.36m <sup>2</sup>	11,100																																																		
	工事監理費	—	25,300																																																		
合計	1.68ha	327,700	—	—																																																	

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添3に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 11 - 1																																
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業																																
細要素事業名	赤浜地区災害公営住宅内公共施設整備事業																																
全体事業費	162,001 (千円)																																
<p>1 事業概要</p> <p>災害公営住宅については、早期の供給が強く求められており、その整備にあたっては用地買収や公共施設と一体的な整備が行われているところである。これら公共施設の事業は、関係部局や住民等との調整を経て配置や運営主体が決定されていくため、事業開始時期における用地取得や工事費を各事業へ按分するのが難しい状況であるが、工事の進捗に合わせそれらが確定することにより、その中で公共施設等に関する用地及び工事費等、効果促進事業で実施することが適切な事業費を切り出す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○整備公共施設</p> <p>①道路 L=137m</p> <p>②公園 195㎡</p> <p>③緑地 242㎡</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th colspan="2">事業内容</th> <th>事業費</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">平成30年度</td> <td rowspan="2">委託費</td> <td>調査設計費</td> <td>6,276</td> <td rowspan="6">D4-11赤浜地区災害公営住宅整備事業とのアロケによる  ※詳細は増減内訳詳細（効果促進事業）参照</td> </tr> <tr> <td>マネジメントフィー他</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事費</td> <td>公共施設整備</td> <td>13,271</td> </tr> <tr> <td>法面工及びその他工事</td> <td>17,058</td> </tr> <tr> <td>諸経費 他</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td></td> <td>マネジメントフィー 他</td> <td>7,927</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>15,229㎡</td> <td>82,714</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費計</td> <td>162,001</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>当該事業により切り出す事業費は、赤浜地区災害公営住宅敷地内に整備される公共施設であり、災害公営住宅へ移り住む被災者の生活に欠かせない施設となる。その一方で近隣の災害公営住宅住民以外の方も使用可能な一般の用に供する施設となることから、将来の維持管理を考え関係部局へ移管する事となる。その為、事業の実態に合わせ所管替えした公共施設は、住宅の基幹事業での整備は不相当となり、過去に発出されている事務連絡等を参考に効果促進事業への事業切り出しが必要となる。</p>				事業年度	事業内容		事業費	適用	平成30年度	委託費	調査設計費	6,276	D4-11赤浜地区災害公営住宅整備事業とのアロケによる  ※詳細は増減内訳詳細（効果促進事業）参照	マネジメントフィー他	1,159	工事費	公共施設整備	13,271	法面工及びその他工事	17,058	諸経費 他	33,596		マネジメントフィー 他	7,927	用地費	15,229㎡	82,714	事業費計			162,001	
事業年度	事業内容		事業費	適用																													
平成30年度	委託費	調査設計費	6,276	D4-11赤浜地区災害公営住宅整備事業とのアロケによる  ※詳細は増減内訳詳細（効果促進事業）参照																													
		マネジメントフィー他	1,159																														
	工事費	公共施設整備	13,271																														
		法面工及びその他工事	17,058																														
		諸経費 他	33,596																														
		マネジメントフィー 他	7,927																														
用地費	15,229㎡	82,714																															
事業費計			162,001																														

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 11																															
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業																															
細要素事業名	(仮称) 御社地エリア復興拠点施設備品購入事業																															
全体事業費	18,807 (千円)																															
<p>1 事業概要</p> <p>平成30年2月完成予定「(仮称) 御社地エリア復興拠点施設」建設工事に合わせて、本施設の利用を促進するにあたり備品を購入する。各室の利用目的に合わせて、必要な物品を購入し、施設の利用促進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内容</p> <p>○主な備品 <span style="float:right">単位：千円</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;"></th> <th style="width:15%;">設置箇所</th> <th style="width:45%;">備品種類</th> <th style="width:30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1F</td> <td rowspan="3">エントランス 多目的ホール他</td> <td>・ステージ</td> <td rowspan="3">10,624</td> </tr> <tr> <td>・机、椅子類</td> </tr> <tr> <td>・展示パネル</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2F</td> <td rowspan="2">会議室 スタジオ 他</td> <td>・机、椅子類</td> <td rowspan="2">5,717</td> </tr> <tr> <td>・キッチン台</td> </tr> <tr> <td>3F</td> <td>学習コーナー</td> <td>・学習机、椅子</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>消費税</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>合計</td> <td>18,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 全体スケジュール</p> <p>○備品購入スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備品入札 <span style="float:right">平成30年2月</span> <span style="float:right">★D15-3-●</span></li> <li>・備品納品 <span style="float:right">平成30年3月</span> <span style="float:right">★D15-3-●</span></li> </ul> <p>○関連するスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称) 御社地エリア復興拠点施設工事着工 <span style="float:right">平成28年12月</span> <span style="float:right">D15-3</span></li> <li>・(仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場着工 <span style="float:right">平成29年12月</span> <span style="float:right">★D15-3-8</span></li> <li>・(仮称) 御社地エリア復興拠点施設竣工 <span style="float:right">平成30年2月</span> <span style="float:right">D15-3</span></li> <li>・(仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場竣工 <span style="float:right">平成30年3月</span> <span style="float:right">★D15-3-8</span></li> <li>・(仮称) 御社地エリア復興拠点施設共用開始 <span style="float:right">平成30年6月上旬</span> <span style="float:right">D15-3</span></li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>(仮称) 御社地エリア復興拠点施設備品購入事業では、町の中心施設となる(仮称) 御社地エリア復興拠点施設の建設工事にあわせ備品を購入する。</p> <p>(仮称) 御社地エリア復興拠点施設は、震災伝承施設、図書館のほか、民俗芸能や音楽活動の場を提供することにより、大槌町の歴史、文化の魅力を発信していく生涯学習施設の役割も担っており、将来大槌町の新たな交流の場として多くの人々が集い、新しい町のにぎわいの創出する場となる。</p> <p>この復興拠点施設の積極的な活用を図り、利用率を向上させるために必要な備品を整備することが必要となる。</p>					設置箇所	備品種類	金額	1F	エントランス 多目的ホール他	・ステージ	10,624	・机、椅子類	・展示パネル	2F	会議室 スタジオ 他	・机、椅子類	5,717	・キッチン台	3F	学習コーナー	・学習机、椅子	1,073				消費税	1,393				合計	18,807
	設置箇所	備品種類	金額																													
1F	エントランス 多目的ホール他	・ステージ	10,624																													
		・机、椅子類																														
		・展示パネル																														
2F	会議室 スタジオ 他	・机、椅子類	5,717																													
		・キッチン台																														
3F	学習コーナー	・学習机、椅子	1,073																													
			消費税	1,393																												
			合計	18,807																												

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 69																
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																
細要素事業名	小枕地区ふれあい集会所備品購入事業																
全体事業費	1,291 (千円)																
<p>1 事業概要</p> <p>防災集団移転事業により小枕地区へ22画地の防集団地が整備された。新しく団地内に建設された集会所は、小枕地区のコミュニティ活動の中心的な役割を担い、その集会所機能を引き出すためテーブルや椅子等の必要最低限の備品を整備する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ 購入予定物品</p> <table border="1"> <tr> <td>・ 折りたたみテーブル及び台車</td> <td>241 千円</td> </tr> <tr> <td>・ スタッキングチェア及び台車</td> <td>301 千円</td> </tr> <tr> <td>・ ホワイトボード、書庫</td> <td>170 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 折りたたみ座卓、座布団</td> <td>90 千円</td> </tr> <tr> <td>・ カーテン</td> <td>150 千円</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td>243 千円</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>消費税 96 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計 1,291 千円</td> </tr> </table> <p>○ 事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年5月 集会所工事着手</li> <li>・ 平成29年11月 施設完成 (平成30年1月供用開始予定)</li> <li>・ 平成29年12月 備品発注</li> <li>・ 平成30年1月 備品納入</li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>本事業により備品を整備する「小枕地区ふれあい集会所」は、防災集団移転促進事業により整備された防集団地内に新たに建設された集会所である。</p> <p>団地内へは、もともと小枕地区に居住していた被災者のほか、他の地区から移り住んだ被災者もあり、これから新たなコミュニティが形成されることになる。今回備品を整備する集会所はコミュニティの形成及び活性化において重要な役割お持ち、その施設に最低限の備品を整備し使い勝手の良いものにすることは、防集団地内の住民の交流を後押しすることとなる。</p>		・ 折りたたみテーブル及び台車	241 千円	・ スタッキングチェア及び台車	301 千円	・ ホワイトボード、書庫	170 千円	・ 折りたたみ座卓、座布団	90 千円	・ カーテン	150 千円	・ その他	243 千円	・	消費税 96 千円	合計 1,291 千円	
・ 折りたたみテーブル及び台車	241 千円																
・ スタッキングチェア及び台車	301 千円																
・ ホワイトボード、書庫	170 千円																
・ 折りたたみ座卓、座布団	90 千円																
・ カーテン	150 千円																
・ その他	243 千円																
・	消費税 96 千円																
合計 1,291 千円																	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 63		
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業		
細要素事業名	白澤人道橋整備事業		
全体事業費	289,767千円		
<p>1 事業概要</p> <p>寺野地区には、災害公営住宅が38戸、防災集団移転団地が98戸が建設中であり、大幅な人口の増加が予測される。また、寺野地区には県立大槌病院が建設されたことから、町の医療拠点として交通量が大幅に増加している。</p> <p>対岸の三枚堂地区には、災害公営住宅が97戸建設予定であり、既存居住者と合わせて両岸の住民が約1,500人を超える見込みであることから、県立大槌病院への徒歩による通院者等の往来増加が予測される場所であるが、両地区の間を流れる小鍬川に架橋されている白澤橋は、幅員5.5mと狭く歩道がないため現状でも歩行者の通行には危険な状況である。</p> <p>当該事業においては、H28年度に実施した詳細設計を基に、人道橋の新設をおこない、現白澤橋からつながる町道についても、幅員が同じく5.5mと狭く歩道がないため、併せて歩道を整備する。尚、人道橋と歩道をつなぐ道は、現在河川管理用通路となっており、未舗装で高齢者が通行するには危険な道となっているため改良工事を行う。</p> <p>当該事業により復興面整備事業に伴い増加する歩行者の安全対策を行うものである。</p>			
2 事業内容			
事業年度	事業内容	事業費	適用
平成26年度	橋梁予備設計 N=1橋(L=52.60m, W=3.00m)	13,700	★D23-8-43 (6) 公共・公益施設整備調査事業
(6) 公共・公益施設整備調査事業費計		13,700	
平成28年度 (協議済)	橋梁詳細設計 N=1橋(L=52.60m, W=3.00m)	35,294	★D23-8-63 (43) 復興地域づくり加速化事業
	仮設構造物設計		
	歩道詳細設計		
平成29年度	本体工事 N=1橋(L=52.50m, W=3.00m)	254,473	
	歩道(L=50.00m, W=3.00m)		
	道路改良工(L=61.10m, W=3.5m)		
(43) 復興地域づくり加速化事業費計		289,767	
3 基幹事業との関連性			
<p>寺野地区及び三枚堂地区を中心とした市街地整備（防集団地・災害公営住宅）医療拠点整備により増加する住民の交通安全を確保する、復興まちづくりに関連する事業である。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 8																							
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業																							
細要素事業名	(仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場整備事業																							
全体事業費	96,751 (千円)																							
<p>1 事業概要</p> <p>平成30年2月完成予定「(仮称) 御社地エリア復興拠点施設」建設工事に合わせて、本施設の利用を促進するにあたり駐車場を整備する。当該事業では前事業で行った設計業務を基に、復興拠点施設へ訪れる人々が安全に使用できる駐車場を整備する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内容</p> <p>○駐車場面積 3337.69㎡</p> <p>○駐車台数 76台</p> <p>○事業費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">29</td> <td rowspan="3">★D15-3-8</td> <td>基本計画の策定</td> <td rowspan="3">平成29年8月～平成29年11月</td> <td rowspan="3">13,511千円</td> </tr> <tr> <td>基本設計業務</td> </tr> <tr> <td>詳細設計業務、工事費算出</td> </tr> <tr> <td>★D15-3-8</td> <td>駐車場整備工事業</td> <td>平成29年12月～平成30年3月</td> <td>83,240千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">合 計</td> <td>96,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 全体スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場整備事業 (設計) 平成29年8月～11月 ★D15-3-8</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場整備事業 (工事) 平成29年12月～平成30年3月 ★D15-3-8</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設工事着工 平成28年12月 D15-3</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設竣工 平成30年2月 D15-3</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設共用開始 平成30年4月 D15-3</li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>(仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場整備事業では、町の中心施設となる (仮称) 御社地エリア復興拠点施設の建設工事にあわせ駐車場を整備する。</p> <p>(仮称) 御社地エリア復興拠点施設は、震災伝承施設、図書館のほか、民俗芸能や音楽活動の場を提供することにより、大槌町の歴史、文化の魅力を発信していく生涯学習施設の役割も担っており、将来大槌町の新たな交流の場として多くの人々が集い、新しい町のにぎわいの創出する場となる。</p> <p>この復興拠点施設を最大限活用するために、自家用車での移動が日常となっている大槌町においては、利用者の利便性を考慮し、駐車場を整備することが必要不可欠となる。</p>						事業内容		事業費	29	★D15-3-8	基本計画の策定	平成29年8月～平成29年11月	13,511千円	基本設計業務	詳細設計業務、工事費算出	★D15-3-8	駐車場整備工事業	平成29年12月～平成30年3月	83,240千円	合 計				96,751千円
		事業内容		事業費																				
29	★D15-3-8	基本計画の策定	平成29年8月～平成29年11月	13,511千円																				
		基本設計業務																						
		詳細設計業務、工事費算出																						
★D15-3-8	駐車場整備工事業	平成29年12月～平成30年3月	83,240千円																					
合 計				96,751千円																				

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 30			
要綱上の事業名称	(42)観光交流・物産交流センター整備事業			
細要素事業名	大槌駅観光交流施設調査設計事業			
全体事業費	46,868 (千円)			
【平成29年度事業費 (うち実施設計分)】				
委託料 3,732千円				
事業概要				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区：町方地区</li> <li>・目的                      本町の観光業においては、東日本大震災により観光入れ込み者数が震災前（H22年148千人）から激減（H27年37千人）し、甚大な影響が出ている。一方で震災から5年が経ち、復旧・復興事業の進展により、主要観光施設の復旧や商業者、物産業者の再建が進み、回復の兆しをみせてはいるものの、観光客等への適切な情報発信の場が無いために、誘客数や購買量の増加につながっていない状況である。                      昨年度策定した地方創生総合戦略において観光客入れ込み数の平成31年度目標値を70千人と設定しているが、現在、線路の復旧とあわせ町の玄関口となる大槌駅の再建を進めており、観光拠点としての機能強化が必要不可欠である。                      このことから大槌駅に観光案内及び地域のアンテナショップを併設することにより、観光客等への情報発信拠点としての機能を強化し、また町内体験型観光の玄関口とすることで観光業、物産販売業の振興を図るものである。                 </li> <li>・事業内容：本事業では、観光交流施設の整備に伴い必要となる、実施設計の業務を行うものである。</li> <li>・年次計画</li> </ul>				
	年度	業務	内容	交付金
	平成28年度	基本計画	庁内調整 合意形成 コンセプトの設定	—
	平成29年度	基本設計	基本設計	2,160千円
		実施設計	実施設計	3,732千円
	平成30年度	造成工事	造成・整備	40,976千円
基幹事業との関連性				
<p>本事業は、町方地区土地区画整理事業区域内で再建する大槌駅と観光交流を推進する施設を一体的に整備しようとするものである。</p> <p>当町の玄関口となる大槌駅において、観光客への情報発信の場、町内外の交流やつながりの場を設け、地域住民や観光客の交流の場として自然と多くの人が集まる施設を整備することにより、町方地区土地区画整理事業で整備した中心市街地の活性化・賑わいの創出に大きく寄与するものとなる。</p>				

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 10																																																					
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業																																																					
細要素事業名	防集移転元地に係る集約まちづくり基盤施設整備事業																																																					
全体事業費	327,700 (千円)																																																					
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、先行して整備されている 町方地区津波復興拠点整備事業区域における特定業務施設とあわせて地域産業の早期復興に資するとともに、防災集団移転促進事業により買収した移転元地の有効活用のため、被災事業者、誘致企業等の産業用地として基盤整備を実施するもの。</p> <p>基盤整備に際しては、街区を集約化し効率的配置とすることで費用の削減を図り、集約まちづくりの推進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○整備面積 1.68ha</p> <p>○整備機能及び事業費等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>数量</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>スケジュール</th> <th>備考欄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>—</td> <td>38,000</td> <td>平成29年12月～平成30年5月</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">工事費</td> <td>道路工</td> <td>468.5m</td> <td>70,000</td> <td rowspan="7">平成30年6月～平成31年3月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水路工</td> <td>83.0m</td> <td>4,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>造成工</td> <td>1.68ha</td> <td>87,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道工</td> <td>447.0m</td> <td>58,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上水道工</td> <td>480.0m</td> <td>25,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他工事</td> <td>—</td> <td>7,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>376.0m<sup>2</sup></td> <td>11,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>—</td> <td>25,300</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.68ha</td> <td>327,700</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>当該地区において、産業用地として基盤整備を実施することにより、隣接する町方地区津波復興拠点整備事業区域における特定業務施設（産業集積エリア）との相乗効果を図ることが出来る。</p> <p>また、街区を見直し集約化することで、比較的大きな画地を必要とする事業者の再建場所の受け皿になるとともに、従来の街区で整備した場合に比較して、効率的な整備が可能となり、経済的に優位である。</p>					事業内容	数量	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄	実施設計	—	38,000	平成29年12月～平成30年5月	—	工事費	道路工	468.5m	70,000	平成30年6月～平成31年3月		水路工	83.0m	4,000		造成工	1.68ha	87,400		下水道工	447.0m	58,600		上水道工	480.0m	25,600		その他工事	—	7,700		用地費	376.0m <sup>2</sup>	11,100		工事監理費	—	25,300			合計	1.68ha	327,700	—	—
事業内容	数量	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄																																																		
実施設計	—	38,000	平成29年12月～平成30年5月	—																																																		
工事費	道路工	468.5m	70,000	平成30年6月～平成31年3月																																																		
	水路工	83.0m	4,000																																																			
	造成工	1.68ha	87,400																																																			
	下水道工	447.0m	58,600																																																			
	上水道工	480.0m	25,600																																																			
	その他工事	—	7,700																																																			
	用地費	376.0m <sup>2</sup>	11,100																																																			
工事監理費	—	25,300																																																				
合計	1.68ha	327,700	—	—																																																		

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 33																																									
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業																																									
細要素事業名	郷土財活用湧水エリア整備事業																																									
全体事業費	367,200 (千円)																																									
<p>1 事業概要</p> <p>町方地区の防集移転跡地において、被災後残置された水路や自噴井群、震災による地盤沈下の影響等によりイトヨに代表される希少動植物が生息する湧水環境が形成された。 この全国的にも非常に稀な湧水環境及び希少生物の生態系が形成されたエリアについて、大槌町では郷土の貴重な財産と位置づけ、環境及び生態系の保全を図りつつ、市街地エリア（区画整理事業区域）と共生する上での必要な施設整備（動線の確保、管理施設等）を実施するもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○整備面積 約5.7ha ○事業費内訳及びスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>面積</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>スケジュール</th> <th>備考欄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本設計</td> <td>—</td> <td>27,200</td> <td>平成29年12月～平成30年5月</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td>—</td> <td>40,800</td> <td>平成30年6月～平成31年5月</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工事費等</td> <td>郷土財エリア整備工</td> <td>2.00ha</td> <td>136,300</td> <td rowspan="4">平成31年6月～平成33年3月</td> <td>水路、植栽等</td> </tr> <tr> <td>整地工等</td> <td>5.70ha</td> <td>123,200</td> <td>支障物撤去、整地※上記範囲内</td> </tr> <tr> <td>その他附帯工</td> <td>—</td> <td>12,500</td> <td>仮設工等</td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>—</td> <td>27,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5.70ha</td> <td>367,200</td> <td>—</td> <td>6,442 円/㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>震災以前より大槌町においては、豊かな湧水環境と町民の営みが共生する特色ある文化や歴史があった。区画整理区域においては嵩上げ工事により地盤が上がるため、自噴井は失われたが、防集移転跡地の低地部における自噴井群は健在であり、地盤沈下の影響により汽水域が拡大されるなど、新たな生態系、自然環境が形成されている。 これらの貴重な環境を郷土の財産と位置づけ、保全を図りつつ必要最低限の施設整備を実施することにより、自然豊かな大槌町の魅力を引出し交流人口の拡大につなげる。 また、隣接する区画整理事業区域との動線を整備することにより、新たに生まれた交流人口を区画整理区域内へ誘導することができ町のにぎわいを作り出すほか、震災以前の暮らしの記憶を継承（自噴井群等の保全）された当該エリアへの住民の来訪等も確保する。なお、今回の事業では、原則として土地の形質変更（大規模盛土等）は実施しないため、当該区域の持つ津波に対する防災的機能への影響は与えず、都市機能を集約する区画整理区域内と連携して、機能性のある街づくりを行うことができる。</p>					事業内容	面積	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄	基本設計	—	27,200	平成29年12月～平成30年5月	—	実施設計	—	40,800	平成30年6月～平成31年5月	—	工事費等	郷土財エリア整備工	2.00ha	136,300	平成31年6月～平成33年3月	水路、植栽等	整地工等	5.70ha	123,200	支障物撤去、整地※上記範囲内	その他附帯工	—	12,500	仮設工等	工事監理費	—	27,200	—	合計	5.70ha	367,200	—	6,442 円/㎡
事業内容	面積	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄																																						
基本設計	—	27,200	平成29年12月～平成30年5月	—																																						
実施設計	—	40,800	平成30年6月～平成31年5月	—																																						
工事費等	郷土財エリア整備工	2.00ha	136,300	平成31年6月～平成33年3月	水路、植栽等																																					
	整地工等	5.70ha	123,200		支障物撤去、整地※上記範囲内																																					
	その他附帯工	—	12,500		仮設工等																																					
	工事監理費	—	27,200		—																																					
合計	5.70ha	367,200	—	6,442 円/㎡																																						

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添3に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 31														
要綱上の事業名称	(43)復興地域づくり加速化事業														
細要素事業名	駅前広場バスシェルター・駐輪場整備事業														
全体事業費	111,018 (千円)														
<p>1 事業概要</p> <p>区画整理区域内に整備する駅前広場は、大槌駅とともに町の玄関口となる施設であり、鉄道との乗り継ぎ先であるバスやタクシー、自家用車、自転車、歩行者等との交通結節機能を担う。</p> <p>このことから、駅前広場内にバスシェルター、隣接地に駐輪場を整備することにより、交通結節機能を強化するとともに、駅利用者の安全性及び利便性の向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施設計業務</li> <li>○バスシェルター整備工事</li> <li>○駐輪場整備工事 (193.8㎡ 144台)</li> </ul> <p>大槌町地域公共交通網形成計画策定を目的とした大槌町公共交通計画策定調査に基づき141台の整備が必要。(製品規格から144台の整備としている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業費 111,017,520円 (委託費、工事費)</li> </ul> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(内訳) 実施設計業務</td> <td style="text-align: right;">4,160,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">332,800円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,492,800円</td> </tr> <tr> <td>バスシェルター整備工事</td> <td style="text-align: right;">57,026,502円</td> </tr> <tr> <td>駐輪場整備工事</td> <td style="text-align: right;">41,607,498円</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">7,890,720円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">106,524,720円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>本事業は、町方地区震災復興土地区画整理事業で整備する駅前広場内に、利用者の安全性及び利便性の向上を目的に、バスシェルターと駐輪場を広場内に一体的に整備しようとするものである。</p> <p>町の玄関口である大槌駅周辺へ、バスシェルター及び駐輪場を整備することにより、車道及び歩道の通行の妨げとなるような駐輪の防止や、歩行者等の安全な動線を確保することができ、町民及び観光客など駅利用者の安全性及び利便性の向上が図られる。</p> <p>また、駅舎の利用可能時間は8:30~18:00 (予定) となっているため、バスシェルターを整備することにより、駅舎利用可能時間外においてバス利用者の利便性が向上するとともに、交通結節機能が強化され駅の利用率向上へとつながる。</p> <p>駐輪場は、従前の駅前駐輪場が被災し、大槌町地域公共交通網形成計画に基づき、駅舎の供用開始 (H31.3) に併せて144台の整備するものである。</p> <p>本事業により、駅前の機能整備を行い駅周辺を利活用しやすい状態を保つことが、駅機能を最大限活用することにつながり、さらには町の中心市街地である駅周辺の活性化と賑わいを創出する事となる。</p>		(内訳) 実施設計業務	4,160,000円	消費税等	332,800円	小計	4,492,800円	バスシェルター整備工事	57,026,502円	駐輪場整備工事	41,607,498円	消費税等	7,890,720円	小計	106,524,720円
(内訳) 実施設計業務	4,160,000円														
消費税等	332,800円														
小計	4,492,800円														
バスシェルター整備工事	57,026,502円														
駐輪場整備工事	41,607,498円														
消費税等	7,890,720円														
小計	106,524,720円														

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 68
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	防集移転元地に係る運動施設整備事業
全体事業費	985,600 (千円)

1 事業概要

防災集団移転促進事業の移転先と災害公営住宅、及び県立病院再建用地とするため廃止した運動施設の整備を図ろうとするもの。整備に要する費用削減のため、効果促進事業において整備した仮設グラウンドを活用し、本施設として必要な機能等を追加し整備する。

2 事業内容

- 整備面積 5.34ha
- 整備機能及び事業費等

事業内容	面積	事業費 (千円)	スケジュール	備考欄	
基本設計	—	32,900	平成29年12月～平成30年5月	—	
実施設計	—	49,300	平成30年6月～平成31年5月	—	
整備機能等	野球場	1.96ha	平成31年6月～平成33年3月	仮設グラウンドへ機能追加	
	テニスコート	0.19ha		仮設コートへ機能追加	
	サッカー場	1.27ha		新規整備	
	多目的施設	1.92ha		整備済	サッカー兼野球場 (サブG)
	付帯施設	—		240,100	付帯施設等の整備
	工事監理費	—		82,200	—
合計	5.34ha	985,600	—	—	

3 基幹事業との関連性

現在、防災集団移転促進事業における移転先として寺野臼澤団地が整備された場所は、運動施設が設置されていたが、一定規模の用地が確保可能な町有地であること、且つ比較的平坦な場所であるため、早期の宅地整備が可能と見込まれたため、止む無く当該施設を廃止・撤去したのち移転先団地を整備した経緯がある。(団地内に災害公営住宅を含む。一部は県立病院の再建場所となる)

従前の運動施設はスポーツを通じた住民交流の場であり、多様な団体が活動していた賑わいを創出する重要な施設であった。現在、これらの団体は主に仮設グラウンドで活動しているが、あくまで仮設施設であるため、従前施設の機能を充足しているとは言い難く、各種団体より整備を要望されている。

本事業においては、防災集団移転促進事業で買収した移転促進区域に整備された、既設の仮設グラウンドを活用することで費用の低減と移転跡地の有効活用を図るとともに、公式競技が可能な施設として整備するものである。

町の賑わいを創出する中心的な施設の整備により、防集移転先の住民をはじめ多くの町民が本施設を利用し、スポーツ等を通じた交流が図られる。

このことによるコミュニティの再生・交流人口の拡大は、今後の活力ある街づくりの力となる。

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 9
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	大槌町東日本大震災アーカイブ構築事業・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設における震災伝承展示物等作成事業
全体事業費	67,626 (千円)

1 事業の目的

大槌町は、震災の記憶の風化をふせぎ、後世に震災の記憶を伝える目的で震災伝承に取り組むこととしている。

当該展示物作成事業では、大槌が経験した震災津波の事実を時系列ストーリーに沿って理解を促進するドキュメンタリー映像や、大槌に伝承されてきた郷土芸能などの祭礼で、復興の気概を取戻し立ち上がる大槌の姿を描いた映像や展示物を、本事業により収集した資料及び、すでに保有する資料をまとめ作成する。

作成した映像及び展示物は、町の震災伝承において最も重要な施設である、(仮称) 御社地エリア復興拠点施設に展示することにより、大槌町の震災伝承の中心的役割を担う。

2 事業の内容

		事業内容	事業費
28	★D15-3-5 大槌町東日本大震災アーカイブ構築事業	①アーカイブシステム構築	H28年6月～H29年3月 ¥32,930,280
		②復興拠点施設展示等企画	H28年12月～H29年3月 (平成27年11月24日使途協議済)
29	★D15-3-● 大槌町東日本大震災アーカイブ構築事業・(仮称) 御社地エリア復興拠点施設における震災伝承展示物等作成事業	①画像、文書、映像コンテンツの収集	H29年9月～10月 ¥3,697,840
		②ドキュメンタリー映像及び展示物の詳細設計、編集、制作	H29年9月～H30年2月
		③展示物(映像以外)の作成	H29年11月～H30年2月 ¥30,997,080
		④映像及び展示物の施設への設置工事	H30年3月
		H29年度事業費計	
全体事業費			¥67,625,200

3 全体スケジュール (H27年度～H29年度)

- ・ 大槌町東日本大震災アーカイブ構築事業 H28年6月～H29年3月 ★D15-3-5
- ・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設における震災伝承展示物等作成事業 H29年9月～H30年3月 ★D15-3-●
- ・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設竣工 H30年2月 D15-3
- ・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設共用開始 H30年4月 D15-3

4 基幹事業との関連性

町方地区の津波復興拠点整備事業地内に建設予定の(仮称) 御社地エリア津波復興拠点施設は、大槌町の中心市街地活性化に向けた拠点であるとともに、津波伝承や防災教育の役割も併せ持つ。町の中心にあるこの施設で震災に係る展示や映像の上映を行うことで、町民に対する震災伝承および防災教育の役割を果たすことに加えて、大槌の震災に興味・関心を持つ方々の大槌への訪問を促す役割を果たす。

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 8																										
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業																										
細要素事業名	(仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場整備事業																										
全体事業費	113,922 (千円)																										
<p>1 事業概要</p> <p>平成30年2月完成予定「(仮称) 御社地エリア復興拠点施設」建設工事に合わせて、本施設の利用を促進するにあたり駐車場を整備する。整備するに当たり、利用者の利便性及び安全性を確保するため、基本計画、自動車や歩行者の動線、駐車位置、排水などの詳細を決定する必要があることから本事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内容</p> <p>○駐車場面積 3,337㎡</p> <p>○駐車台数 76台</p> <p>○事業費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">29</td> <td>★D15-3-●</td> <td>基本計画の策定</td> <td rowspan="3">平成29年8月～平成29年11月</td> <td rowspan="3">13,803千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基本設計業務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>詳細設計業務、工事費算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>★D15-3-●</td> <td>駐車場整備工事業</td> <td>平成29年12月～平成30年3月</td> <td>100,119千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">合 計</td> <td>113,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 全体スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場設計事業 平成29年8月～11月 ★D15-3-●</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場工事業 平成29年12月～平成30年3月 ★D15-3-●</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設工事着工 平成28年12月 D15-3</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設竣工 平成30年2月 D15-3</li> <li>・ (仮称) 御社地エリア復興拠点施設共用開始 平成30年4月 D15-3</li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>(仮称) 御社地エリア復興拠点施設駐車場整備事業では、町の中心施設となる (仮称) 御社地エリア復興拠点施設の建設工事にあわせ駐車場を整備する。</p> <p>(仮称) 御社地エリア復興拠点施設は、震災伝承施設、図書館のほか、民俗芸能や音楽活動の場を提供することにより、大槌町の歴史、文化の魅力を発信していく生涯学習施設の役割も担っており、将来大槌町の新たな交流の場として多くの人々が集い、新しい町のにぎわいの創出する場となる。</p> <p>この復興拠点施設を最大限活用するために、自家用車での移動が日常となっている大槌町においては、利用者の利便性を考慮し、駐車場を整備することが必要不可欠となる。</p>						事業内容		事業費	29	★D15-3-●	基本計画の策定	平成29年8月～平成29年11月	13,803千円		基本設計業務		詳細設計業務、工事費算出		★D15-3-●	駐車場整備工事業	平成29年12月～平成30年3月	100,119千円	合 計				113,922千円
		事業内容		事業費																							
29	★D15-3-●	基本計画の策定	平成29年8月～平成29年11月	13,803千円																							
		基本設計業務																									
		詳細設計業務、工事費算出																									
	★D15-3-●	駐車場整備工事業	平成29年12月～平成30年3月	100,119千円																							
合 計				113,922千円																							

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 4										
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業										
細要素事業名	吉里吉里地区土地利用計画策定促進事業 (平成29年度)										
全体事業費	65,491 (千円)										
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) に掲げる吉里吉里地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画図書変更業務 (事業計画変更図書、実施計画変更図書作成等)</li> <li>・ 換地設計等業務 (仮換地指定通知、換地計画作成、換地処分通知作成等)</li> <li>・ まちづくり情報発信業務 (まちづくりニュース等発行)</li> <li>・ 測量業務 (街区確定測量、画地確定測量等)</li> </ul> <p>○経費</p> <p>65,491,000円 (委託費)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(内訳) 計画図書変更業務</td> <td>4,262,000円</td> </tr> <tr> <td>換地計画作成業務</td> <td>28,252,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり情報発信</td> <td>1,296,000円</td> </tr> <tr> <td>測量業務等</td> <td>26,829,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税相当額</td> <td>4,851,120円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>吉里吉里地区は、被災前の中心部を残すために、国道45号の内側に幹線道路を配置しその内側を盛土することで商業系を含む居住エリアを構築することとしている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が吉里吉里地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するもの。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、画地確定測量等 (杭打) と使用収益開始通知書作成等を並行して行うもの。</p>		(内訳) 計画図書変更業務	4,262,000円	換地計画作成業務	28,252,000円	まちづくり情報発信	1,296,000円	測量業務等	26,829,000円	消費税相当額	4,851,120円
(内訳) 計画図書変更業務	4,262,000円										
換地計画作成業務	28,252,000円										
まちづくり情報発信	1,296,000円										
測量業務等	26,829,000円										
消費税相当額	4,851,120円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 15												
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業												
細要素事業名	赤浜地区土地利用計画策定促進事業（平成29年度）												
全体事業費	52,078（千円）												
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に掲げる赤浜地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画図書変更業務（事業計画変更図書、実施計画変更図書作成等）</li> <li>・換地設計等業務（仮換地指定通知、換地計画作成、換地処分通知作成等）</li> <li>・まちづくり情報発信業務（まちづくりニュース等発行）</li> <li>・測量業務（街区確定測量、画地確定測量等）</li> <li>・文化財調査</li> </ul> <p>○経費</p> <p>52,078,000円（委託費）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（内訳） 計画図書変更業務</td> <td style="text-align: right;">2,142,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">換地計画作成業務</td> <td style="text-align: right;">13,344,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">まちづくり情報発信</td> <td style="text-align: right;">1,296,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">測量業務等</td> <td style="text-align: right;">26,438,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">埋蔵文化財調査</td> <td style="text-align: right;">5,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">消費税相当額</td> <td style="text-align: right;">3,857,620円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>赤浜地区は、県道吉里吉里釜石線以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないエリアまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が赤浜地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、画地確定測量等（杭打）と使用収益開始通知書作成等を並行して行うもの。</p>		（内訳） 計画図書変更業務	2,142,000円	換地計画作成業務	13,344,000円	まちづくり情報発信	1,296,000円	測量業務等	26,438,250円	埋蔵文化財調査	5,000,000円	消費税相当額	3,857,620円
（内訳） 計画図書変更業務	2,142,000円												
換地計画作成業務	13,344,000円												
まちづくり情報発信	1,296,000円												
測量業務等	26,438,250円												
埋蔵文化財調査	5,000,000円												
消費税相当額	3,857,620円												

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添3に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 9 - 6										
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業										
細要素事業名	安渡地区土地利用計画策定促進事業 (平成29年度)										
全体事業費	66,690 (千円)										
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) に掲げる安渡地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画図書変更業務 (事業計画変更図書、実施計画変更図書作成等)</li> <li>・ 換地設計等業務 (仮換地指定通知、換地計画作成、換地処分通知作成等)</li> <li>・ まちづくり情報発信業務 (まちづくりニュース等発行)</li> <li>・ 測量業務 (街区確定測量、画地確定測量等)</li> </ul> <p>○経費</p> <p>66,690,000円 (委託費)</p> <table> <tr> <td>(内訳) 計画図書変更業務</td> <td>1,720,000円</td> </tr> <tr> <td>換地計画作成業務</td> <td>13,487,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり情報発信</td> <td>1,296,000円</td> </tr> <tr> <td>測量業務等</td> <td>45,246,400円</td> </tr> <tr> <td>消費税相当額</td> <td>4,939,952円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>安渡地区は、旧県道から以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないエリアまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が安渡地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、画地確定測量等 (杭打) と使用収益開始通知書作成等を並行して行うもの。</p>		(内訳) 計画図書変更業務	1,720,000円	換地計画作成業務	13,487,000円	まちづくり情報発信	1,296,000円	測量業務等	45,246,400円	消費税相当額	4,939,952円
(内訳) 計画図書変更業務	1,720,000円										
換地計画作成業務	13,487,000円										
まちづくり情報発信	1,296,000円										
測量業務等	45,246,400円										
消費税相当額	4,939,952円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 31						
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業						
細要素事業名	町方地区土地利用計画策定促進事業 (平成29年度)						
全体事業費	353,000 (千円)						
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) に掲げる町方地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地設計・換地調整等業務 (換地設計、土地所有者及び関係権利者等との調整等)</li> <li>・画地確定杭打ち測量等業務 (画地確定計算、杭打ち作業等)</li> <li>・計画策定支援 (事業計画及び換地計画等の計画策定業務及び付帯する業務等)</li> </ul> <p>○経費</p> <p>353,000,000円 (委託費)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳) 換地設計・換地調整等</td> <td style="text-align: right;">100,000,000円 (UR委託業務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">画地確定杭打ち測量等</td> <td style="text-align: right;">60,000,000円 (UR委託業務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計画策定支援</td> <td style="text-align: right;">193,000,000円 (UR委託業務)</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区は、大槌町の歴史的な中心市街地であるため、防潮堤の内側を最大2.8m嵩上げし住宅地、商業系を含む市街地を構築する。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が町方地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、画地確定測量等 (杭打) と使用収益開始通知書作成を並行して行うもの。</p>		(内訳) 換地設計・換地調整等	100,000,000円 (UR委託業務)	画地確定杭打ち測量等	60,000,000円 (UR委託業務)	計画策定支援	193,000,000円 (UR委託業務)
(内訳) 換地設計・換地調整等	100,000,000円 (UR委託業務)						
画地確定杭打ち測量等	60,000,000円 (UR委託業務)						
計画策定支援	193,000,000円 (UR委託業務)						

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 30			
要綱上の事業名称	(42)観光交流・物産交流センター整備事業			
細要素事業名	大槌駅観光交流施設調査設計事業			
全体事業費	47,160 (千円)			
【平成29年度事業費 (うち基本設計分)】				
委託料 2,160千円				
事業概要				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区：町方地区</li> <li>・ 目的：本町の観光業においては、東日本大震災により観光入れ込み者数が震災前（H22年148千人）から激減（H27年37千人）し、甚大な影響が出ている。一方で震災から5年が経ち、復旧・復興事業の進展により、主要観光施設の復旧や商業者、物産業者の再建が進み、回復の兆しをみせてはいるものの、観光客等への適切な情報発信の場が無いために、誘客数や購買量の増加につながっていない状況である。                  昨年度策定した地方創生総合戦略において観光客入れ込み数の平成31年度目標値を70千人と設定しているが、現在、線路の復旧とあわせ町の玄関口となる大槌駅の再建を進めており、観光拠点としての機能強化が必要不可欠である。                  このことから大槌駅に観光案内及び地域のアンテナショップを併設することにより、観光客等への情報発信拠点としての機能を強化し、また町内体験型観光の玄関口とすることで観光業、物産販売業の振興を図るものである。</li> <li>・ 事業内容：本事業では、観光交流施設の整備に伴い必要となる、調査設計等の業務を行うものである。</li> <li>・ 年次計画</li> </ul>				
	年度	業務	内容	交付金
	平成28年度	基本計画	庁内調整 合意形成 コンセプトの設定	—
	平成29年度	基本設計	基本設計	2,160千円
		実施設計	実施設計	4,050千円
	平成30年度	造成工事	造成・整備	40,950千円
基幹事業との関連性				
<p>本事業は、町方地区土地区画整理事業区域内で再建する大槌駅と観光交流を推進する施設を一体的に整備しようとするものである。</p> <p>当町の玄関口となる大槌駅において、観光客への情報発信の場、町内外の交流やつながりの場を設け、地域住民や観光客の交流の場として自然と多くの人が集まる施設を整備することにより、町方地区土地区画整理事業で整備した中心市街地の活性化・賑わいの創出に大きく寄与するものとなる。</p>				

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 7												
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存												
細要素事業名	大槌町震災津波伝承事業・震災記録紙編纂事業												
全体事業費	16,580 (千円)												
<p>1 事業の目的</p> <p>大槌町は、震災の記憶の風化を防ぎ、後世に震災の記憶を伝える目的で震災伝承に取り組むこととしている。記録紙編纂事業では、大槌町が東日本大震災津波によって受けた被害、発災時における対応、復旧・復興に向けた取り組み等を取材や収集した資料を体系的にまとめることで、それぞれの大槌町民が東日本大震災津波について振り返り、震災を次の世代に伝える資料として役立てるため、記録誌を編纂する。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>大槌町は発災直後から平成30年度までを復興期間と定めている。このことから、この期間の大槌町における震災に係る記録を記録誌として編纂（編集・デザイン・取材・執筆・印刷製本）する。</p> <p>(1) 制作部数：1000部（他自治体340部、町内集会所270部、町内宿泊施設140部、他250部）</p> <p>(2) 構成案：被害状況、初動対応、災害復旧状況、外部支援、復旧・復興への取り組み</p> <p>(3) 年次計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度：企画、取材、原稿執筆。</li> <li>・H30年度：取材、原稿執筆、レイアウト割付け（ページ割付け）、印刷・製本。</li> </ul> <p>3 事業のスケジュール（平成29年度及び平成30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年6月～：プロポーザル実施（委託業者決定、契約）</li> <li>・平成29年月：記録誌の企画作成（章立て、構成等）</li> <li>・平成29年9月～30年2月：情報収集、取材、記事作成、編集（再生期前半：H23～27年）</li> <li>・平成30年3月：H29年度分成果物納品（印刷は30年度実施）</li> <li>・平成30年4～6月：取材調整、撮影（再生期後半：H28～30年）</li> <li>・平成30年7～9月：取材、原稿作成、編集（再生期後半：H28～30年）</li> <li>・平成30年9～12月：ページデザイン（ページ割、レイアウト調整）、その他編集</li> <li>・平成31年1～3月：印刷・製本</li> </ul> <p>4 事業費</p> <p>全体事業費 16,580千円（平成29年度事業費 7,727千円、平成30年度事業費 8,853千円）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(H29年度 内訳) 7,727千円</td> <td style="width: 50%;">(H30年度 内訳) 8,853千円</td> </tr> <tr> <td>企画：480,000円</td> <td>写真・記事借用、撮影：920,000円</td> </tr> <tr> <td>撮影、記事・写真借用：1,827,000円</td> <td>取材・執筆・編集等：1,960,000円</td> </tr> <tr> <td>取材・執筆・編集：4,848,000円</td> <td>デザイン、制作、校正：2,560,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税：572,400円</td> <td>印刷・製本：2,758,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消費税：655,840円</td> </tr> </table> <p>5 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区の津波復興拠点整備事業地内に建設予定の（仮称）御社地エリア津波復興拠点施設は、大槌町の中心市街地活性化に向けた拠点であるとともに、津波伝承や防災教育の役割も併せ持つ。本施設では震災に係る資料の展示・公開や映像の上映、防災教育など震災に関するコンテンツの提供を行い、当該記録誌はそのコンテンツの1つとして位置付けている。</p>		(H29年度 内訳) 7,727千円	(H30年度 内訳) 8,853千円	企画：480,000円	写真・記事借用、撮影：920,000円	撮影、記事・写真借用：1,827,000円	取材・執筆・編集等：1,960,000円	取材・執筆・編集：4,848,000円	デザイン、制作、校正：2,560,000円	消費税：572,400円	印刷・製本：2,758,000円		消費税：655,840円
(H29年度 内訳) 7,727千円	(H30年度 内訳) 8,853千円												
企画：480,000円	写真・記事借用、撮影：920,000円												
撮影、記事・写真借用：1,827,000円	取材・執筆・編集等：1,960,000円												
取材・執筆・編集：4,848,000円	デザイン、制作、校正：2,560,000円												
消費税：572,400円	印刷・製本：2,758,000円												
	消費税：655,840円												

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 9 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（町方地区②・赤浜地区②・安渡地区②）
全体事業費	31,968（千円）
<p>1 事業概要</p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場整備区画：148区画 <ul style="list-style-type: none"> <li>町方地区②（入居者用87台分、来客・管理用20台分）※戸数87戸</li> <li>赤浜地区②（入居者用18台分、来客・管理用3台分）※戸数18戸</li> <li>安渡地区②（入居者用18台分、来客・管理用2台分）※戸数18戸</li> </ul> </li> </ul> <p>2 事業内容</p> <p>全体事業期間 平成29～31年度  全体事業費 31,968千円  年度別事業費 H29：17,280千円、H30：13,176千円、H31：1,512千円  H29事業費 17,280千円  H29整備台数 80台  町方地区②（入居者用42台分、来客・管理用10台分）※戸数42戸  赤浜地区②（入居者用12台分、来客・管理用2台分）※戸数12戸  安渡地区②（入居者用13台分、来客・管理用1台分）※戸数13戸</p> <p>単 価 216千円（1台当たり）</p> <p>※民間事業者等からの買取方式で整備するもの。</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>大槌町では通勤や生活手段のほか、地域活動や社会活動へ参加する際にも、自家用車が移動手段として利用されている。当該事業により駐車場を整備することで、災害公営住宅へ入居する被災者の生活再建のみならず、諸活動への参加を促進し、地域の活性化や被災者の自立へと繋がる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 12 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（吉里吉里地区・赤浜地区・浪板地区・安渡地区）
全体事業費	6,480（千円）
<p>1 事業概要</p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・駐車場整備区画：30区画          吉里吉里地区（入居者用8台分、来客・管理用1台分）※戸数8戸          赤浜地区（入居者用5台分、来客・管理用1台分）※戸数5戸          浪板地区（入居者用9台分、来客・管理用1台分）※戸数9戸          安渡地区（入居者用5台分）※戸数5戸</p> <p>2 事業内容</p> <p>全体事業期間 平成29年度          全体事業費 6,480千円          H29事業費 6,480千円          H29整備台数 30台（入居者用27台、来客・管理用3台）※戸数27戸          単 価 216千円（1台当たり）</p> <p>※民間事業者等からの買取方式で整備するもの。</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>大槌町では通勤や生活手段のほか、地域活動や社会活動へ参加する際にも、自家用車が移動手段として利用されている。当該事業により駐車場を整備することで、災害公営住宅へ入居する被災者の生活再建のみならず、諸活動への参加を促進し、地域の活性化や被災者の自立へと繋がる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 9 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	町方地区災害公営住宅駐車場整備事業（本町 1 ・ 上町）
全体事業費	3,024（千円）
<p>1 事業概要</p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅概要 所在地：本町、上町 住戸タイプ：長屋2DK 12戸</li> <li>・駐車場整備区画：14区画 （入居者用12台分、来客・管理用2台分）※戸数12戸</li> </ul> <p>2 事業内容</p> <p>全体事業期間 平成28年度 全体事業費 3,024,000円 整備台数 14台（入居者用12台、来客・管理用2台）※戸数12戸 単 価 216,000円（1台当たり）</p> <p>※民間事業者等からの買取方式で整備するもの。</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>大槌町では通勤や生活手段のほか、地域活動や社会活動へ参加する際にも、自家用車が移動手段として利用されている。当該事業により駐車場を整備することで、災害公営住宅へ入居する被災者の生活再建のみならず、諸活動への参加を促進し、地域の活性化や被災者の自立へと繋がる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 29
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	町方地区隣接地一体造成事業（平成29年度）
全体事業費	89,947（千円）
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、町方地区震災復興土地区画整理事業の隣接地（津波により被災した霊園）について、当該隣接地である霊園が窪地となることを防ぐことを目的とし、土地区画整理事業と一体的に嵩上げ工事を実施するものである。</p> <p>当該事業は、平成26年度及び平成27年度に工事の一部を実施したものの、一部の権利者（墓地2か所）の同意が得られず、裁判所による調停を行ったため、平成28年度は当該工事を一時中断していた。平成28年12月19日に和解が成立し、平成29年2月末日までに墓石等を撤去するよう和解条項が示されたことから、平成29年度はこれまで中断していた部分の工事を再開するものである（平成29年度中に完了予定）。</p> <p>なお、工事の一時中断により、全体事業費の増額（大型土嚢積工など）が必要となったため、今回は平成29年度に実施する造成工事の不足額について増額を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>全体事業期間 平成26年度～平成29年度          全体事業費 89,947千円          年度別事業費 H26：44,000千円、H27：34,000千円、H28：0千円、          H29：11,947千円（今回増額分）</p> <p>平成29年度事業 盛土工 約3,000m<sup>3</sup>          平成29年度事業費計 14,202,000円          （内訳） 基盤工 1,034,031円 盛土工 608,929円          余盛撤去工 8,961,601円 仮設工（大型土嚢積） 1,225,518円          諸経費等 1,291,090円</p> <p>○平成29年度（今回）増額分：平成29年度事業費－残事業費          =14,202千円－2,255千円=11,947千円</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>当該区域は、平均2.2mの地盤の嵩上げを実施する町方地区震災復興土地区画整理事業区域に隣接し、高台の避難地である城山に挟まれた境内地であることから、隣接する土地区画整理事業区域の嵩上げと一体的に造成を行うものである。</p> <p>土地区画整理事業側の嵩上げ高さ合わせた造成を行うことにより、現在検討されている、土地区画整理事業区域からこの境内地を通り城山に至る避難ルートが確保できるとともに、凹地になることにより生ずる雨水排水処理が解消され、土地区画整理事業においても、地区界部分の擁壁設置が不要になるなど、効率的な施工が可能となる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 28												
要綱上の事業名称	(43) 復興地域まちづくり加速化事業												
細要素事業名	町方地区土地区画整理事業に係る消火栓整備事業（平成29年度）												
全体事業費	15,130（千円）												
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、町方地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上下水道等の設置と併せ、消火栓設置工事を一体的に行うものであり、地区内全体設置数20基のうち平成28年度までに当該事業により既に18基の設置を完了している。平成29年度は残り2基の設置を行うものである。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地下式消火栓設置工事</p> <p>全体事業期間 平成27年度～平成29年度  全体事業費 15,130千円（1基当たり 約756.5千円）  平成29年度設置数 2基（1,516千円）  （平成29年度内訳）</p> <table border="0"> <tr> <td>直接工事費</td> <td>745,732円</td> </tr> <tr> <td>共通仮設費</td> <td>159,000円</td> </tr> <tr> <td>現場管理費</td> <td>278,000円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>219,515円</td> </tr> <tr> <td>工事価格</td> <td>1,403,000円（千円以下端数切り捨て）</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>112,240円</td> </tr> </table> <p>※消防水利の設置基準（総務省消防庁）に基づき、消火栓の設置間隔は半径100m以下で最小限の数となるよう計画した。  （用途地域：近隣商業地域及び商業地域、年間平均風速：4 m/s未満）  ※平成27年度3基（設置済）、平成28年度15基（設置済）。</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、消火栓設置工事も併せて一括施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。</p>		直接工事費	745,732円	共通仮設費	159,000円	現場管理費	278,000円	一般管理費	219,515円	工事価格	1,403,000円（千円以下端数切り捨て）	消費税	112,240円
直接工事費	745,732円												
共通仮設費	159,000円												
現場管理費	278,000円												
一般管理費	219,515円												
工事価格	1,403,000円（千円以下端数切り捨て）												
消費税	112,240円												

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 -
要綱上の 事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設赤浜公民館リース事業
全体事業費	13,260 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>今次津波により赤浜公民館が流出したことから、これまで旧赤浜小学校体育館の一部を仮設の公民館として利用してきたが、平成27年度には土地区画整理事業により解体・撤去した。</p> <p>このため、平成27年度から当該事業にてプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用している。</p> <p>本事業は、赤浜公民館の新設工事が完成するまでの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するものである。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>平成29年度事業費 780 (千円)</p> <p>全体事業費 13,260 (千円)</p> <p>全体事業期間 平成27年度～平成30年度（赤浜地区公民館本体完成までの期間）                  (H27 : 8,900千円（設置）、H28 : 780千円、H29 : 780千円、H30 : 2,800千円（解体）)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用している。</li> <li>・本設の公民館施設は、平成30年度末に完成見込としている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(平成29年度本体工事契約予定)</p> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 -						
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業						
細要素事業名	安渡地区防集団地造成に伴う飲用水供給施設整備事業						
全体事業費	10,794 (千円)						
<p>1 事業概要</p> <p>当該事業は、安渡地区防災集団移転促進事業（安渡小東団地：H28年度予定）の事業実施に係り、団地造成の支障となる既設上水道施設の安渡ポンプ場（以下、既設ポンプ場という。）について、既設ポンプ場の代替施設を建設するまでの期間、上水道供給の妨げとならないよう仮設ポンプ場をリースし、稼働させるものである。</p> <p>なお、既設ポンプ場は大槌町の北部（吉里吉里地区及び浪板地区）へ上水道を供給するための中継の役割を担っており、安渡ポンプ場が稼働しない場合は吉里吉里及び浪板地区が全断水となるため、安渡ポンプ場の機能を常時維持することが必要である。</p> <p>また、既設ポンプ場の代替施設として整備する新安渡ポンプ場（本設）は災害復旧事業により整備することが可能であるものの、ポンプ場の本設候補地には現在応急仮設住宅（大槌第11仮設）が立地しているため、応急仮設住宅の撤去後（H29年度末以降）でなければ本体工事等に着手できない状況にある。</p> <p>本事業は平成26年度から実施しており、平成27年度に仮設ポンプ場が稼働している。仮設住宅の撤去後、平成31年度末の安渡ポンプ場（本設）が完成するまでリースを継続するものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設ポンプ場機器賃借</li> <li>・ 仮設ポンプ場用地賃借</li> </ul> <p>○全体事業期間：平成26年度～平成31年度</p> <p>○経費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成29年度分リース料</td> <td>10,793,016円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）仮設ポンプ場機器賃借料</td> <td>10,536,480円</td> </tr> <tr> <td>仮設ポンプ場用地賃借料</td> <td>256,536円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>安渡小東防集団地の造成工事に早期着工するため、支障となっている安渡ポンプ場の代替機能（仮設ポンプ場）をリースし、上水道の供給を妨げることなく団地の造成工事を行うものであり、防集事業宅地の早期引き渡しに資するものである。</p>		平成29年度分リース料	10,793,016円	（内訳）仮設ポンプ場機器賃借料	10,536,480円	仮設ポンプ場用地賃借料	256,536円
平成29年度分リース料	10,793,016円						
（内訳）仮設ポンプ場機器賃借料	10,536,480円						
仮設ポンプ場用地賃借料	256,536円						

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - -
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	上水道施設整備設計施工マネジメント事業
全体事業費	118,103 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>本事業は、吉里吉里、浪板、赤浜、安渡、小枕・伸松地区の災害復旧事業により整備する道路、宅地造成、下水道等に併せて上水道施設の工事の設計施工を一体的に行うものであるが、一括設計施工に伴うコンストラクションマネジメント方式により契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」の補助対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>事業期間：平成26年度～平成30年度（最終年度：平成30年度）</p> <p>事業費 118,103,000円（平成29年度分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工に関するマネジメント業務</li> <li>・ 調査計画の立案・管理、詳細仕様検討業務</li> <li>・ 設計や施工方法、工程の最短化等検討業務</li> <li>・ 工事施工に係る調整業務等</li> </ul> <p>(対象プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業</li> <li>・ 関連する町道事業、下水道事業及び上水道事業</li> <li>・ 面整備と一体的な施工が必要な国道及び県道の路体盛土工事</li> <li>・ その他、復興整備事業において追加実施することとなった工事等</li> </ul> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>対象地区の土地区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業等に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、本業務委託料については災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用し、復興を推進するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 12
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	上水道施設整備管理支援業務委託料
全体事業費	28,728 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>本事業は、赤浜、安渡、吉里吉里、浪板、小枕及び伸松地区等の復興整備事業に伴い一体的に整備する上水道施設の設計施工を行う際に、大槌町が行う調整及び管理等の業務を支援、補完することで、効率的で確実な進捗を図ることを目的とする。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>事業期間：平成26年度～平成30年度（最終年度：平成30年度）</p> <p>事業費 28,728円（平成29年度分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業調整業務</li> <li>・事業管理支援業務</li> <li>・発注者支援業務（設計監理補助、施工監理補助、オープンブック審査補助、地元企業活用審査補助、換地設計等の発注支援）</li> </ul> <p>（対象プロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業</li> <li>・関連する町道事業、下水道事業及び上水道事業</li> <li>・面整備と一体的な施工が必要な国道及び県道の路体盛土工事</li> <li>・その他、復興整備事業において追加実施することとなった工事等</li> </ul> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>対象地区の土地区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業等に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、本業務委託料については災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用し、復興を推進するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 9																																	
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業																																	
細要素事業名	安渡地区避難ホール備品整備事業																																	
全体事業費	13,500 (千円)																																	
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、安渡地区津波復興拠点整備事業の一環として整備している津波防災拠点施設（安渡地区避難ホール）の備品整備を行うものである。</p> <p>安渡地区避難ホールは、津波等の災害発生時には緊急避難や長期避難場所として、平時には防災教育や住民活動等の場として活用されるため、当該施設の機能（避難所としての安全性・居住性の確保、情報伝達等）が十分に果たされるよう必要な整備が本事業に求められている。</p> <p>なお、安渡地区避難ホールは、平成28年11月末に竣工しており、供用後すみやかに津波防災拠点施設としての機能を有する必要がある。</p> <p>2 主な整備内容</p> <p>○整備予定物品</p> <table border="0"> <tr> <td>・折りたたみテーブル、椅子</td> <td>7,402千円</td> <td>※会議・防災教育等/災害対策本部会議等</td> </tr> <tr> <td>・ホワイトボード</td> <td>75千円</td> <td>※会議・防災教育等/災害対策本部会議等</td> </tr> <tr> <td>・展示パネル</td> <td>1,262千円</td> <td>※防災教育資料等の展示/情報伝達、伝言掲示板等</td> </tr> <tr> <td>・物品棚</td> <td>1,195千円</td> <td>※防災備蓄物資保管用</td> </tr> <tr> <td>・石油ストーブ</td> <td>1,156千円</td> <td>※暖房用</td> </tr> <tr> <td>・ロッカー</td> <td>306千円</td> <td>※更衣室用</td> </tr> <tr> <td>・カーテン・スクリーン</td> <td>539千円</td> <td>※遮光、防音、プライバシーの保護</td> </tr> <tr> <td>・電波時計</td> <td>181千円</td> <td>※その他用途は、別添備品リストのとおり</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>380千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・消費税</td> <td>1,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,500千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>○事業のスケジュール</p> <p>平成28年11月末 安渡地区公民館・避難ホール竣工 平成29年4月～ 備品発注、整備予定</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>基幹事業の「D-15-2安渡地区津波復興拠点整備事業」では、災害時の拠点となる公共施設整備と地域の復興支援を目的とした産業団地の用地取得・造成ならびに避難施設等の用地整備を実施している。</p> <p>当該事業により、災害時の津波防災拠点施設としての機能強化及び避難者の安全・安心の確保に加え、災害時の効果的な活用や平時の防災教育等の啓蒙活動による地域の防災力向上が期待できる。</p>		・折りたたみテーブル、椅子	7,402千円	※会議・防災教育等/災害対策本部会議等	・ホワイトボード	75千円	※会議・防災教育等/災害対策本部会議等	・展示パネル	1,262千円	※防災教育資料等の展示/情報伝達、伝言掲示板等	・物品棚	1,195千円	※防災備蓄物資保管用	・石油ストーブ	1,156千円	※暖房用	・ロッカー	306千円	※更衣室用	・カーテン・スクリーン	539千円	※遮光、防音、プライバシーの保護	・電波時計	181千円	※その他用途は、別添備品リストのとおり	・その他	380千円		・消費税	1,000千円		合 計	13,500千円	
・折りたたみテーブル、椅子	7,402千円	※会議・防災教育等/災害対策本部会議等																																
・ホワイトボード	75千円	※会議・防災教育等/災害対策本部会議等																																
・展示パネル	1,262千円	※防災教育資料等の展示/情報伝達、伝言掲示板等																																
・物品棚	1,195千円	※防災備蓄物資保管用																																
・石油ストーブ	1,156千円	※暖房用																																
・ロッカー	306千円	※更衣室用																																
・カーテン・スクリーン	539千円	※遮光、防音、プライバシーの保護																																
・電波時計	181千円	※その他用途は、別添備品リストのとおり																																
・その他	380千円																																	
・消費税	1,000千円																																	
合 計	13,500千円																																	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 67																				
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																				
細要素事業名	寺野・臼澤地区集会所備品整備事業																				
全体事業費	1,764 (千円)																				
<p>1 事業概要</p> <p>当町寺野・臼澤地区において、東日本大震災以前より住まわれていた方のほか、防災集団移転事業により移住される方が今後増加することが見込まれ、自治会組織の体制作りを急ぐ必要に迫られている。</p> <p>そこで、地域コミュニティの拠点となる集会施設の整備が平成29年3月に完成予定であり、4月からの供用開始にあたり必要な備品を全て用意する必要がある。</p> <p>また寺野・臼澤地区は、上記の通り、他地域からの人口流入により、旧来からの住民とのコミュニティ形成についても、大きな課題となっている。</p> <p>本事業は、旧来の自治会と新たに防災集団移転にて居住する方々との早期のコミュニティ確立と自治会活動を支援する観点から、集会所に必要な必要最低限の備品の整備を行なうものである。</p> <p>○参考</p> <p>⇒防集団地 100戸 (約230人)</p> <p>災害公営住宅 40戸 (約90人) ※他、地区内の民間住宅 302戸 (約700人)</p> <p>(1世帯あたりの人数は2.3人として計上：当該地区の現在1世帯数あたりの平均人数より)</p> <p>2 事業内容</p> <p>○整備予定内訳 (事業費計 1,764千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>・折りたたみ椅子、台車</td> <td>365千円</td> <td>・棚</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>・座布団</td> <td>18千円</td> <td>・書庫</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>・折りたたみテーブル、台車</td> <td>421千円</td> <td>・石油ストーブ (反射式)</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>・ホワイトボード</td> <td>44千円</td> <td>・その他+税</td> <td>487千円</td> </tr> <tr> <td>・カーテン</td> <td>195千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年3月 備品整備</li> <li>・平成29年4月 集会所完成</li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し、機動的な支援を行なうことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業である防災集団移転事業が実施中である。</p> <p>本事業は、平成29年3月完成予定の寺野・臼澤地区防災集団移転促進事業による新たな入居者と地域住民との円滑なコミュニティ形成を図るための自治会活動を支援するものであることから、防災集団移転促進事業に関連する事業として実施するものである。</p>		・折りたたみ椅子、台車	365千円	・棚	150千円	・座布団	18千円	・書庫	59千円	・折りたたみテーブル、台車	421千円	・石油ストーブ (反射式)	25千円	・ホワイトボード	44千円	・その他+税	487千円	・カーテン	195千円		
・折りたたみ椅子、台車	365千円	・棚	150千円																		
・座布団	18千円	・書庫	59千円																		
・折りたたみテーブル、台車	421千円	・石油ストーブ (反射式)	25千円																		
・ホワイトボード	44千円	・その他+税	487千円																		
・カーテン	195千円																				

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 11
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	赤浜地区土地区画整理事業に係る消火栓整備事業
全体事業費	3,474 (千円)

1 事業概要

本事業は、赤浜地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上下水道等の設置と併せ、消火栓設置工事を一体的に行うものであり、地区内全体設置数4基のうち、平成28年度に3基、平成29年度に1基の設置を行う。

2 事業内容

地下式消火栓設置工事

平成28年度設置数 3基 (2,604,960円)

平成29年度設置数 1基 (868,320円)

事業費合計 3,473,280円 (1基当たり868,320円)

(内訳) 直接工事費 1,725,656円

共通仮設費 976,721円

現場管理費 224,335円

一般管理費 289,745円

工事価格 3,216,000円 (千円以下端数切り捨て)

消費税 257,280円

※消防水利の設置基準 (総務省消防庁) に基づき、消火栓の設置間隔は半径120m以下で最小限の数となるよう計画した。

(用途地域：第一種住居地域 年間平均風速：4 m/s未満)

3 基幹事業との関連性

復興整備事業共同企業体に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、消火栓設置工事も併せて一括施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 9 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	安渡地区土地区画整理事業に係る消火栓整備事業
全体事業費	5,210 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、安渡地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上下水道等の設置と併せ、消火栓設置工事を一体的に行うものであり、地区内全体設置数6基のうち、平成28年度に3基、平成29年度に3基の設置を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地下式消火栓設置工事</p> <p>平成28年度設置数 3基 (2,604,960円)</p> <p>平成29年度設置数 3基 (2,604,960円)</p> <p>事業費合計 5,209,920円 (1基当たり868,320円)</p> <p>(内訳) 直接工事費 2,588,484円</p> <p>          共通仮設費 1,465,082円</p> <p>          現場管理費 336,502円</p> <p>          一般管理費 434,616円</p> <p>          工事価格 4,824,000円 (千円以下端数切り捨て)</p> <p>          消費税 385,920円</p> <p>※消防水利の設置基準 (総務省消防庁) に基づき、消火栓の設置間隔は半径120m以下で最小限の数となるよう計画した。</p> <p>(用途地域：第一種住居地域 年間平均風速：4 m/s未満)</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>復興整備事業共同企業体に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、消火栓設置工事も併せて一括施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	吉里吉里地区土地区画整理事業に係る消火栓整備事業
全体事業費	2,605 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、吉里吉里地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上下水道等の設置と併せ、消火栓設置工事を一体的に行うものであり、地区内全体設置数3基を平成28年度に設置を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地下式消火栓設置工事</p> <p>平成28年度設置数 3基</p> <p>事業費合計 2,604,960円 (1基当たり868,320円)</p> <p>(内訳) 直接工事費 1,294,242円</p> <p>          共通仮設費 732,541円</p> <p>          現場管理費 168,251円</p> <p>          一般管理費 217,308円</p> <p>          工事価格 2,412,000円 (千円以下端数切り捨て)</p> <p>          消費税 192,960円</p> <p>※消防水利の設置基準 (総務省消防庁) に基づき、消火栓の設置間隔は半径100m以下で最小限の数となるよう計画した。</p> <p>(用途地域：近隣商業地域、及び第一種住居地域 年間平均風速：4m/s未満)</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>復興整備事業共同企業体に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、消火栓設置工事も併せて一括施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 26
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	町方地区上水道施設整備に係るマネジメント事業
全体事業費	315,244 (千円)

1. 事業概要

本事業は、町方地区の土地地区画整理事業等により整備する道路、宅地造成、下水道等に併せて上水道施設の工事の設計施工を一体的に行っているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」の補助対象外となっている。

当該事業では、災害復旧補助対象外の管理諸費等について効果促進事業活用することで工事調整の効率化、施工体制確保等による事業の加速化に資するものである。

2. 事業費の増額理由及び内訳

上水道工事は、災害復旧費の事業計画に基づき実施しているが、平成28年10月の災害復旧事業の事業計画変更（配水管口径変更等）等の工法変更により工事費の増額が生じたことにより、UR・CM経費も増額した。また、UR及びCMRへ支払う管理諸経費等について、管理諸経費等の実績及び設計マネジメント配員の見直しに伴い経費の増額が生じた。

○今回使途内訳提出額（H28年度増額分）：57,602千円

H28年度の増額分（57,602千円）＝H28年度執行見込額（168,808千円）－当初のH28年度事業費（46,980千円）－過年度の執行残（64,202千円）

○今回使途内訳提出額（H29年度分）：119,380千円

3. 事業内容

○上水道布設工事（災害復旧事業）に伴う経費内訳

※下表の工事費は災害復旧費

事業年度	当初計画	事業費	実績及び計画(H29.1現在)	事業費(実績及び見込)
H26	栄町ポンプ場、C北、古廟橋、設計 布設延長 L=1,890m	工事費： 102,590(千円)	栄町ポンプ場 布設延長 L=137m	工事費： 2,688(千円)
		UR経費： 15,625(千円)		UR経費： 294(千円)
		CM経費： 16,420(千円)		CM経費： 0(千円)
H27	C南、B、町方大ヶ口線、新町末広線 布設延長 L=5,210m	工事費： 264,506(千円)	C北 布設延長L=1,663m	工事費： 74,598(千円)
		UR経費： 15,625(千円)		UR経費： 9,571(千円)
		CM経費： 43,612(千円)		CM経費： 17,191(千円)
H28	D東、D西 布設延長 L=3,720m	工事費： 162,177(千円)	C北、C南、B、D東、D西、設計 町方大ヶ口線 布設延長L=5,581.6m	工事費： 373,469(千円)
		UR経費： 14,580(千円)		UR経費： 49,298(千円)
		CM経費： 32,400(千円)		CM経費： 119,510(千円)
使途内訳提出済額(UR経費+CM経費)		138,262(千円)	実績及び見込額(H28年度末)	195,864(千円)
今回使途内訳額(H28年度増額分)：57,602千円 (UR経費：13,333千円、CM経費：44,269千円)				
H29	E・F工区 布設延長 L=1,270m	工事費： 47,425(千円)	D東、D西、E・F、町方大ヶ口線、新町末広線、古廟橋、設計 布設延長L=5,250m	工事費： 264,116(千円)
		UR経費： 6,260(千円)		UR経費： 34,863(千円)
		CM経費： 15,176(千円)		CM経費： 84,517(千円)
今回使途内訳額(平成29年度事業費)：119,380千円 (UR経費：34,863千円、CM経費：84,517千円)				

4. 基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、上水道施設工事も併せて一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 25
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	町方地区土地区画整理事業に係る下水道（污水）整備事業
全体事業費	1,341,840（千円）

1. 事業概要

町方地区土地区画整理事業等に併せて整備する下水道（污水）の工事は、道路、宅地造成、上水道等の面整備事業と一体で行うことで効率的に行われることが期待できるため、独立行政法人都市再生機構（UR）及びコンストラクションマネジメント方式（CM方式）によりURと契約している共同企業体（CMR）による一括設計施工において、下水道工事も含めた契約として工事を実施し、当該費用分（污水）について効果促進事業を活用するものである。

2. 事業費の増額理由及び内訳

詳細設計により、町方地区は地下水位が極めて高く、全ての区画を開削工で実施することが困難な地域であったため、マンホールポンプの設置及び地下水対策のための水替工等の仮設工が追加となった。また、既設埋設物（上水道管やケーブル類）との干渉を避けるための推進工法への工法変更を行った。また、UR及びCMRへ支払う管理諸経費等について、管理諸経費等の実績及び設計マネジメント配員の見直しに伴い経費の増額が生じた。

○今回使途内訳提出額（H28年度増額分）：136,924千円

H28年度の増額分（136,924千円）＝H28年度執行見込額（655,849千円）－当初のH28年度事業費（250,260千円）－過年度の執行残（268,665千円）

○今回使途内訳提出額（H29年度分）：557,867千円

3. 事業内容

○下水道工事（污水）に伴う経費内訳

事業年度	当初計画	事業費	実績及び計画(H29.1現在)	事業費(実績及び見込)
H26	詳細設計 L=1,750m	調査費: 27,985(千円)	-	調査費: 0千円(千円)
		UR経費: 2,519(千円)		UR経費: 0(千円)
		CM経費: 5,597(千円)		CM経費: 0(千円)
H27	C北、C南、B 布設延長 L=5,436m	工事費: 279,573(千円)	C北 布設延長L=1,732m	工事費: 97,196(千円)
		UR経費: 25,164(千円)		UR経費: 7,794(千円)
		CM経費: 55,951(千円)		CM経費: 23,134(千円)
H28	D東、D西 布設延長 L=3,916m	工事費: 194,000(千円)	C北、C南、B、D東 布設延長L=6215m、 マンホールポンプ:2箇所、 TVカメラ調査:7953m	工事費: 451,686(千円)
		UR経費: 17,460(千円)		UR経費: 59,623(千円)
		CM経費: 38,800(千円)		CM経費: 144,540(千円)
使途内訳提出済額(調査費+工事費+UR経費+CM経費)		647,049(千円)	実績及び見込額(H28年度末)	783,973(千円)
今回使途内訳額(平成28年度増額分):136,924千円(工事費:47,324千円、UR経費:22,274千円、CM経費:67,326千円)				
H29	E・F 布設延長 L=1,401m	工事費: 83,721(千円)	D西、新町末広線、E・F 布設延長L=2486m TVカメラ調査:2486m、 詳細設計:14,020m	工事費: 384,206(千円)
		UR経費: 7,535(千円)		UR経費: 50,715(千円)
		CM経費: 16,744(千円)		CM経費: 122,946(千円)
今回使途内訳額(平成29年度事業費):557,867千円(工事費:384,206千円、UR経費:50,715千円、CM経費:122,946千円)				

4. 基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、下水道工事も併せて一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 2																														
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業																														
細要素事業名	小枕地区雨水排水施設整備事業（工事費）																														
全体事業費	24,523（千円）																														
1 事業概要	<p>小枕地区防災集団移転促進事業区域からの流末排水の整備を行うための工事費を要望するもの。</p> <p>&lt;詳細&gt;</p> <p>小枕地区防災集団移転促進事業は平成28年8月に宅地の引き渡しが始まり、住宅建築も開始される。当該事業は、防集団地内の雨水を事業エリア外へ排水するための流末排水路を整備するものであり、12月頃と予想される建築確認完了検査までに、工事完了することが急務である。</p>																														
2 事業内容	<p>&lt;諸元&gt;</p> <p>流末排水路 L=123m</p> <p>○事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月～5月 調査・設計</li> <li>平成28年9月～12月 工事</li> </ul> <p>○事業経費</p> <p><b>【設計費】</b></p> <table> <tr> <td>6,141千円</td> <td>(内訳)</td> <td>設計費</td> <td>5,120,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>マネジメントフィー</td> <td>1,021,317円</td> </tr> </table> <p><b>【工事費】</b></p> <table> <tr> <td>18,382千円</td> <td>(内訳)</td> <td>直接工事費（流末排水工）</td> <td>9,466,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>共通仮設費</td> <td>1,737,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現場管理費</td> <td>4,284,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>マネジメントフィー</td> <td>1,533,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>消費税相当額（8%）</td> <td>1,361,600円</td> </tr> </table> <hr/> <p>全体事業費 計 24,522,917円</p>			6,141千円	(内訳)	設計費	5,120,000円			マネジメントフィー	1,021,317円	18,382千円	(内訳)	直接工事費（流末排水工）	9,466,000円			共通仮設費	1,737,000円			現場管理費	4,284,000円			マネジメントフィー	1,533,000円			消費税相当額（8%）	1,361,600円
6,141千円	(内訳)	設計費	5,120,000円																												
		マネジメントフィー	1,021,317円																												
18,382千円	(内訳)	直接工事費（流末排水工）	9,466,000円																												
		共通仮設費	1,737,000円																												
		現場管理費	4,284,000円																												
		マネジメントフィー	1,533,000円																												
		消費税相当額（8%）	1,361,600円																												
3 基幹事業との関連性	<p>小枕地区防災集団移転促進事業と一体的に整備することにより、住宅再建を促進するものである。</p>																														

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 27								
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業								
細要素事業名	区画整理事業に伴う住居表示変更整備事業								
全体事業費	22,464千円								
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に基づき実施される各地区の震災復興土地区画整理事業により、新たに形成される町界や街区形状に合わせて、住居表示を変更するための調査及び設計を行うものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画準備（資料収集取りまとめ、基図作成、法務局調査、土地照合）</li> <li>・各種図面等作成（変更調書、町割図、新旧字界変更図、街区割図等）</li> <li>・住居番号案作成（住民基本台帳照合、案作成、新旧対照表作成、案内図印刷、通知書作成等）</li> <li>・住居表示台帳・公図修正変更（住居表示台帳作成、公図変更基図・調書作成等）</li> </ul> <p>○経費</p> <p>22,464,000円</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>（内訳）町方地区</td> <td>11,415,600円</td> </tr> <tr> <td>安渡地区</td> <td>3,110,400円</td> </tr> <tr> <td>赤浜地区</td> <td>3,726,000円</td> </tr> <tr> <td>吉里吉里地区</td> <td>4,212,000円</td> </tr> </table> <p>3 事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>仮換地指定後、基盤整備が完了した区域から使用収益開始をすることから、新たな町界及び街区形状に合わせて住居表示を変更することで、地権者の住宅建築後の住居番号の付番申請、住民票の異動等の各種手続きを遅滞なく対応可能とするものである。</p>		（内訳）町方地区	11,415,600円	安渡地区	3,110,400円	赤浜地区	3,726,000円	吉里吉里地区	4,212,000円
（内訳）町方地区	11,415,600円								
安渡地区	3,110,400円								
赤浜地区	3,726,000円								
吉里吉里地区	4,212,000円								

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 66
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業
細要素事業名	大槌町避難所表示看板設置事業
全体事業費	3,945千円

1 事業概要  
 指定避難所への看板設置は、平常時における住民及び来町者に対する防災意識の啓発のほか、災害発生時において安全かつ迅速、円滑に避難させるために必要である。  
 本事業は、津波等の災害発生時における指定避難所に表示看板を設置するものであり、夜間の視認性を重視した高輝度蓄光式の表示看板とする。

2 事業内容  
 (1) 設置数 避難所数 13箇所×1枚＝13枚  
 11箇所×1枚＝11枚  
 (現行の地域防災計画※に定める指定避難所のうち、復興整備事業における地区内に位置する施設)  
 2箇所×1枚＝2枚  
 (今後において地域防災計画※に指定避難所として定める予定の施設)  
 ※ 地域防災計画…災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、市民の生命、財産を災害から守るための対策を実施することを目的とし、災害に係わる事務又は業務に関し、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、総合的かつ計画的な対策を定めた計画であり、都道府県あるいは市町村長を会長とする地方防災会議で決定される。

(2) 仕様 (自立タイプ・高輝度蓄光式ハイブリットタイプ)  
 ○業務の概要  
 看板製作、現場取付施工  
 ○経費  
 3,945,991円  
 (内訳) 看板製作費 1,218,100円  
 現場取付施工費 2,261,610円  
 諸経費等 173,986円  
 消費税等相当額 292,295円 (消費税率8%)

3 基幹事業との関連性  
 当該事業は、町方地区震災復興土地区画整理事業などの市街地整備事業により整備された住宅地で生活する住民等が、津波等の災害時に安全かつ迅速、円滑に避難施設へ避難するために必要な施設である。

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、

※ 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 10
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設赤浜公民館リース事業
全体事業費	780 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>今次津波により赤浜公民館が流出したことから、これまで旧赤浜小学校体育館の一部を仮設の公民館として利用してきたが、平成27年度には土地区画整理事業により解体・撤去した。</p> <p>このため、平成27年度からプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用している。</p> <p>本事業は、赤浜公民館の新設工事が完成するまでの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するものである。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>事業費 780 (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用する。</li> <li>・ 本設の公民館施設は、平成29年度の第4四半期に完成予定である。</li> </ul> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設安渡公民館リース事業
全体事業費	2,490 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>今次津波により安渡公民館が流出し、旧安渡小学校に安渡分館を設置していたが、同敷地に新たな公民館・避難ホールの合築施設を整備するため、平成26年9月に旧安渡小学校を解体している。</p> <p>このことから、合築施設完成までの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するもの。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>事業費 2,490 (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用する。</li> <li>・ 本設の公民館施設は、平成29年1月からの供用開始を予定している。</li> </ul> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>大槌町復興基本計画において、旧安渡小学校跡地を地区の中心地として位置づけ、今後、津波復興拠点事業を活用して、公民館・避難ホール等を整備する予定である。</p> <p>本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、併せて市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 9
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	上水道施設整備管理支援業務委託料
全体事業費	33,156 (千円)
<p>1. 事業概要</p> <p>本事業は、赤浜、安渡、吉里吉里、浪板、小枕及び伸松地区等の復興整備事業に伴い一体的に整備する上水道施設の設計施工を行う際に、大槌町が行う調整及び管理等の業務を支援、補完することで、効率的で確実な進捗を図ることを目的とする。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>事業費 33,156,000円</p> <p>※ 別添、業務委託費総括表の業務委託価格の50%（2年契約の1年分）で積算。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業調整業務</li> <li>・事業管理支援業務</li> <li>・発注者支援業務（設計監理補助、施工監理補助、オープンブック審査補助、地元企業活用審査補助、換地設計等の発注支援）</li> </ul> <p>(対象プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業</li> <li>・関連する町道事業、下水道事業及び上水道事業</li> <li>・面整備と一体的な施工が必要な国道及び県道の路体盛土工事</li> <li>・その他、復興整備事業において追加実施することとなった工事等</li> </ul> <p>3. 基幹事業との関連性</p> <p>対象地区の土地区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業等に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、本業務委託料については災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用し、復興を推進するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 26
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	町方地区上水道施設整備に係るマネジメント事業
全体事業費	46,980 (千円)

1. 事業概要

本事業は、町方地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、下水道等に併せて上水道施設の工事の設計施工を一体的に行うものであるが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」の補助対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。

2. 事業内容

上水道布設工事（災害復旧事業）に伴う補助対象外の経費

事業費合計 46,980,000円

(内訳) マネジメント費 32,400,000円

UR 経費 14,580,000円

事業年度	事業内容	事業費
平成26年度	・ 上水道布設工事 布設延長L=280m (仮設配水管 φ 50)	32,100 (千円)
		内訳 工事費:2,530千円 マネジメント費:158千円 UR経費:294千円
平成27年度	・ 上水道布設工事 布設延長 L=7,640m (C北, C南, Bブロック, 町方大ケ口線) (φ 50:1,190m; φ 75:990m; φ 100:350m; φ 150:4,060m; φ 200:520m; φ 300:530m)	59,237 (千円)
		内訳 工事費:128,422(千円) マネジメント費:17,191(千円) UR経費:9,571(千円)
平成28年度	・ 上水道布設工事 布設延長 L=3,720m (D東, D西ブロック) (φ 75:2,210m; φ 100:910m; φ 150:600m)	46,980 (千円)
		内訳 工事費:162,000(千円) マネジメント費:32,400(千円) UR経費:14,580(千円)
平成29年度	・ 上水道布設工事 布設延長 L=1,540m (E, Fブロック) (φ 75:530m; φ 100:310m; φ 150:700m)	(予定) 27,260 (千円)
		内訳 工事費:94,000(千円) マネジメント費:18,800(千円) UR経費:8,460(千円)
総事業費		(予定) 165,577 (千円)

3. 基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、上水道施設工事も併せて一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 25
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	町方地区土地区画整理事業に係る下水道（污水）整備事業
全体事業費	250,260（千円）

1. 事業概要

本事業は、町方地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上水道等に併せて下水道施設（污水管等）の工事の設計・施工を一体的に行うものであり、区画整理事業の進捗に合わせて平成28年度実施分を行うもの。

2. 事業内容

事業年度	事業内容	事業費	
平成26年度	・詳細設計（L=約1,750m）	36,100（千円）	
		内訳	調査費:27,985千円 マネジメント費:5,597千円 UR経費:2,519千円
平成27年度	・公共下水道污水管布設工事 布設延長 L=5,436m（C北,C南,B7ブロック） （PRP150:3,307m;200:493m;250:802m; 300:19m;350:528m）（PE150:287m）	360,688（千円）	
		内訳	工事費:279,573(千円) マネジメント費:55,951(千円) UR経費:25,164(千円)
平成28年度	・公共下水道污水管布設工事 布設延長 L=3,916m（D東,D西ブロック） （PRP150:3,805m）（HP450:31m;500:80m）	250,260（千円）	
		内訳	工事費:194,000(千円) マネジメント費:38,800(千円) UR経費:17,460(千円)
平成29年度	・公共下水道污水管布設工事 布設延長 L=1,401m（E,F7ブロック） （PRP150:1,155m）（HP500:246m）	（予定）108,000（千円）	
		内訳	工事費:83,721(千円) マネジメント費:16,744(千円) UR経費:7,535(千円)
総事業費		（予定）755,048（千円）	

3. 基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせて、下水道施設工事（污水）についても一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整の効率化、工事期間の短縮を図る。当該事業は、基幹事業（町方地区土地区画整理事業）が完成する平成29年12月まで実施する。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 24
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	町方地区土地区画整理事業に係る消火栓整備事業（平成 2 8 年度）
全体事業費	11,347（千円）

1 事業概要

本事業は、町方地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上下水道等の設置と併せ、消火栓設置工事を一体的に行うものであり、地区内全体設置数20基のうち平成28年度中に15基の設置を行う。

2 事業内容

地下式消火栓設置工事

平成28年度設置数 15基

事業費合計 11,346,480円（1基当たり756,432円）

（内訳） 直接工事費 5,592,990円

共通仮設費 1,186,000円

現場管理費 2,083,000円

一般管理費 1,644,785円

工事価格 10,506,000円（千円以下端数切り捨て）

消費税 840,480円

※消防水利の設置基準（総務省消防庁）に基づき、消火栓の設置間隔は半径100m以下で最小限の数となるよう計画した。

（用途地域：近隣商業地域及び商業地域、年間平均風速：4m/s未満）

※平成27年度3基（設置済）、平成29年度2基設置予定。

3 基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、消火栓設置工事も併せて一括施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 6				
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業				
細要素事業名	安渡地区防集団地造成に伴う飲用水供給施設整備事業				
全体事業費	10,794千円				
<p>1 事業概要</p> <p>安渡地区防災集団移転促進事業の安渡小東団地（H28年度中完成予定）工事区域内にある上水道事業施設（以下ポンプ場）が支障となるため撤去が必要となった。</p> <p>当該ポンプ場は、町内の幹線水道施設であるため、常設利用が必須であるため、ポンプ場を仮設で設置しているものである。</p> <p>唯一の本設ポンプ場設置予定場所には仮設住宅が設置されているため、仮設住宅撤去までの期間において仮設施設が必要となったものである。</p> <p>仮設ポンプ場は平成27年度に設置、H29年度末の仮設住宅の撤去後、H31年度の本設ポンプ場完成まで設置する必要があるため、今回はH28年度分の経費を要望する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮設ポンプ場機器賃借</li> <li>・ 仮設ポンプ場用地賃借</li> </ul> <p>○経費</p> <p>10,793,016円（H28年度分賃借料）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>（内訳） 仮設ポンプ場機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,536,480円</td> </tr> <tr> <td>仮設ポンプ場用地賃借料</td> <td style="text-align: right;">256,536円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>安渡小東防集団地の造成に支障となっている上水道ポンプ場の機能を移転させることで、団地の造成工事を遅滞なく行い、工程通りに宅地の引渡しを開始させるため、本事業の継続実施が必要である。</p>		（内訳） 仮設ポンプ場機器賃借料	10,536,480円	仮設ポンプ場用地賃借料	256,536円
（内訳） 仮設ポンプ場機器賃借料	10,536,480円				
仮設ポンプ場用地賃借料	256,536円				

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 2								
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業								
細要素事業名	吉里吉里地区土地利用計画策定促進事業								
全体事業費	65,263千円								
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に掲げる吉里吉里地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地設計等業務（換地設計、仮換地指定等）</li> <li>・測量業務（仮換地に係る画地確定計算及び関係図書作成等）</li> <li>・まちづくり情報発信業務（まちづくりニュース等発行）</li> </ul> <p>○経費</p> <p>65,262,240円（委託費）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>（内訳）換地設計業務</td> <td>15,258,000円</td> </tr> <tr> <td>測量業務等</td> <td>44,327,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり情報発信</td> <td>843,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税相当額</td> <td>4,834,240円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>吉里吉里地区は、被災前の中心部を残すために、国道45号の内側に幹線道路を配置し、その内側を盛土することで商業系を含む居住エリアを構築することとしている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が吉里吉里地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、各種調査及び換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、街区・画地確定測量（杭打）と使用収益開始通知書作成を並行して行うもの。</p>		（内訳）換地設計業務	15,258,000円	測量業務等	44,327,000円	まちづくり情報発信	843,000円	消費税相当額	4,834,240円
（内訳）換地設計業務	15,258,000円								
測量業務等	44,327,000円								
まちづくり情報発信	843,000円								
消費税相当額	4,834,240円								

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 8												
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業												
細要素事業名	赤浜地区土地利用計画策定促進事業												
全体事業費	60,296千円												
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に掲げる赤浜地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画図書変更業務（都市計画変更図書、実施計画変更図書、事業計画変更図書作成等）</li> <li>・ 換地設計等業務（換地設計、仮換地指定等）</li> <li>・ 測量業務（仮換地に係る画地確定計算及び関係図書作成等）</li> <li>・ まちづくり情報発信業務（まちづくりニュース等発行）</li> <li>・ 文化財調査</li> </ul> <p>○経費</p> <p>60,295,320円（委託費）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>（内訳） 計画図書変更業務</td> <td style="text-align: right;">2,951,000円</td> </tr> <tr> <td>換地設計業務</td> <td style="text-align: right;">7,673,000円</td> </tr> <tr> <td>測量業務等</td> <td style="text-align: right;">22,692,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり情報発信</td> <td style="text-align: right;">843,000円</td> </tr> <tr> <td>文化財調査</td> <td style="text-align: right;">21,670,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税相当額</td> <td style="text-align: right;">4,466,320円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>赤浜地区は、県道吉里吉里釜石線以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないレベルまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が赤浜地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、各種調査及び換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、街区・画地確定測量（杭打）と使用収益開始通知書作成を並行して行うもの。</p>		（内訳） 計画図書変更業務	2,951,000円	換地設計業務	7,673,000円	測量業務等	22,692,000円	まちづくり情報発信	843,000円	文化財調査	21,670,000円	消費税相当額	4,466,320円
（内訳） 計画図書変更業務	2,951,000円												
換地設計業務	7,673,000円												
測量業務等	22,692,000円												
まちづくり情報発信	843,000円												
文化財調査	21,670,000円												
消費税相当額	4,466,320円												

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 9 - 4										
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業										
細要素事業名	安渡地区土地利用計画策定促進事業										
全体事業費	43,663千円										
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に掲げる安渡地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画図書変更業務（都市計画変更図書、実施計画変更図書、事業計画変更図書作成等）</li> <li>・換地設計等業務（換地設計、仮換地指定等）</li> <li>・測量業務（仮換地に係る画地確定計算及び関係図書作成等）</li> <li>・まちづくり情報発信業務（まちづくりニュース等発行）</li> </ul> <p>○経費</p> <p>43,662,240円（委託費）</p> <table> <tr> <td>（内訳）計画図書変更業務</td> <td>1,687,000円</td> </tr> <tr> <td>換地設計業務</td> <td>9,902,000円</td> </tr> <tr> <td>測量業務等</td> <td>27,996,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり情報発信</td> <td>843,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税相当額</td> <td>3,234,240円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>安渡地区は、旧県道から以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないレベルまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が安渡地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、街区・画地確定測量（杭打）と使用収益開始通知書作成を並行して行うもの。</p>		（内訳）計画図書変更業務	1,687,000円	換地設計業務	9,902,000円	測量業務等	27,996,000円	まちづくり情報発信	843,000円	消費税相当額	3,234,240円
（内訳）計画図書変更業務	1,687,000円										
換地設計業務	9,902,000円										
測量業務等	27,996,000円										
まちづくり情報発信	843,000円										
消費税相当額	3,234,240円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 23								
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業								
細要素事業名	町方地区土地利用計画策定促進事業								
全体事業費	290,749千円								
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に掲げる町方地区の復興計画を具現化するために、換地計画書作成に向けた業務を行うものである。</p> <p>また、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを実現する為、換地設計等の業務を行い、迅速かつ適正に事業を遂行し、土地区画整理事業の早期完了を目指すものである。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地設計・換地調整等業務（換地設計、土地所有者及び関係権利者等との調整等）</li> <li>・基本設計修正等業務（街区公園設計等）</li> <li>・画地確定杭打ち測量等業務（画地確定計算、杭打ち作業等）</li> <li>・計画策定支援（事業計画及び換地計画等の計画策定業務及び付帯する業務等）</li> </ul> <p>○経費</p> <p>290,749,000円（委託費）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（内訳）換地設計・換地調整等</td> <td style="text-align: right;">82,436,000円（UR委託業務）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修正基本設計等</td> <td style="text-align: right;">4,449,000円（UR委託業務）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">画地確定杭打ち測量等</td> <td style="text-align: right;">25,810,000円（UR委託業務）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計画策定支援</td> <td style="text-align: right;">178,054,000円（UR委託業務）</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区は、大槌町の歴史的な中心市街地であるため、防潮堤の内側を最大2.8m嵩上げし、住宅地、商業系を含む市街地を構築する。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が町方地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p> <p>本年度は、宅地造成工事の進捗に合わせ、権利者への早期土地引渡しを行うため、街区画地確定測量等（杭打）と使用収益開始通知書作成を並行して行うもの。</p>		（内訳）換地設計・換地調整等	82,436,000円（UR委託業務）	修正基本設計等	4,449,000円（UR委託業務）	画地確定杭打ち測量等	25,810,000円（UR委託業務）	計画策定支援	178,054,000円（UR委託業務）
（内訳）換地設計・換地調整等	82,436,000円（UR委託業務）								
修正基本設計等	4,449,000円（UR委託業務）								
画地確定杭打ち測量等	25,810,000円（UR委託業務）								
計画策定支援	178,054,000円（UR委託業務）								

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 65
要綱上の事業名称	(3)住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌町復興まちづくり計画関連（コミュニティ戦略策定事業）調査等事業
全体事業費	36,288(千円)

1 事業概要

- (1) 目的：大槌町における復興事業の円滑な推進と、住民意向を反映させた魅力ある街づくり計画の構築等を目的として、地域協議会やまちづくり懇談会等の連絡調整会議の開催や復興計画の見直しのための企画立案会議を行う。
- (2) 経緯：平成25年度は、株式会社都市環境研究所に委託し、「大槌町東日本大震災津波復興計画」等の作成及び復興に関する住民の意向調査を実施した。  
平成26、27年度は、株式会社邑計画事務所に委託し、各地域における地域復興協議会、復興まちづくり懇談会及びコミュニティ協議会を実施した。  
復興事業に係る住民の合意形成等のため、平成30年度まで実施する予定。
- (3) 申請内容：平成28年度は、引き続き民間事業者への委託により地域復興協議会、復興まちづくり懇談会及びコミュニティ協議会を開催するとともに、「大槌町東日本大震災津波復興計画実施計画」の見直しを行う。

2 事業内容

項目	回数	金額
地域復興協議会	10地域×2回	15,976,285
まちづくり懇談会	6地域×1回	6,293,276
コミュニティ協議会	3回	2,563,190
復興計画実施計画の見直し	—	1,027,012
成果報告会	—	448,885
地域別コーディネーター会議	—	1,963,218
連絡会議	—	997,688
地域コミュニティ戦略の作成	—	4,372,500
	合計(税抜)	33,642,054
	改め	33,600,000
	合計(税込)	36,288,000

※見積り書による。

3 基幹事業との関連性

土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等の市街地復興推進事業の推進には、住民との合意形成及びコミュニティの強化が不可欠であり、復興計画で定める平成30年度まで、本事業を継続する必要がある。

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添3に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 1
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業（事業費）
細要素事業名	小枕地区雨水排水施設整備事業
全体事業費	6,141（千円）
<p>1 事業概要</p> <p>小枕地区防災集団移転促進事業区域からの流末排水の整備を行うための調査・設計費を要望するもの。</p> <p>防潮堤（県事業）の工事遅延に伴い、防潮堤上に付け替えられる県道への接続を予定していた流末系統の工事が当初計画の平成28年7月から2年以上遅れることとなり、新たなルートへの新設が必要となった。また、同様に防潮堤の工事遅延により廃止となった1号道路の代替として新設する3号道路の雨水排水の流末については、既存排水路に接続する必要があるが、当該排水路の規模が許容流量に対して不足しており、且つ震災の影響により破損していることから、改修が必要である。</p> <p>&lt;詳細&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 計画していた小枕団地からの流末排水系統の接続先として事業区域に隣接する既設の町道の排水施設が、震災の地盤沈下等により自然流下しないため、新設県道の盛土法尻に設置する排水路への接続を行う計画として設計を行い開発許可を受けて工事に着手した。防潮堤が2年程遅延することにより、県道排水路も平成28年7月の宅地引渡しまでに設置されないことが確実となったため、団地の供用開始までには新規流末の設置が必要となった。</li> <li>2. 同様に、防潮堤工事の遅れにより新たな団地へのアクセス道（3号道路）を新設することとなったが、流末の町道脇既設側溝が、被災による破損部分の改修と供用後の雨水流入量を許容できないことが判明し、団地を供用開始するまでに改修が必要となった。</li> <li>3. これらの排水路整備は、平成28年7月に予定している宅地引渡しには間に合わないが、最終的には9月に予定されている建築確認検査を目途に完成することが急務である。</li> </ol> <p>2 事業内容</p> <p>&lt;諸元&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①流末排水 L=108m</li> <li>②3号道路排水 L=341m</li> </ol> <p>○事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年 4月～5月 調査・設計</li> <li>・平成28年 6月～9月 工事</li> </ul> <p>○事業経費</p> <p>6,141,317円（内訳）設計費 5,120,000円 マネジメントフィー 1,021,317円</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>小枕地区防災集団移転促進事業は、平成28年7月の宅地引渡しに向け順調に工事が進捗しており、排水接続先である県の防潮堤事業の工程遅延による影響を解消するため、排水施設の早期改修が必要となっている。</p> <p>本事業は、小枕団地からの雨水排水を適切に処理することのできる排水施設を、宅地引渡し後の住居完成検査までに整備する関連事業として実施するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 9 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	町方（末広町）地区災害公営住宅防災施設整備事業
全体事業費	48,471千円

1 事業概要

町方地区に建設中の末広町災害公営住宅の敷地西側崖地が、土砂災害防止法に基づくレッドゾーン指定候補地となったことから、当該災害公営住宅が既存不適格建築物となることを回避するとともに、住民の安全確保のため、防護柵を設置するものである。

2 事業内容

○計画諸元

鉛直式崩壊土砂防護柵 H2.7m×L47m

（土砂災害防止法に基づく規制対象外となることを県に確認済み）

○年次計画

平成28年3月 防災施設（擁壁工）建設工事

○経費

48,471,000円

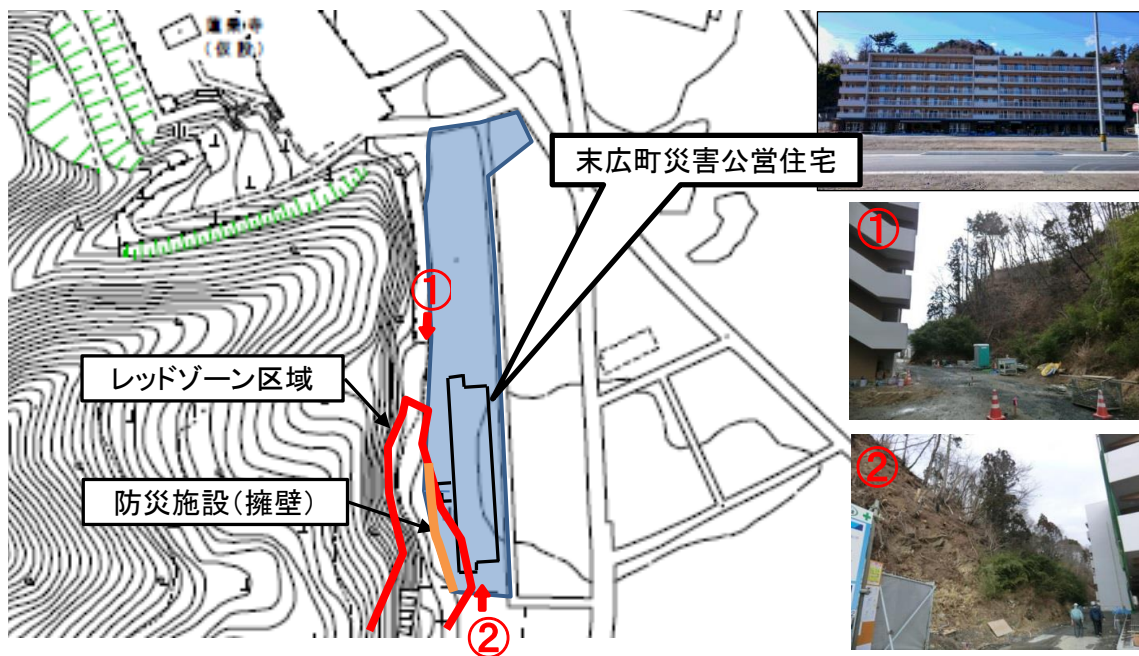
（内訳）工事費 40,608,000円 監理費 3,456,000円 事業調整費 4,407,000円

3 基幹事業との関連性

町方地区の末広町災害公営住宅53戸（RC造6階建て）は、平成28年3月末に完成予定。

県による事前調査の結果、当該災害公営住宅の裏山について、土砂災害特別警戒区域の指定がほぼ確実な状況と県から伝えられた（正式な指定は、平成28年度）。土砂災害特別警戒区域の指定により当該災害公営住宅が既存不適格施設となるため、防護柵の設置が必要。また、昨年12月11日に風雨の影響による倒木が発生したこともあり、平成28年4月の入居開始までの設置が急務な状況。

防災施設の整備が必要となる場所は、建物と崖地の間で、工事スペースが非常に狭い状況にあり、建築工事完了後に整備した場合、外構工事部分の取壊し再整備ならびに仮設工事が必要となるため、建築工事と並行して工事を進めることにより、受水槽工事・外構工事等の建築附帯工事と調整が可能となり、工事費の節約にも繋がる。



参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 9 - 2																			
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																			
細要素事業名	末広町災害公営住宅集会所備品整備事業																			
全体事業費	2,204千円																			
<p>1 事業概要</p> <p>町方地区土地区画整理事業地区内に本年3月完成予定の町営末広町災害公営住宅（集合53戸）に設置される集会所の備品整備を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○購入予定物品</p> <table border="0"> <tr> <td>・会議テーブル、椅子（椅子用台車）</td> <td>各60台</td> <td>1,454 千円</td> </tr> <tr> <td>・ホワイトボード</td> <td>1台</td> <td>62 千円</td> </tr> <tr> <td>・書棚、食器棚</td> <td>3台</td> <td>125 千円</td> </tr> <tr> <td>・座卓、座布団</td> <td>8台、60枚</td> <td>485 千円</td> </tr> <tr> <td>・カーテン</td> <td>10式</td> <td>78 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,204 千円</td> </tr> </table> <p>○事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月 備品発注・納入</li> <li>※平成28年3月下旬 災害公営住宅建築工事完了</li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区は、町方地区土地区画整理事業によりTP2.2mの嵩上げを行い、災害公営住宅179戸（町発注分）を計画しており、本事業の対象となる末広町災害公営住宅は53戸の集合住宅を整備するもの。</p> <p>当該公営住宅の集会所はコミュニティ再生の拠点として整備され、集会所の備品整備が行われることで、コミュニティ組織の立ち上げの加速化が期待できる。</p>			・会議テーブル、椅子（椅子用台車）	各60台	1,454 千円	・ホワイトボード	1台	62 千円	・書棚、食器棚	3台	125 千円	・座卓、座布団	8台、60枚	485 千円	・カーテン	10式	78 千円	合計		2,204 千円
・会議テーブル、椅子（椅子用台車）	各60台	1,454 千円																		
・ホワイトボード	1台	62 千円																		
・書棚、食器棚	3台	125 千円																		
・座卓、座布団	8台、60枚	485 千円																		
・カーテン	10式	78 千円																		
合計		2,204 千円																		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 57
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業
細要素事業名	スクールバス運行環境整備事業
全体事業費	14,286 (千円)

全体事業費 ※変更申請

14,285,380円 (変更前: 11,000,000円、3,285,380円の増額)

1 事業概要

本事業は、大槌高等学校グラウンドへの小中一貫教育校の校舎建設(※)、仮設小中学校設置に伴い設置された仮設グラウンド等への体育授業、課外活動、クラブ活動などの児童・生徒の移動手段の確保、学校活動に支障をきたさず、また通学時において復旧・復興工事から生徒の安全を確保するため、大型バスによる運行業務を委託するもの。

(※) 被災した町内の小・中学校5校を統合し、大槌学園として移転建築中。

2 変更理由

当初申請時点の事業費は、平成26年度の実績を基に算定したが、平成27年度では、学力確保のための学習環境の改善を目的として、「大槌臨学舎」を利用した課外学習(文部科学省事業「平成27年度緊急スクールカウンセラー等派遣事業」)の実施により生徒の送迎が必要となりバスの運行経費が増加したため、年度末までに事業費が不足する見込みとなった。

3 事業内容

○大型バスによる学校活動における生徒の移動支援

○経費(委託費)

- ・ 当初: 11,000 (千円)
- ・ 変更後: 14,286 (千円)

※内訳

千円

	当初	実績見込	増減
小学部(校外活動、クラブ活動、水泳授業)	5,000	2,430	-2,530
中学部(校外活動、部活動)	6,000	6,138	138
大槌臨学舎(自主学習場所)	0	5,718	5,718
合計	11,000	14,286	3,286

4 基幹事業との関連性

震災に起因して、市街地整備事業地区に関連する被災生徒の学校活動に支障が生じることから、バスの運行を委託するものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 22
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	町方地区土地区画整理事業に係る消火栓整備事業
全体事業費	2,268 (千円)

1 事業概要

本事業は、町方地区の土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上下水道等の設置と併せ、消火栓設置工事を一体的に行うものであり、地区内全体設置数20基のうち平成27年度中に3基の設置を行う。

2 復興計画での位置付け

大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画

第4章 地域別の復興まちづくりの方向性 2 地域別の方向性 1) 町方地域

3 事業内容

地下式消火栓設置工事

平成27年度設置数 3 基

事業費合計 2,268,000円 (1 基当たり756,000円)

(内訳) 直接工事費 1,118,598円

共通仮設費 237,000円

現場管理費 416,000円

一般管理費 328,808円

工事価格 2,100,000円 (千円以下端数切り捨て)

消費税 168,000円

※消防水利の設置基準 (総務省消防庁) に基づき、消火栓の設置間隔は半径100m以下で最小限の数となるよう計画した。

(用途地域: 近隣商業地域及び商業地域、年間平均風速: 4 m/s未満)

※平成28年度 1 5 基、平成29年度 2 基設置予定。

4 基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、消火栓設置工事も併せて一括施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごと作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 64
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	花輪田地区道路整備事業（調査・設計費）
全体事業費	17,046千円
<p>1 事業概要</p> <p>花輪田地区において、町方地区からの防集移転先として整備を行った6戸の団地への町道との接続部分が鋭角かつ急こう配であり、幅員が4mと狭く行き止まりとなっているため、日常の車両の運行に支障があり、非常時には緊急車両等の運航に支障が懸念される。</p> <p>特に、町道との接続部分は、国道との交差点に近いことから危険な状況となっている。</p> <p>このため、円滑に循環できる通り抜け道路の整備が必要であり、今回は、候補の2ルートのうち、正式ルートを決定するために必要な調査・設計に必要な経費を要望するもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○具体的工程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査・設計業務（H27年度） <ul style="list-style-type: none"> <li>道路設計・路線測量 L=0.30km、W=6.50m</li> <li>用地測量 S=12,700m<sup>2</sup></li> </ul> </li> <li>・本体工事（H28年度） 調査・設計によりルート決定。</li> </ul> <p>○経費</p> <p>17,046,000円（調査・設計費）</p> <p>（内訳）道路設計業務 13,112,000円</p> <p>CMR管理諸費 3,934,000円</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区の市街地整備事業（防集事業）の実施に伴い必要となった生活道路を整備する事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 63										
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業										
細要素事業名	臼澤人道橋整備事業（調査・設計費）										
全体事業費	35,294千円										
<p>1 事業概要</p> <p>寺野地区には、災害公営住宅が41戸、防災集団移転団地が98戸が建設中であり、大幅な人口の増加が予測される。また、寺野地区には県立大槌病院が建設中であることから、町の医療拠点として交通量が大幅に増加することが予測されている。</p> <p>対岸の三枚堂地区には、災害公営住宅が104戸建設予定であり、既存居住者と合わせて両岸の住民が約1,500人を超える見込みであることから、県立大槌病院への徒歩による通院者等の往来増加が予測される場所であるが、両地区の間を流れる小鍬川に架橋されている臼澤橋は、幅員5.5mと狭く歩道がないため現状でも歩行者の通行には危険な状況である。</p> <p>このため、復興面整備事業に伴い増加する歩行者の安全確保対策として人道橋の設置が必要であり、本事業は、H26年度に実施した予備設計の結果に基づく調査・設計費を申請するもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁予備設計 N=1.00橋 (L=52.60m、W=3.00m) (H26年度実施済み)</li> <li>・橋梁詳細設計 N=1.00橋 (L=52.60m、W=3.00m) (H27年度)</li> <li>・仮設構造物設計 N=1.00基 (H27年度)</li> <li>・歩道詳細設計 L=50.0m (H27年度)</li> <li>・用地測量 L=60.0m (H27年度)</li> <li>・本体工事 N=1.00橋 (L=52.60m、W=3.00m) 歩道 (L=50.0m、W=3.00m) (H28年度)</li> </ul> <p>○経費</p> <p>35,294,000円（調査・設計費）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>（内訳）設計業務</td> <td>24,880,000円</td> </tr> <tr> <td>用地測量業務</td> <td>2,354,000円</td> </tr> <tr> <td>CMR管理諸費</td> <td>2,723,000円</td> </tr> <tr> <td>UR管理諸費</td> <td>2,723,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税（8%）</td> <td>2,614,000円</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>寺野地区及び三枚堂地区を中心とした市街地整備（防集団地・災害公営住宅）医療拠点整備により増加する住民の交通安全を確保する、復興まちづくりに関連する事業である。</p>		（内訳）設計業務	24,880,000円	用地測量業務	2,354,000円	CMR管理諸費	2,723,000円	UR管理諸費	2,723,000円	消費税（8%）	2,614,000円
（内訳）設計業務	24,880,000円										
用地測量業務	2,354,000円										
CMR管理諸費	2,723,000円										
UR管理諸費	2,723,000円										
消費税（8%）	2,614,000円										

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 7
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	企業立地に関する調査事業
全体事業費	7,182 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>本事業は、当町の基幹産業である水産業の中心地域である安渡地区の産業用地の利用促進を目的に、企業立地の際に重要な要素となる土地条件の調査（土質、地下水）及び県内外の企業を対象としたニーズ調査を行うものである。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土質調査 当該地区の大半が埋立地（軟弱地盤）であることから、支持層等の土地条件の把握を目的としたボーリング・標準貫入試験を行う。</li> <li>・地下水調査 東日本大震災以降、地下水（海水井戸）の水質及び水量の変化が認められているため、地域資源として有効活用が期待できる海水井戸の調査を行う。</li> <li>・企業ニーズ調査 アンケート調査により投資先を探す県内外の企業の動向を把握するほか、信用調査により優良企業を獲得するための基礎資料を得ることを目的に実施する。</li> </ul> <p>○経費</p> <p>7,182,000円(調査費)</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>安渡地区では、防災集団促進事業の移転元地を中心に、津波復興拠点整備事業等により産業用地の基盤整備が行われており、これら用地への企業誘致活動が進められている。しかし、当地区では防潮堤工事を含めた各面整備事業が並行して行われているため、全産業用地の引渡完了時期は平成31～32年度の見込みとなっており、早期の引渡ができず企業誘致活動の支障となっている。</p> <p>当事業は、町が先行して誘致先の用地の土質調査を実施し、さらに地域資源として魅力の高い海水井戸の調査を行うことで停滞する企業誘致活動を促進させることを目的としており、津波復興拠点整備事業により整備された土地を活用した産業・生業の再生に資するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 6
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	(仮称) 大槌町観光物産センター整備事業（調査・設計費）
全体事業費	19,802（千円）
<p>1 事業概要</p> <p>町外客を対象とした地元産物の販売拠点として「おおつち生鮮市場」等の直売施設により、地元産物の販売を行っていたが、被災により同様の施設が滅失してしまったことから、地元産物の販売が低迷している状況である。このため、町の中心市街地に観光物産センターを建設し、水産加工品を中心とした町内物産の販売促進を図ることが必要であることから、本事業により当該施設整備に必要な整備計画、運営計画を策定する。</p> <p>2 復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より</p> <p>第3章 経済産業基盤 中心市街地・産業拠点・観光拠点等の戦略的整備と活動誘導</p> <p>第4章 地域別の復興まちづくりの方向性 2地域別の方向性 1) 町方地域</p> <p>3 事業内容</p> <p>○事例調査、施設規模・運営主体・集客戦略の想定等</p> <p>○経費</p> <p>委託費19,801,800円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接人件費 7,639,600円 269人×@28,400円</li> <li>・諸経費等 12,162,200円（諸経費、消費税）</li> </ul> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業の移転元地を有効に活用して、地元産物の販売促進等を図るための拠点施設を建設するための調査・設計を行うものである。</p> <p>町の中心市街地整備は、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点事業より一体的に整備を行う計画であり、本施設の建設は津波復興拠点事業により整備される産業エリアを予定している。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 62
要綱上の事業名称	(35) 公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	大槌町公共交通環境整備調査
全体事業費	4,973 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業による新たな街づくりの進捗により、新たな交通体系の再構築が必要となったため、民間公共交通機関と連携した自治体運行交通機関の効率的・効果的な運営について調査検討を行う。</p> <p>具体的には、住民へのアンケート調査、運行上のコスト分析をもとに、運行計画を策定する業務を委託して実施する。</p> <p>2 復興計画での位置付け</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画</p> <p>第 4 章 地域別の復興まちづくりの方向性 2 地域別の方向性 5) 安渡地域</p> <p>第 3 章 復興戦略の体系 6 新しいまちの姿 3) 交通ネットワーク</p> <p>3 事業内容</p> <p>○バス関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の公共交通機関のコスト分析、環境変化の整理と利用ニーズの見通し、望ましい運行のあり方の提示</li> </ul> <p>○鉄道関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅利用客数の予測、利用促進の方向性の提案</li> </ul> <p>○経費</p> <p>4,972,320円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接人件費2,056,500円 主任技師 延べ6人×@49,500円 技師B 延べ21人×@35,100円 技師C 延べ36人×@28,400円</li> <li>・直接経費等2,915,820円 (アンケート調査費、一般管理費、交通費等)</li> </ul> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>本事業を実施することにより復興後のまちの姿に応じた適切な公共交通体系が構築され、都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業などの基幹事業による宅地整備と相まって良好な住環境が形成される。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 9 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	安渡地区土地利用計画策定促進事業
全体事業費	73,853千円

委託料【27年度】 ※継続事業  
73,853,000円

事業概要

- 地区名：安渡地区
- 目的  
大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に掲げる安渡地区の復興計画を具現化するために、換地設計案の作成、画地確定測量、変更事業計画案の策定等を速やかに実施し、土地区画整理事業の早期完了を目指すもの。
- 復興計画の概要  
大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）  
第4章 地域別の復興まちづくりの方向性 (5) 赤浜地域
- 事業内容
  - ・計画図書変更業務（都市計画変更図書、実施計画変更図書、事業計画変更図書作成等）
  - ・換地設計等業務（換地設計、仮換地指定等）
  - ・まちづくり情報発信業務（まちづくりニュース等発行）
  - ・測量業務（仮換地に係る画地確定計算及び関係図書作成等）

事業概要及び基幹事業との関連性

安渡地区は、旧県道から以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないレベルまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。

そのため土地区画整理事業の進捗が安渡地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、各種調査及び換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 7
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	赤浜地区土地利用計画策定促進事業
全体事業費	186,701千円
<p>委託料【27年度】 <u>※継続事業</u> 186,701,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：赤浜地区</p> <p>○目的</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）に掲げる赤浜地区の復興計画を具現化するために、換地設計案の作成、画地確定測量、変更事業計画案の策定等を速やかに実施し、土地区画整理事業の早期完了を目指すもの。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画） 第4章 地域別の復興まちづくりの方向性 (6) 赤浜地域</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画図書変更業務（都市計画変更図書、実施計画変更図書、事業計画変更図書作成等）</li> <li>・換地設計等業務（換地設計、仮換地指定等）</li> <li>・まちづくり情報発信業務（まちづくりニュース等発行）</li> <li>・測量業務（仮換地に係る画地確定計算及び関係図書作成等）</li> <li>・埋蔵文化財発掘調査</li> </ul> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>赤浜地区は、県道吉里吉里釜石線以北のエリアをL2クラスの津波でも浸水しないレベルまで嵩上げし、居住地をメインとした中心市街地を再生する計画としている。</p> <p>そのため土地区画整理事業の進捗が赤浜地区復興の要となることから、基幹事業と連動しながら、各種調査及び換地設計等を迅速かつ効率的に実施し、早期復興を推進するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 5
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	大槌町東日本大震災アーカイブ構築事業
全体事業費	32,930千円
<p>1 事業概要</p> <p>震災の記憶を後世に伝え、防災教育にも資する震災アーカイブの構築を行う。このため、調査設計及び基本計画策定の上、現存する関係資料の収集、展示用資料等の作成を行う。作成された展示用資料等は、町方地区に建設予定の津波復興拠点施設での展示や、学校への提供を予定している。</p> <p>今回は、平成27年度に実施する調査設計・基本計画の策定、資料の収集に必要な経費を要望するものである。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○年次計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H27年度：サンプル調査、収集コンセプトの策定、関係資料の収集。</li> <li>・ H28年度：事例収集、展示用資料の作成。</li> <li>・ H29年度：（仮称）御社地エリア復興拠点施設への展示準備。</li> </ul> <p>○経費</p> <p>32,930,280円（H27年度実施経費）</p> <p>（内訳）直接人件費 13,732,000円（延べ502人）</p> <p>直接経費 217,040円（交通費、謝金）</p> <p>間接費・消費税 18,981,240円（一般管理費、消費税等）</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区の津波復興拠点整備事業地内に建設予定の（仮称）御社地エリア津波復興拠点施設における展示及び、学校への提供を行う事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 9 - 1
要綱上の事業名称	(6)公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	共同居住型災害公営住宅整備計画策定事業（基本計画・基本設計）
全体事業費	9,936（千円）
<p>1 事業概要</p> <p>大槌町では災害公営住宅への入居希望者のうち生活支援が必要な单身もしくは夫婦のみの高齢者世帯で共同居住型住宅への入居希望者が存在していることから、共同居住型災害公営住宅の整備を計画することとした。「見守り」「生活支援」「福祉支援」等を考慮した共同居住型住宅の具体的な計画策定に当たり、事業実施に係る調査・計画作成、及び基本設計等の業務を委託し、当該災害公営住宅の整備事業の具体化を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○年次計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度：町の概要等整理、計画条件等整理、基本計画設定、生活支援サービスに係る検討管理・運営計画に係る検討、基本設計、成果品とりまとめ</li> </ul> <p>○経費</p> <p>9,936,000円（平成27年度実施経費）</p> <p>（内訳） 直接人件費 3,396,400円（延べ109人）</p> <p>直接経費 735,000円（印刷費、交通費）</p> <p>間接費・消費税 5,804,600円（諸経費、技術経費、消費税等）</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区における土地区画整理事業区域内の災害公営住宅整備事業は315戸計画中。うち共同居住型災害公営住宅は計画戸数14戸のうち10戸が仮申込み済であり、土地区画整理事業による建設用地の整備が終了後、早期建設・入居を実現するために必要な計画策定業務（整備戸数調整確定を含む）である。</p> <p>本業務においては、確実な着工・入居に向け、共同居住型災害公営住宅に必要な機能（各戸及び共用部分等）、福祉部局との協議・調整に基づく運営・管理（生活支援員等）のあり方、周辺の災害公営住宅との共助のあり方等を検討し、基本計画（事業計画）としてとりまとめる。</p> <p>さらに災害公営住宅の円滑な整備に向け、買取事業による整備も想定した基本設計を行う。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 61
要綱上の事業名称	(29) 災害用発電施設整備事業
細要素事業名	大槌町災害用発電施設整備事業
全体事業費	84,795 (千円)
<p>1 事業概要</p> <p>町の災害対策本部設置場所の中央公民館及び隣接する指定避難場所の城山公園体育館には現在非常用電源設備が設置されていないため、発災時に停電した場合の対応ができない状況にある。このため、自家発電設備を設置する。</p> <p>機種選定にあたっては、当該施設の電力を確保できる規格（定格電圧200V/容量160kw）とし、燃料は定期的に更新を行う必要があるため既存の暖房施設に利用できる灯油を選定、3日分（950リットル）を備蓄するための燃料タンクを設置する。</p> <p>2 防災計画等の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『大槌町防災計画』資料編 3. 避難者収容施設</li> <li>・『大槌町津波避難計画』第3章 防災拠点施設の検討</li> </ul> <p>3 事業内容</p> <p>○設置場所：中央公民館（大槌町災害対策本部設置場所） 城山公園体育館（避難場所:1次避難者2,100人、2次避難者390人）</p> <p>○自家発電設備：定格電圧200V/容量160kw 灯油使用</p> <p>○経費（委託費）</p> <p>委託費 84,795,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計業務 4,196,000円（直接人件費、諸経費）</li> <li>・工事管理業務 3,091,000円（直接人件費、諸経費）</li> <li>・工事費 77,508,000円（直接工事費、共通仮設費、現場管理費等）</li> </ul> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区では、都市区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点事業等により、新たな街づくりが行われており、防集移転元地には運動公園等、多くの人が集まる施設が整備されることも検討されている。このことから、発災時には多くの住民が高台の城山体育館に避難することが想定されており、災害対策本部設置場所の中央公民館と城山体育館における非常時の電力確保が必須の状況である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 60																				
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																				
細要素事業名	沢山集会所備品整備事業																				
全体事業費	2,563 (千円)																				
<p>1 事業概要</p> <p>当町沢山地区において、東日本大震災以前より住まわれていた方のほか、防災集団移転事業により移住される方が今後増加することが見込まれ、自治会組織の体制作りを急ぐ必要に迫られている。</p> <p>そこで、地域コミュニティの拠点となる集会施設の整備が平成28年3月に完成予定であり、4月からの供用開始にあたり必要な備品を全て用意する必要がある。</p> <p>また沢山地区は、上記の通り、他地域からの人口流入により、当町行政区の中でも世帯数、人口ともにもっとも多い地域となっており、旧来からの住民とのコミュニティ形成についても、大きな課題となっている。</p> <p>本事業は、旧来の自治会と新たに防災集団移転にて居住する方々との早期のコミュニティ確立と自治会活動を支援する観点から、必要最低限の備品の整備を行なうものである。</p> <p>○参考 防集団地 34戸 (約100人) ※他、地区内の民間住宅 436戸 (約1,000人) (民間造成による自主再建が進んでいることから、更に増加する見込み。)</p> <p>2 事業内容</p> <p>○購入予定物品</p> <table border="0"> <tr> <td>・折りたたみテーブル、椅子、台車</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>・ホワイトボード</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>・放送設備</td> <td>322千円</td> </tr> <tr> <td>・対流型石油ストーブ</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>・シューズボックス</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>・書庫</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>・事務机、椅子</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>・カーテン</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,563千円</td> </tr> </table> <p>○事業のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年1月 備品発注</li> <li>・平成28年3月 備品納入</li> </ul> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し、機動的な支援を行なうことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業である防災集団移転事業が実施中である。</p> <p>本事業は、平成27年9月完成予定の沢山地区防災集団移転促進事業による新たな入居者と地域住民との円滑なコミュニティ形成を図るための自治会活動を支援するものであることから、防災集団移転促進事業に関連する事業として実施するものである。</p>		・折りたたみテーブル、椅子、台車	905千円	・ホワイトボード	15千円	・放送設備	322千円	・対流型石油ストーブ	194千円	・シューズボックス	140千円	・書庫	123千円	・事務机、椅子	52千円	・カーテン	384千円	・その他	428千円	合 計	2,563千円
・折りたたみテーブル、椅子、台車	905千円																				
・ホワイトボード	15千円																				
・放送設備	322千円																				
・対流型石油ストーブ	194千円																				
・シューズボックス	140千円																				
・書庫	123千円																				
・事務机、椅子	52千円																				
・カーテン	384千円																				
・その他	428千円																				
合 計	2,563千円																				

※ この様式は、原則として、参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 59
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR 事業
細要素事業名	鮭イベント企画運営事業
全体事業費	5,069 (千円)
<p>委託料【27度】 ※継続事業 5,069,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区名：町方及び隣接地</li> <li>○目的 復興計画で定めている「おおつち型観光」の確立を目的に、町の魚で特産品でもある鮭を活用したイベントを実施し、特産品のPRと連携した観光素材として定着させ、広く発信することで、復興基本計画に掲げる交流人口の拡大を目指す。</li> <li>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</li> <li>○事業内容 ・鮭イベント企画運営委託料（イベント企画料、テント設営、鮭運搬費等） H26年度に継続して事業を展開し、特産品PRと連携した観光素材として定着化を図る。来訪者が減る冬季の観光資源として県内外へ広くPRすることで宿泊業、サービス業への誘客、拠点事業で整備する産業用地で生産された特産品の購買機会の増大を図る。また、事業期間は今年度までとし、来年度以降は今回の調査結果をもとに計画する。</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>本事業の実施により、町の基幹産業の活性化及び商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアの復興を加速化させるものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 58
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・P R 事業
細要素事業名	大槌町観光資源 P R 事業
全体事業費	10,486 (千円)
委託料【27年度】 ※継続事業 10,485,080円	
事業概要	
○地区名：町方及び隣接地	
○目的 復興計画で定めている「おおつち型観光」の確立を目的に、町内の観光資源を P R し、復興事業の進捗する中、町の観光資源の魅力を継続して発信することで、復興基本計画に掲げる交流人口の拡大を目指す。	
○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第 4 章復興まちづくりの基本施策 3 - 2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興	
○事業内容	
(1) 大槌町観光資源 P R 事業	
①新山高原 P R 事業 (H26, H27)	
②大槌まつり P R 事業 (H26, H27)	
(2) 復興ツーリズム展開事業	
①震災前写真パネル整備事業 (H26)	
②町内観光案内アプリ開発事業 (H26, H27)	
③企業向け研修プログラム実証事業 (H26, H27)	
(3) 住民協働による観光 P R 実証事業	
①草花を活用した住民参加型景観作物栽培実証事業 (H26, H27)	
②企画公募型観光イベント実証事業 (H26)	
震災後、実施体制が整わず、具体的な取組は困難であったが、平成26年度より実施できる体制づくりを行ってきた。平成27年度はよりネットワークの拡大を図り、地域の観光資源を広く P R していく。また、事業期間は今年度までとし、来年度以降は今回の調査結果をもとに計画する。	
基幹事業との関連性	
本事業の実施により、被災した地域の観光資源の復旧を目指しながら震災の風化を防ぐとともに、市街地整備事業等にて整備される産業エリア内での再建を目指す町内事業者等の復興を加速させるため、交流人口の拡大に取り組む施策の一環である。	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとく作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 6
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR 事業
細要素事業名	吉里吉里海岸水中環境調査事業
全体事業費	1,991 (千円)
<p>委託料【27年度】 ※継続事業 1,990,440円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：吉里吉里地区</p> <p>○目的</p> <p>復興計画で定めている「おおつち型観光」の確立を目的に、震災後遊泳が困難であった吉里吉里海岸において、25年度から海中の環境整備を進め、昨年度には海岸の一部を試験開設することができた。</p> <p>今年度も調査を継続し（最終年度）、吉里吉里海岸の魅力発信と、復興基本計画に掲げる交流人口の更なる拡大を目指すもの。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第 4 章復興まちづくりの基本施策 3 - 2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</p> <p>○事業内容</p> <p>吉里吉里海岸海中安全性調査及び海岸開設 PR 事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>本事業の実施により、市街地整備事業等により整備する地域の観光資源の復旧を目指すものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	町方地区復興拠点施設整備事業（調査費）
全体事業費	47,072千円

全体事業費【平成27年度】

47,072,000千円

事業概要

○地区名：町方地区

○目的

町の中心市街地である町方地区にあった「大槌総合交流促進センター」、「町立図書館」等が津波により消失したため、これらの機能を備えた地域交流拠点施設を町方地区御社地エリアに再建する。地域住民の交流を活性化させるもの。

○事業概要

別途効果促進事業（一括配分）により、大槌メディアcommons(MLA)検討委員会の開催、町民を交えたワークショップ、基本計画(案)の作成等を行ったが、本事業により、最終的な町民意見の反映等を行い施設の基本設計を行う。

図書館部分は災害復旧事業（文科省）により復旧予定としており、事業費アロケについても本事業の中で検討し関係機関との調整を行う（調査費については、事業内容により、また事業促進のため本事業により全額負担）。

なお、町は、公共施設の新設を行うに当たり「施設の多機能化・複合化を図ることにより、施設全体面積の縮小に努める」方針であり（H26.3 大槌町公共施設マネジメント白書）、本事業では維持管理等の観点から施設規模が適正なものとなるよう検討を行う。

※現時点では、震災前5施設の3,226m<sup>2</sup>から本施設約2,200m<sup>2</sup>に縮小予定。

○整備施設規模

施設名	延べ床面積(m <sup>2</sup> )	備考
大槌総合交流促進センター	1,366	・震災前の5施設を1施設に整理統合。 ・まちづくりの規模縮小に合わせ、面積は3施設分の合計≒2,200m <sup>2</sup> とする。
町立図書館	418	
須賀町・栄町保健福祉会館	442	
須賀町分庁舎（集会所）	800	
松の下集会所	200	
	3,226	

過去の利用状況から年間延べ40,000人程度の利用を見込む

基幹事業との関連性

「津波復興拠点整備計画」や「中心市街地再生基本計画」に基づき、産業施設、交流施設等の整備により早期復興を目指しており、地域交流施設の殆どが消失した当該地区において停滞している地域活動を活性化させるためにも、本施設を早急に整備する必要がある。

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 6
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設赤浜公民館リース事業
全体事業費	8,900 (千円)
<p>全体事業費 8,900,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：赤浜地区</li> <li>・ 目的 今次津波により赤浜公民館が流出したことから、現在は旧赤浜小学校体育館の一部を仮設の公民館として利用している。 旧赤浜小学校跡地は土地区画整理事業により盛土することから、平成27年7月に体育館を解体する予定である。また、新公民館については、交流支援施設との合築で現在の岩手県交通の敷地に建設する計画である。 このことから、新施設完成までの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するものである。</li> <li>・ 事業内容 仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用するものである。 なお、年次計画（積算資料）は別添のとおりである。</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、併せて市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設安渡公民館リース事業
全体事業費	1,300 (千円)

全体事業費 ※継続事業  
1,300,000円

事業概要

○地区名：安渡地区

○目的

今次津波により安渡公民館が流出し、旧安渡小学校に安渡分館を設置していたが、同敷地に新たな公民館・避難ホールの合築施設を整備するため、昨年9月に旧安渡小学校を解体している。

このことから、合築施設完成までの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するもの。

○事業内容

仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用する。

なお、年次計画（積算資料）は別添のとおりである。

基幹事業との関連性

大槌町復興基本計画において、旧安渡小学校跡地を地区の中心地として位置づけ、今後、津波復興拠点事業を活用して、公民館・避難ホール等を整備する予定である。

本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、併せて市街地整備事業の施行効率化を図るものである。

この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 57
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業
細要素事業名	スクールバス運行環境整備事業
全体事業費	11,000千円
<p>委託料【27年度】 ※継続事業 11,000,000円（委託費）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区：町方地区、沢山地区、吉里吉里地区</p> <p>○目的 本事業は、大槌高等学校グラウンドへの小中一貫教育校の校舎建設（※）に伴い、工事期間中における体育授業、課外活動、クラブ活動などの児童・生徒の移動手段として、学校活動に支障をきたさず、また復旧・復興工事に対する生徒の安全を確保するため、大型バスによる運行业務を委託するものである。 （※）被災した町内の小・中学校5校を統合・移転するもの。</p> <p>○事業内容 大型バスによる学校活動における生徒の移動支援</p> <p>基幹事業との関連性 震災に起因して、市街地整備事業地区に関連する被災生徒の学校活動に支障が生じることから、バスの運行を委託するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 56
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	大槌町PRリーフレット作成事業
全体事業費	2,000 (千円)
委託料【27年度】 ※継続事業 2,000,000円 (民間)	
事業概要	
○地区名：町方及び隣接地	
○目的 町内外に向けて町の現状の紹介、店舗、特産品、観光などのPRや通販等のDM、パンフ、チラシ、ポスター等の印刷物や電子媒体を作成のうえ、県内外、首都圏へも積極的な配架し広く町の観光資源、特産品をPRする。	
○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。	
○事業内容 ・大槌町PRリーフレット等作成委託料 大槌町の観光物産資源をPRし、特産品等の販促活動に資するツールを作成する。	
基幹事業との関連性 本事業の実施により、町の基幹産業の活性化及び商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアでの復興を加速化させるものである。	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 55
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	特産品PR事業
全体事業費	3,495 (千円)
<p>委託費【27年度】 <u>※継続事業</u> 3,495,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方及び隣接地</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内外のイベントに出向き、特産品販売等を行い、PRと大槌町のイメージアップ事業を行う。</li> <li>・大槌の商品、特産品を広く周知しながら、出張モニター調査の実施や製造業者の直接派遣を行うことで、情報を還元し商品のブラッシュアップにつなげる。</li> <li>・特産品のPRをすることで、大槌町への来訪の機会を創出し、交流人口や物産交流の活性化を図り、ビジネスチャンスを創出する。</li> </ul> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品PR事業（特産品輸送、現地スタッフ派遣、PR用サンプル、商品モニター調査等）</li> </ul> <p>特産品を広くPRすることで、事業再建に取り組む事業所の商品や、特産品の購買機会が増えることから、産業用地での事業展開が期待される。</p> <p>また、PR出張先への生産者派遣を助成し、商品力向上や新商品開発につなげると同時に、販路拡大の商談機会を創出し、事業再建の意欲喚起と推進を後押しする。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>本事業の実施により、町の基幹産業の活性化及び商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアでの復興を加速化させるものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 54
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	特産品ブラッシュアップ事業
全体事業費	4,000 (千円)
<p>委託料【27年度】 ※継続事業 4,000,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方及び隣接地</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・町の特産品開発を目的に、素材の調査、マーケティング調査を実施。</li><li>・既存特産品をブラッシュアップするための専門家派遣、事業展開実施。</li><li>・新商品開発支援を目的に、専門家による指導、研修会などを実施。</li></ul> <p>これらの事業を計画し、コーディネートする事業を一括委託する。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</p> <p>○事業内容</p> <p>平成26年度に取り組んだ事業のブラッシュアップ及びPRを継続するとともに、昨年度に取り組みきれなかったブランド展開、地域ブランド化を実施する。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>本事業の実施により特産品のブランド化を図ることで、町の商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアでの復興を加速化させるものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 5
要綱上の事業名称	(39) 産業誘致・振興に向けた調査事業
細要素事業名	産業復興企業マッチング調査事業
全体事業費	2,000 (千円)
<p>委託料【27年度】 <u>※継続事業</u> 2,000,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、安渡地区</p> <p>○目的 「大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画」における産業の復興を促進するために実施する企業立地活動について、より効率的かつ効果的に実施するために必要な調査等を実施する。</p> <p>○復興計画の概要 第4章復興まちづくりの基本施策 3-2商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46工場の再配置促進による企業間交流の活性化</p> <p>○事業内容 平成26年度に調査及び折衝した企業に継続折衝し、平成27年度以降も下記の事業を展開しながら企業誘致につなげる。</p> <p>(1) 企業信用情報調査事業 大槌町への新規立地を検討している企業及び企業立地活動の対象企業について、財務状況等の信用情報を調査し、企業立地活動に活用するもの。</p> <p>(2) 企業立地マッチング調査事業 大槌町への新規立地の意向を持つ企業の情報を効率的に収集し、企業立地活動に活用するもの。</p> <p>(3) 企業立地活動支援事業 (活動に必要なパンフレットの作製費も含む) 大槌町の実施する企業立地活動に同行し、必要な助言等を行うことで、その活動を支援するもの。</p> <p>基幹事業との関連性 本事業により企業立地活動を促進することで、津波復興拠点整備事業により整備する町方及び安渡地区の産業集積地について、一層の活用が図られるものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 5
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	地域産業振興調査事業
全体事業費	11,405千円

委託料【27年度】 ※継続事業  
11,405,000円（民間）

**【事業概要・基幹事業との関連性】**  
津波復興拠点整備事業（安渡地区）を実施する安渡地区周辺において、震災後、働き手不足及び雇用のミスマッチが深刻な状況であることから、地域産業活性化のため、人材を確保（雇用拡大）し、安心して就労できる職場環境を整えるとともに、就労後の定着化を図ることを目的に、『（39）地域振興・産業誘致に向けた調査事業』として本調査を委託実施し首都圏等からの人材供給を図る。

○業務内容

- ・ 人材確保事業  
地元だけでは解決困難な地元企業等の労働者不足を首都圏から確保するために、新卒・中途向けサイトの継続、合同企業説明会を実施する。  
また、大槌町の地域資源を生かした地域産業等を首都圏の若者に知ってもらうため、地元企業へのインターシップを実施する。
- ・ 人材育成、定着推進事業  
雇用者の定着率を高め、「雇用＝定着」の仕組みを確立させるために、地元企業者や新規採用者に対して研修等を実施する。

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 53		
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業		
細要素事業名	大槌町下水道枝線等整備事業		
全体事業費	15,515 (千円)		
<p>委託料 (事業費)</p> <p>27 年 度                      15,514,800 円</p> <p>(内訳)                              〈沢山地区〉                      〈安渡地区〉                      〈赤浜地区〉</p> <p>公共下水道整備費                      7,570,800円                      1,900,800円                      4,633,200円</p> <p>CMR管理諸費                              757,000円                              190,000円                              463,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：沢山地区、安渡地区、赤浜地区</p> <p>○事業内容</p> <p>基幹事業において整備する幹線からの各戸への取付管の整備を行う。</p> <p>・枝線取付管工事… 67箇所(管路土工、ます設置工、取付管布設工)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>復興市街地に近接するとともに、防集団地等が整備される下水道幹線から各戸への枝線等の整備を行うものである。</p>			

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 13																		
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業																		
細要素事業名	町方地区隣接地一体造成事業																		
全体事業費	78,000 (千円)																		
<p>全体事業費 <b>※変更申請</b></p> <p>78,000,000円 (変更前：44,000,000円、34,000,000円の増額)</p> <p>事業内容</p> <p>○地区：町方地区</p> <p>○目的</p> <p>本事業は、町方地区震災復興土地区画整理事業の隣接地(津波により被災した霊園)について、土地区画整理事業と一体的に嵩上げ工事を実施することで、当該隣接地が凹地となることを防ぐとともに、区画整理事業の効率的な施工を図る。</p> <p>○変更の理由</p> <p>平成26年度においても同事業を44,000千円で要望し、工事に着手したが、一部の関係者(墓地2か所)の同意が得られず、裁判所による調停を行っているところであり、この合意形成に時間を要しているため、当初の予定が遅れ、平成26年度内の工事完了成27年度に遅延する見込みとなった。</p> <p>また、土地区画整理事業と同様に、当初無償提供を予定していた盛土材の購入及びプレロード工法の採用、物騰等のため、増額の要望を行うものである。</p> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>当該区域は、平均2.2mの地盤の嵩上げを実施する町方地区震災復興土地区画整理事業区域に隣接し、高台の避難地である城山に挟まれた境内地であることから、隣接する土地区画整理事業区域の嵩上げと一体的に造成を行うものである。</p> <p>土地区画整理事業側の嵩上げ高さと合わせた造成を行うことにより、現在検討されている、土地区画整理事業区域からこの境内地を通り城山に至る避難ルートの円滑な避難動線が確保できるとともに、凹地になることにより生ずる雨水排水処理が解消され、土地区画整理事業においても、地区界部分の擁壁設置が不要になるなど、効率的な施工が可能となる。</p> <p>○スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度上期</th> <th>H26年度下期</th> <th>H27年度上期</th> <th>H27年度下期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造成工事 (江岸寺)</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>造成工事 (区画整理)</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table>						H26年度上期	H26年度下期	H27年度上期	H27年度下期	造成工事 (江岸寺)	●			●	造成工事 (区画整理)	●			●
	H26年度上期	H26年度下期	H27年度上期	H27年度下期															
造成工事 (江岸寺)	●			●															
造成工事 (区画整理)	●			●															

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 21
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	町方地区土地利用計画策定促進事業
全体事業費	210,428千円

委託料（事業費）【27年度】 ※継続事業

町方地区土地利用計画策定促進事業 210,428,000円（民間）

- ・換地設計・換地調整等業務（換地設計、土地所有者及び関係権利者等との調整等）
- ・基本設計修正等業務（土地利用計画見直し及び公共施設設計等）
- ・画地確定杭打ち測量等業務（画地確定計算、杭打ち作業等）
- ・計画策定支援（事業計画及び換地計画等の計画策定業務及び付帯する業務等）

地区名

町方地区

事業概要及び基幹事業との関連性

大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画P.61にある町方地域の復興まちづくりを具現化するため、大槌都市計画事業町方地区震災復興土地区画整理事業による中心市街地整備を推進する必要がある。

中心市街地整備の推進にあたり、その計画策定を進めることが必要であり、当該事業において換地設計及び修正基本設計等の計画策定を実施するものである。

項目	金額	備考
換地設計・換地調整等	46,408	UR委託業務
修正基本設計等	16,017	UR委託業務
画地確定杭打ち測量等	3,003	UR委託業務
計画策定支援	145,000	UR委託業務
合計	210,428	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	安渡地区防集団地造成に伴う飲用水供給施設整備事業
全体事業費	25,580千円
<p>委託料【27年度】※継続事業 25,580,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：安渡地区</p> <p>○目的 安渡小東側防集団地区域内に、現在も運転中の上水道事業施設（以下、ポンプ場）があるため、団地造成の支障となっている。また、このポンプ場は、吉里吉里・浪板地区へ送水するための拠点施設であることから、造成工事のために運転を停止することはできない。 本設ポンプ場は、上水道災害復旧事業での整備が可能であるため、現在、大槌第11仮設団地跡地への整備を計画している。ただし、仮設住宅の撤去とポンプ場の完成を待った場合は、安渡小東側団地の一部（10戸中4戸）の供用開始が3年以上遅延するため、被災住民の住宅再建に大きな影響がでる。 また、すでに水源から本設ポンプ場の建設予定地までの施設整備計画が事業承認済みであることから、上水道事業災害復旧事業計画においても、配水管布設整備や水源の施設整備事業等が着手済みである。 このことから、本設位置の変更は不可能な状況にあり、防集団地の工程を遅延させないためにも、早期に仮設ポンプ場の整備が必要となるため、26年度は仮設ポンプ場設置予定個所の既存建物を解体・撤去し、27年度に仮設ポンプ場を設置するものである。</p> <p>※仮設ポンプ場の施設整備費は、上水道災害復旧事業の補助対象外である。</p> <p>事業内容 仮設ポンプ場設置場所にある既存建物の解体・撤去を行うもの。</p> <p>基幹事業との関連性 安渡小東側防集団地の造成に支障となっている上水道ポンプ場の機能を移転させることで、団地の造成工事を遅延なく行い、工程通りに住宅団地の供用を開始するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 52
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	大槌町災害危険区域土地利用検討調査事業
全体事業費	32,000千円
<p>委託料【27年度】 ※継続事業 32,000,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、小枕・伸松、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的：防災集団移転促進事業により取得した土地を有効活用するための調査・検討を行う。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 大槌町災害危険区域等土地利用基本計画策定検討・調査</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害危険区域等土地利用基本計画（案）の策定</li><li>・災害危険区域内等の利活用方策の検討</li><li>・モデル地区における整備計画（案）の検討（町方・吉里吉里）</li><li>・計画策定に係る住民合意</li></ul> <p>(2) 計画策定のための災害危険区域の測量調査</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基準点測量</li><li>・現地測量</li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>被災地復興のための土地利用計画等に関連する業務であり、防災集団移転促進事業により取得した土地利用の方法等を調査・検討するとともに、市街地整備事業を推進し、町全体の復興を促進するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 51
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	大槌町景観形成計画等検討事業
全体事業費	11,860 (千円)
<p>委託料【27年度】 ※継続事業 11,860,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、沢山、小枕・伸松、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的 大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画・実施計画）を踏まえ、新たな都市施設の構築や、町並み形成に資する景観形成計画を作成するために調査検討するもの。</p> <p>事業内容</p> <p>大槌町景観形成計画等検討委託</p> <p>(1) 大槌町景観形成ガイドラインの作成 (2) 合意形成 (3) 高質空間概略設計 (4) 誘導案内施設整備計画等の素案作成</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>市街地復興整備事業では、潤いのある豊かな環境を創造することが不可欠であることから、景観形成計画を作成するための調査を実施し、地域の活性化に寄与するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 9 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	安渡地区土地利用計画策定促進事業
全体事業費	32,584千円
<p>委託料（事業費）【27年度】 ※継続事業</p> <p>安渡地区土地利用計画策定促進事業 32,583,600円（民間）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・計画図書の変更業務</li><li>・換地設計業務</li><li>・計画策定支援業務</li><li>・変更測量業務</li></ul> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画P.65にある安渡地域の復興まちづくりを具現化するため、大槌都市計画事業安渡地区震災復興土地区画整理事業による中心市街地整備を推進する必要がある。</p> <p>中心市街地整備の推進にあたり、その計画策定を進めることが必要であり、当該事業において換地設計及び変更事業計画案等の計画策定を実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 5
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	上水道施設整備設計施工マネジメント事業
全体事業費	156,084 (千円)
<p>委託料 (事業費)</p> <p>27 年 度                      156,084,000 円      ※継続事業</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：赤浜地区、安渡地区、吉里吉里地区、浪板地区、沢山地区、小枕・伸松地区</p> <p>○目 的</p> <p>対象地区の土地区画整理事業に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う協定を締結している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>「大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他復興整備事業の工事施工等に関する一体的業務の基本協定書」を締結している前田・日本国土・日特・パスコ・応用地質大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他復興整備事業企業共同体と次期発注業務として、上水道施設工事も併せて一括設計施工委託することにより、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させることが可能となるもの。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	上水道施設整備管理支援事業
全体事業費	36,792 (千円)
<p>委託料 (事業費)</p> <p>2 7 年度 36,791,820円 ※継続事業</p> <p>※ 別添、業務委託費総括表の業務委託価格の50% (2年契約の1年分) で積算。</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：赤浜地区、安渡地区、吉里吉里地区、浪板地区、沢山地区、小枕・伸松地区</p> <p>○目 的</p> <p>復興整備事業 (対象プロジェクト) の実施に当たり、大槌町が行う調整及び管理等の業務を支援、補完することで、効率的で確実な進捗を図ることを目的とする。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業調整業務</li> <li>・ 事業管理支援業務</li> <li>・ 発注者支援業務 (設計監理補助、施工監理補助、オープンブック審査補助、地元企業活用審査補助、換地設計等の発注支援)</li> </ul> <p>(対象プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業</li> <li>・ 関連する町道事業、下水道事業及び上水道事業</li> <li>・ 面整備と一体的な施工が必要な国道及び県道の路体盛土工事</li> <li>・ その他、復興整備事業において追加実施することとなった工事等</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>対象地区の土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業等に併せて整備する上水道施設 (配水管等) の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、本業務委託料については災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用し、復興を推進するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 20
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	町方地区上水道施設整備に係るマネジメント事業
全体事業費	59,237 (千円)
<p>委託料 (事業費)</p> <p>27 年 度                      59,237,000 円                      ※継続事業</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区</p> <p>○目 的</p> <p>対象地区の土地区画整理事業に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。</p> <p>事業内容</p> <p>別添資料のとおり</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、上水道施設工事も併せて一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させることが可能となるもの。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 19
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	町方地区土地区画整理事業に係る下水道（汚水）整備事業
全体事業費	360,688（千円）
<p>委託料（事業費）</p> <p>27 年 度                      360,688,000 円      ※継続事業</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区</p> <p>○目 的</p> <p>対象地区の土地区画整理事業については、「東日本大震災に係る大槌町復興整備事業の推進に関する協力協定書」に基づき独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している。土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上水道等に併せて下水道施設（污水管等）の工事の設計施工を一括して行うことを目的とする。</p> <p>事業内容</p> <p>別添資料のとおり</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、下水道施設工事（污水）も併せて一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第 20 及び参考様式第 23 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 50
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	下水道既設管処理事業
全体事業費	193,900 (千円)
<p>対象事業費 (27年度分) <u>※継続事業</u> 193,900,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、源水、安渡、小枕、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的 上記対象地区の浸水区域における、被災した既設下水管を撤去またはモルタル注入により処理する。</p> <p>○事業対象範囲図 別紙のとおり</p> <p>基幹事業との関連性 被災した既設管を撤去することにより、市街地復興整備事業の推進が図られる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 49
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	生きた証プロジェクト（調査費）
全体事業費	44,790（千円）
<p>委託料【平成27年度】 <u>※継続事業</u> 44,790,000円（委託費）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地区名：町内全域</li><li>・ 事業内容：1,200名を超える町内犠牲者全員を対象に、その人柄等を記録する。</li><li>・ 目的：以下の3点に集約される。<ul style="list-style-type: none"><li>(1) <b>忘れない</b>：東日本大震災津波により不条理に生を奪われた方々を“忘れない”意志と生きた証を記録として示す。</li><li>(2) <b>犠牲者の供養</b>：(1)に加えて、犠牲者の方々を供養する。</li><li>(3) <b>災害記録継承</b>：津波被害を記録誌、自然の驚異や防災に役立てられそうな事項の継承を図る。</li></ul></li></ul> <p>【年次計画】</p> <p>H25年度：準備委員会の設立 H26年度：実行委員会の設立、委託業者の選定、調査事業の開始 <u>H27年度：調査事業の継続、調査結果の冊子化</u></p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町では、東日本大震災津波により被災した町立図書館の復興を目指すため、町方地区土地区画整理事業区域に、御社地エリア復興拠点施設の整備を計画している。</p> <p>当該施設はコンセプトの一つに「町の復興に寄り添う“絆の場”」を設定し、東日本大震災津波に係る資料の収集・保管・提供を推進することとしている。</p> <p>本事業はそれらを推進するために必要なコンテンツを整備するものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 48
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌町復興まちづくり計画関連（コミュニティ戦略策定事業）調査等事業
全体事業費	82,486（千円）
<p>委託料【27年度】 ※継続事業 82,485,400円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、沢山、桜木町・花輪田、小枕・伸松、大ケロ・源水、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的：防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等ハード面の早急な整備を推進するとともに、より魅力あるまちに再興するため、住民との協働によるソフト面からのまちづくりを併せて促進するもの。また、震災により分断されたコミュニティの再構築や、地域の活性化に資する活動を支援することで復興後を見据えたより良い地域社会の構築を目指すもの。</p> <p>事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) まちづくり懇談会等の開催</li><li>(2) 3Dモデリング作成委託</li><li>(3) 地域復興協議会の開催と運営支援</li><li>(4) コミュニティ戦略策定</li><li>(5) 自治組織等のコミュニティ再構築支援</li><li>(6) 各種主体の連携を促進するコミュニティ協議会の開催と運営支援</li><li>(7) 事業実施の検証</li></ol> <p>基幹事業との関連性</p> <p>市街地復興整備事業の推進には住民との合意形成が不可欠であること、また、コミュニティの強化を支援することにより、復興後の真のまちづくりの促進が期待される。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 47
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌復興まちづくり情報プラザ運営事業
全体事業費	10,000 (千円)
<p>委託料【27年度】 <u>※継続事業</u> 10,000,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的</p> <p>震災からの早期復興に向け、各種事業を行う中で、行政と町民との相互の合意形成を図り事業展開を行うことが重要であり、復興まちづくりの仕組みは複雑かつ難解な面も多いことから、「大槌復興まちづくり情報プラザ」を運営し、町が行っているまちづくり事業の取組みを、必要な時に必要な内容で町民に提供し、行政と町民が情報を共有し合いながら、まちづくりの推進を行っていくもの。</p> <p>また、住民等へのより良い情報発信の今後のあり方について調査研究するもの。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) パネル及び模型、3D映像等による市街地整備事業に係る情報発信</p> <p>(2) 復興発信イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設団地集会所への出前情報発信</li> <li>・小・中・高等学校への出前講座</li> </ul> <p>(3) 広報、ホームページ等による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度実施した情報発信の調査研究の結果を踏まえた情報発信</li> </ul> <p>(4) 事業実施の検証と総括</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>復興に係る町の取り組みを広く被災住民に発信し、市街地整備事業の推進、加速化を図るものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	安渡地区防集団地造成に伴う飲用水供給施設整備事業
全体事業費	12,096千円
<p>委託料【26年度】 12,096,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：安渡地区</p> <p>○目的 安渡小東側防集団地区域内に、現在も運転中の上水道事業施設（以下、ポンプ場）があるため、団地造成の支障となっている。また、このポンプ場は、吉里吉里・浪板地区へ送水するための拠点施設であることから、造成工事のために運転を停止することはできない。 本設ポンプ場は、上水道災害復旧事業での整備が可能であるため、現在、大槌第11仮設団地跡地への整備を計画している。ただし、仮設住宅の撤去とポンプ場の完成を待った場合は、安渡小東側団地の一部（10戸中4戸）の供用開始が3年以上遅延するため、被災住民の住宅再建に大きな影響がでる。 また、すでに水源から本設ポンプ場の建設予定地までの施設整備計画が事業承認済みであることから、上水道事業災害復旧事業計画においても、配水管布設整備や水源の施設整備事業等が着手済みである。 このことから、本設位置の変更は不可能な状況にあり、防集団地の工程を遅延させないためにも、早期に仮設ポンプ場の整備が必要となるため、26年度は仮設ポンプ場設置予定個所の既存建物を解体・撤去するものである。</p> <p>※仮設ポンプ場の施設整備費は、上水道災害復旧事業の補助対象外である。</p> <p>事業内容 仮設ポンプ場設置場所にある既存建物の解体・撤去を行うもの。</p> <p>基幹事業との関連性 安渡小東側防集団地の造成に支障となっている上水道ポンプ場の機能を移転させることで、団地の造成工事を遅延なく行い、工程通りに住宅団地の供用を開始するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 18
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	大槌町中心市街地再生実施計画
全体事業費	12,000千円
<p>【平成26年度】</p> <p>委託料 12,000,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区</p> <p>○目的：①商業・産業者等との協働により、大槌町町方地区の中心市街地再生基本計画を 発展させ、復興の進捗や事業者の最新の動向を踏まえた実施計画を策定する。 ②そのため、検討範囲を防集移転元地も含めたエリアに広げ、より実効性の高い 計画とし、今後の人口減少問題も踏まえた来街者に対する観光物産拠点や交流 拠点としての位置づけも加味したより持続可能かつ具体的な計画とする。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章 地域別の復興まちづくりの方向性 2地域別の方向性 1)町方地域</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 中心市街地再生基本計画 (H26年7月策定済み)</p> <p>御社地に隣接した約1haの土地に、2,500㎡の公園、図書館と地域交流センター を合築させた施設に金融機関と商業施設を併設した計画を前提に下記の項目を検討。</p> <p>①御社地エリアの特徴の整理 ②テナント・使用者需要の簡易調査 ③建築プログラムの検討 ④事業スキームの検討</p> <p>(2) 中心市街地再生実施計画</p> <p>基本計画をさらに具現化させ、下記の項目を軸とした実現可能な実施計画を策定 するもの。</p> <p>①計画地をとりまく条件の整理 ②中心市街地交流物産施設実施計画策定 ③まちなか再生計画策定準備 ④検討委員会及び事業者勉強会の開催</p> <p>※基本計画策定後、さらに検討委員会や地域住民・事業者らと協議を重ねた結果、 対象エリアを拡大し、スーパーを核とした集客施設や旧役場庁舎（震災遺構） を拠点とした来街者に対する交流施設や観光物産施設の検討を求める意見が多 く寄せられたため、周辺の防集移転元地を含めたエリアに対象を広げることで 検討中（別添図面参照）。</p> <p>※この計画を基に、まちなか再生計画の策定や関連施設の設計・建設を行うもの。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町方地区土地区画整理事業と密接に関連する事業であり、津波復興拠点整備事業として 位置づけられる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 17
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	震災復興支援（用地買収等アドバイザー）事業
全体事業費	23,160千円
<p>委託料（調査費）【26年度】 23,160,000円（民間） ※継続事業</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○地区名：大槌町</li><li>○目的：復興土地区画整理の経験実績のある事業者にと地区画整理事業等における用地買収業務に関する指導助言を受け、事業の円滑な推進を図る。</li><li>○事業内容<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 用地買収業務全体の進行管理</li><li>(2) 国、県等関係機関との調整</li><li>(3) 法務局、税務署との調整</li><li>(4) 地権者協議の現地指導</li><li>(5) 契約手続きの確認</li><li>(6) 取得用地の活用方策の検討</li><li>(7) 事業実施計画の策定方針の検討</li><li>(8) 用地買収に関する必要な情報の提供</li><li>(9) 復興事業の推進に関する事例調査、収集及び提供</li></ul></li><li>○これまでの実績<ul style="list-style-type: none"><li>神戸すまいまちづくり公社に委託しており、阪神淡路大震災の経験値と専門のノウハウを持ったアドバイザーに派遣頂き、用地買収全体に係る管理・調整・現地指導により、業務を円滑に遂行することができている。</li></ul></li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町震災復興土地区画整理事業に関連する業務であり、基幹事業を推進するために実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 4
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	地域産業振興調査事業
全体事業費	8,306千円
全体事業費【26年度】 8,306,000円 【事業概要・基幹事業との関連性】 津波復興拠点整備事業（安渡地区）を実施する安渡地区へ誘致した企業の人手不足が推測されることから、首都圏及び仙台周辺の若手人材（新規学卒者、中途採用）等、U・Iターン者の推進と合わせ、どれだけのニーズ及びどのようなニーズがあるのかを調査し、今後の地域産業の雇用確保や就労後の定着化、U・Iターン者の定住化、新規企業誘致に向けた戦略等を図ることを目的に、『(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業』として本調査を委託実施し首都圏等からの人材供給・産業誘致を目指す。 ■委託費（事業費） 地域産業振興調査事業委託料一式 8,306千円  ■業務内容 ・ 全体コンセプト構築 ・ 大槌町のニーズ把握 ・ ターゲット学生・社会人層の把握・調査 ・ ターゲット別募集媒体整理 ・ インターンシップ実施 ・ 求人・広告・採用、大槌町を紹介するパンフレット作成 ・ 提携相手選定(公募にて公正に選定) ・ 提携条件交渉 ・ 応募者対応フロー構築 ・ 合同企業説明会実施 ・ 各種プログラム・セミナー実施 ・ プレスリリース ・ 定期フォロー ・ トラブルシューティング	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 46
要綱上の事業名称	(27) 津波被災情報等GIS基盤整備事業
細要素事業名	大槌町防災集団移転事業円滑化情報管理システム整備事業
全体事業費	21,924 (千円)
<p>全体事業費【26年度】 21,924,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的：防災集団移転促進事業等における移転促進区域内農地及び宅地の買い取りを円滑・迅速に行うために必要な情報管理システムを整備する。</p> <p>○事業内容</p> <p>①ソフトウェア整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転対象者用地管理（用地の情報、契約書作成、地図情報との連携）</li> <li>・移転意向情報管理（世帯情報、所有土地管理、移転意向、事業再建計画等）</li> <li>・交渉履歴台帳（交渉履歴、交渉内容、関係書類作成）</li> </ul> <p>②ハードウェア整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専用クライアントPC、専用プリンター等</li> </ul> <p>【参考／防災集団移転促進事業用地取得地積】59.9ha</p> <p>①町方地区：145,818㎡、②安渡地区：69,367㎡、③赤浜地区：71,942㎡</p> <p>④吉里吉里地区：39,610㎡、⑤浪板地区：7,011㎡</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業の進捗に伴い増大した、移転促進区域内の用地買い取り等に係る事務処理を滑かつ迅速に実施することが可能となり、以降のまちづくりを早急に進めることに繋がることから、復興を加速化させるものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 45
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	小中一貫教育校防災施設整備事業
全体事業費	73,559 千円

全体事業費【26年度】  
73,559 千円

積算内訳	建築工事	21,262千円	(直接工事:19,676 <sup>千円</sup>	仮設:601 <sup>千円</sup>	現場管理:985 <sup>千円</sup> )
	電気工事	18,849千円	(直接工事:16,538 <sup>千円</sup>	仮設:527 <sup>千円</sup>	現場管理:1,784 <sup>千円</sup> )
	機械工事	22,716千円	(直接工事:20,101 <sup>千円</sup>	仮設:675 <sup>千円</sup>	現場管理:1,940 <sup>千円</sup> )
	一般管理費	5,283千円			
	消費税(8%)	5,449千円			

事業概要

○地区名：町方、沢山地区

○目的：沢山地区の高台へ建設される小中一貫校は、小中学生や周辺居住者の避難拠点の指定が予定されており、避難場所機能の確保に必要な不可欠な防災設備等を整備するもの。  
小中一貫校の建設と同時並行で整備を進めるため、今回申請する。

○事業内容

- (1) 防災倉庫の整備(64.6㎡)
- (2) 災害用トイレ (マンホールトイレ6台、仮設トイレ5台)
- (3) 非常用発電機の整備 (1台 ディーゼル80kVA)
- (4) 避難所用暖房設備の整備 (1式)

基幹事業との関連性

復興整備事業(防集及び区画整理事業)によって整備される沢山地区及び周辺の住宅団地居住者及び一般住民が避難するために必要な防災設備を整備する。

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 12 - 2
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	浪板地区防集団地飲用水供給施設・排水施設整備事業
全体事業費	50,490 千円
<p>全体事業費【26年度】</p> <p>50,490 千円</p> <p>(内訳)</p> <p>汚水：調査設計費 7,920千円、工事費 32,420千円</p> <p>上水：調査設計費 2,390千円、工事費 7,760千円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：浪板地区</p> <p>○事業内容</p> <p>高台に新たに造成される防集団地内の施設と既設配管区域を結ぶ下水道施設工事（污水管）と上水道施設工事の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設・・・污水管 φ 150mm L=385m（管布設工、マンホール設置工、付帯施設工）</li> <li>・上水道施設・・・配水管 φ 100mm L=400m（配水管布設工事）</li> </ul> <p>○位置図：別添のとおり</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>当事業は浪板地区において実施される防災集団移転促進事業で新しく造成される団地までの上下水道管を布設するものである。</p> <p>27年度当初から住宅団地の供用を予定しており、これらの施設の整備を行うことにより、早期な住宅の再建が可能となる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	吉里吉里防集団地排水整備事業
全体事業費	17,700千円
<p>全体事業費【平成26年度】 17,700,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：吉里吉里地区</p> <p>○目的：防集団地域外への雨水排水路を整備し、団地の排水機能を確保する。</p> <p>事業内容</p> <p>吉里吉里防集B団地およびE団地から、既存流末に向けて雨水排水溝を整備する。</p> <p>①直接工事費 9,300,000円</p> <p>②用地補償費 8,400,000円</p> <p>合計 17,700,000円</p> <p>※詳細は別紙積算資料等参照</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防集団地内の排水機能を確保するために必要不可欠な事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	防集吉里吉里D団地造成に伴う町道改良事業
全体事業費	86,600千円
<p>全体事業費【平成26年度】 86,600,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：吉里吉里地区</p> <p>○目的：防集吉里吉里D団地の団地内道路と接続する町道の改良工事を行うもの。 (L=440m、W=7m)</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町道を団地道路の接続に合わせた線形に変更する。</li> <li>・勾配の平準化をはかるとともに、団地内道路との接続部を改良する。</li> </ul> <p>①直接工事費 82,200,000円 ②用地補償費 4,400,000円 合計 86,600,000円</p> <p>【その他】</p> <p>※詳細は別紙積算資料等参照</p> <p>※被災住民の早期移転再建を進めるため、平成27年12月までに用地造成工事を完了することとしており、先んじて団地内道路と接続する町道の改良工事を平成27年夏頃までに完了することが必要であることから、第10回申請を待たず効果促進事業にて申請するもの。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業により整備する団地内道路と接続する町道の改良工事を実施することで、団地住民の安全性・利便性を向上させるものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 2
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	吉里吉里海岸水中環境調査事業
全体事業費	4,300 (千円)
委託料【26年度】 ※継続事業 4,300,000円	
事業概要	
○地区名：吉里吉里地区	
○目的	
復興計画で定めている「おおつち型観光」の確立を目的に、震災後遊泳が困難であった吉里吉里海岸海水浴場を震災後初めて試験開設し、町の観光資源としてPRする。	
また、町を代表する観光資源である海岸の魅力を発信し、復興基本計画に掲げる交流人口の拡大を目指す。	
○復興計画の概要	
大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。	
○事業内容	
(1) 海中安全性調査	
(2) 試験開設PRイベント委託料	
(3) 広報物作成費	
(平成25年度は、海岸の一部の海中調査を実施し、県の協力も得てがれき撤去を実施。平成26年度は、がれき調査の範囲を広げて実施する。併せて、がれき撤去をした区域を活用して海水浴場試験開設PRイベントを実施し、観光素材としてPRする。)	
基幹事業との関連性	
本事業の実施により、市街地整備事業等により整備する地域の観光資源の復旧を目指すものである。	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 44
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	大槌町下水道枝線等整備事業
全体事業費	74,900 (千円)

事業費 ※継続事業

26 年 度                      74,900,000 円

金額の単位：円

	寺野地区	大ヶ口地区	枉内地区	合 計
公共下水道整備費	50,155,000	12,450,000	11,454,000	74,059,000
UR都市機構管理諸費	841,000			841,000
合 計	50,996,000	12,450,000	11,454,000	74,900,000

※消費税については、8%で計上し積算しております。

事業概要

- 地区名：寺野地区、大ヶ口地区、枉内地区
- 事業内容

基幹事業において整備する幹線からの枝線及び各戸への取付管の整備を行う。

- ・枝線工事… 31箇所 L=922.8m (管渠工、マンホール設置工、付帯工)
- ・枝線取付管工事… 69箇所(管路土工、ます設置工、取付管布設工、付帯工)

基幹事業との関連性

復興市街地に近接するとともに、防集団地、災害公営住宅が整備される下水道幹線から各戸への枝線等の整備を行うものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 1
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	市街地整備事業区域内排水施設等整備事業
全体事業費	17,000 (千円) ※増加分
<p>事業費 <u>※変更</u></p> <p>26年度 17,000,000円</p> <p>(内訳)</p> <p>※前回申請額：90,000,000円＋増額分：17,000,000円＝総額：107,000,000円</p> <p>雨水：調査設計費 6,000,000円、工事費 54,000,000円 ※申請済</p> <p>汚水：調査設計費 4,000,000円、工事費 26,000,000円 ※申請済</p> <p>上水：調査設計費 2,000,000円、工事費 15,000,000円 ※増加分</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区</p> <p>○事業内容</p> <p>産業用地内の雨水及び汚水の排水工事と上水道施設工事の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水排水・・・公共下水道大町幹線の都市計画道路古廟安渡線下BOX整備</li> <li>・汚水排水・・・汚水本管及び取付管整備</li> <li>・上水施設・・・主要幹線（配水管φ150mm）整備、取付管（給水管）整備 （配水管φ100mm→150mmへ増径、給水件数20件。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管工事：44,000円×200m＝8,800,000円</li> <li>・配水管撤去：15,000円×200m＝3,000,000円</li> <li>・給水管工事：125,000円×20件＝2,500,000円</li> </ul> </li> </ul> <p>※ 積算は、別添「単価集計表」（災害復旧事業の積算根拠資料）から算出。</p> <p>○位置図：別添のとおり</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業跡地に予定している町方地区津波復興拠点整備に係る事業である。既設上下水道施設は既設住宅に対応した施設となっており、今後企業誘致等を行い産業団地として整備を行うことにより、産業の復興を促進させることが可能となる。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。



※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 3
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	上水道施設整備設計施工マネジメント事業 (H26年度)
全体事業費	118,500 (千円)

委託料 (事業費)

26 年 度 118,436,000 円

(内訳)	H26年度	H27年度
マネジメント費	69,433,000 円	93,859,000 円
マネジメントフィー	49,003,000 円	66,241,000 円
合 計	118,436,000 円	160,100,000 円

※消費税については、8%で計上し積算しております。

事業概要

- 地区名：赤浜地区、安渡地区、吉里吉里地区、浪板地区、沢山地区、小枕・伸松地区
- 目 的

対象地区の土地区画整理事業に併せて整備する上水道施設（配水管等）の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う協定を締結している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。

基幹事業との関連性

「大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他復興整備事業の工事施工等に関する一体的業務の基本協定書」を締結している前田・日本国土・日特・パスコ・応用地質大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他復興整備事業企業共同体と次期発注業務として、上水道施設工事も併せて一括設計施工委託することにより、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させることが可能となるもの。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	上水道施設整備管理支援業務委託料 (H26年度)
全体事業費	36,800 (千円)

委託料 (事業費)

総事業費 36,792,000円

	H26年度	H27年度
委託費	36,792,000円	37,473,000円

※<sup>1</sup> 別添、業務委託費総括表の業務委託価格の50% (2年契約の1年分) で積算。

※<sup>2</sup> 消費税については、8%で計上。

事業概要

○地区名：赤浜地区、安渡地区、吉里吉里地区、浪板地区、沢山地区、小枕・伸松地区

○目的

復興整備事業 (対象プロジェクト) の実施に当たり、大槌町が行う調整及び管理等の業務を支援、補完することで、効率的で確実な進捗を図ることを目的とする。

事業内容

- ・事業調整業務
- ・事業管理支援業務
- ・発注者支援業務 (設計監理補助、施工監理補助、オープンブック審査補助、地元企業活用審査補助、換地設計等の発注支援)

(対象プロジェクト)

- ・震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業
- ・関連する町道事業、下水道事業及び上水道事業
- ・面整備と一体的な施工が必要な国道及び県道の路体盛土工事
- ・その他、復興整備事業において追加実施することとなった工事等

基幹事業との関連性

対象地区の土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業等に併せて整備する上水道施設 (配水管等) の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、本業務委託料については災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用し、復興を推進するものである。

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 16
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	町方地区上水道施設整備に係るマネジメント事業 (H26年度)
全体事業費	32,100 (千円)

委託料 (事業費)

総事業費

26 年 度 32,045,000 円

(内訳)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
CMR マネジメント費	16,420,000 円	42,405,000 円	16,961,000 円	8,576,000 円
UR 都市機構管理諸費	15,625,000 円	15,915,000 円	15,915,000 円	15,915,000 円
合計	32,045,000 円	58,320,000 円	32,876,000 円	24,491,000 円

※消費税については、8%で計上し積算しております。

事業概要

○地区名：町方地区

○目 的

対象地区の土地区画整理事業に併せて整備する上水道施設 (配水管等) の工事については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費対象外となっているため、効果促進事業を活用するものである。

事業内容

別添資料のとおり

基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、上水道施設工事も併せて一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させることが可能となるもの。

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 15
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	下水道既設管処理事業
全体事業費	672,200 (千円)
<p>対象事業費 (26年度分) <u>※継続事業</u> 672,200,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、安渡、小枕、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的 上記対象地区の浸水区域における、被災した既設下水管を撤去またはモルタル注入により処理する。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>被災した既設管を撤去することにより、土地区画整理事業等の市街地復興整備事業の推進が図られる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 14
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	町方地区土地区画整理事業に係る下水道（污水）整備事業（H26年度）
全体事業費	36,100（千円）

委託料（事業費）

総事業費

26 年 度                      36,003 千円

(内訳)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
調査設計費	18,229,000 円	349,265,000 円	187,631,000 円	91,401,000 円
UR 都市機構管理諸費	17,774,000 円	18,104,000 円	18,104,000 円	18,104,000 円
合 計	36,003,000 円	367,369,000 円	205,735,000 円	109,505,000 円

※消費税については、8%で計上し積算しております。

事業概要

○地区名：町方地区

○目 的

対象地区の土地区画整理事業については、「東日本大震災に係る大槌町復興整備事業の推進に関する協力協定書」に基づき独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している。土地区画整理事業により整備する道路、宅地造成、上水道等に併せて下水道施設（污水管等）の工事の設計施工を一括して行うことを目的とする。

事業内容

別添資料のとおり

基幹事業との関連性

独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している土地区画整理事業等の設計及び施工に合わせ、下水道施設工事（污水）も併せて一括設計施工委託することにより、道路事業等の他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業を加速化させるもの。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 43
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	臼澤人道橋調査設計事業
全体事業費	13,700 (千円)
<p>全体事業費【26年度】 13,700,000円 (調査・設計費)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：寺野地区</p> <p>○目的 寺野地区にある既存の臼澤橋には歩道幅がないため、今後のまちづくりと防災の観点からも歩行者の安全を確保するための人道橋の整備が必要である。</p> <p>【既存の臼澤橋】 橋長：54.6m、全幅員：6.4m、有効幅員5.5m、歩道幅：なし</p> <p>○事業内容 詳細については、別添説明図等を参照。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・調査・設計 (H26年度)</li><li>・本体工事 (H27年度)</li></ul> <p>基幹事業との関連性 寺野地区を中心とした市街地整備事業 (防集団地・災害公営) と、医療拠点及び各地区の避難経路等、復興まちづくりに関連する事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 42
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	大槌町災害危険区域土地利用検討調査事業
全体事業費	13,600千円
<p>委託料【26年度】 ※継続事業 13,600,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、小枕・伸松、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的：防災集団移転促進事業により取得した土地を有効活用するための調査・検討を行う。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 災害危険区域の現状の調査・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害危険区域及び移転促進区域の指定状況</li> <li>・ 災害危険区域の現状</li> <li>・ 土地所有者の現状及び土地の買取りに関する意向の整理</li> <li>・ 現況図の作成</li> </ul> <p>(2) 土地利用に関する前提条件の調査・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興基本計画・各種計画での位置づけの整理</li> <li>・ 土地利用に関する検討経緯の整理</li> <li>・ 土地利用にあたっての規制による制約条件の整理</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>被災地復興のための土地利用計画等に関連する業務であり、防災集団移転促進事業により取得した土地利用の方法等を調査・検討するとともに、市街地整備事業を推進し、町全体の復興を促進するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 41
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	大槌町観光資源PR事業
全体事業費	10,000 (千円)
<p>全体事業費</p> <p>10,000,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方及び隣接地</p> <p>○目的</p> <p>復興計画で定めている「おおつち型観光」の確立を目的に、町内の観光資源をPRし、復興事業の進捗する中、町の観光資源の魅力を継続して発信することで、復興基本計画に掲げる交流人口の拡大を目指す。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 大槌町観光資源PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新山高原PR事業</li> <li>・大槌まつりPR事業</li> </ul> <p>(2) 復興ツーリズム展開事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災前写真パネル整備事業</li> <li>・町内観光案内アプリ開発事業</li> <li>・企業向け研修プログラム実証事業</li> </ul> <p>(3) 住民協働による観光PR実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草花を活用した住民参加型景観作物栽培実証事業</li> <li>・企画公募型観光イベント実証事業</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>本事業の実施により、被災した地域の観光資源の復旧を目指しながら震災の風化を防ぐとともに、市街地整備事業等にて整備される産業エリア内での再建を目指す町内事業者等の復興を加速させるため、交流人口の拡大に取り組む施策の一環である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 40
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	大槌町PRリーフレット作成事業
全体事業費	1,500 (千円)
<p>委託料【26年度】 ※継続事業 1,500,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方及び隣接地</p> <p>○目的 町内外の来訪者に向けて、町の現状の紹介、店舗、特産品などのPRリーフレットを作成する。また、PRポスターも作成し、県内外の物産館等への掲示をお願いする。</p> <p>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</p> <p>○事業内容 ・大槌町PRリーフレット作成委託料 (平成25年度は県内を中心に配架したが、26年度以降は県外を中心に配架する)</p> <p>基幹事業との関連性 本事業の実施により、町の基幹産業の活性化及び商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアでの復興を加速化させるものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 39
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・P R 事業
細要素事業名	特産品出張 P R 事業
全体事業費	3,100 (千円)

委託費【26年度】 ※継続事業  
3,100,000円 (民間)

事業概要

○地区名：町方及び隣接地

○目的

- ・町内外のイベントに出向き、特産品販売等を行い、P R と大槌町のイメージアップ事業を行う。
- ・大槌の商品、特産品を広く周知しながら、出張モニター調査も実施し、調査結果を製造業者に還元し、商品のブラッシュアップにつなげる。
- ・特産品の P R をすることで、大槌町への来訪の機会を創出し、交流人口や物産交流の活性化を図り、ビジネスチャンスを創出する。

○復興計画の概要

大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より  
第 4 章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興

○事業内容

- ・特産品出張 P R 事業 (特産品輸送、現地スタッフ派遣、P R 用サンプル、商品モニター調査等)

特産品を広く P R することで、事業再建に取り組む事業所の商品や、特産品の購買機会が増えることから、産業用地での事業展開が期待される (平成25年度は17件の実績があったが、商品販売動向等について業者へのフィードバックに至らなかった。平成26年度は、ニーズや業者が直接参加する形態で商品のブラッシュアップに繋げたい)。

基幹事業との関連性

本事業の実施により、町の基幹産業の活性化及び商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアでの復興を加速化させるものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 38
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	鮭イベント企画運営事業
全体事業費	4,100 (千円)
<p>委託料【26年度】 ※継続事業 4,100,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区名：町方及び隣接地</li> <li>○目的 復興計画で定めている「おおつち型観光」の確立を目的に、町の魚で特産品でもある鮭を活用したイベントを実施し、特産品のPRと連携した観光素材として定着させ、広く発信することで、復興基本計画に掲げる交流人口の拡大を目指す。</li> <li>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</li> <li>○事業内容 ・鮭イベント企画運営委託料 (イベント企画料、テント設営、鮭運搬費等) H25年度に継続して事業を展開し、特産品PRと連携した観光素材として定着化を図る。 また、来訪者が減る冬季の観光資源として県内外へ広くPRすることで宿泊業、サービス業への誘客、拠点事業で整備する産業用地で生産された特産品の購買機会の増大を図る (平成25年度は震災後初めて河川でのつかみ取りを実施したが周知不足の点もあった。平成26年度は事前周知や、来客のニーズを調査し観光資源としての定着を図りたい)。</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>本事業の実施により、町の基幹産業の活性化及び商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアの復興を加速化させるものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 37
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	特産品ブラッシュアップ事業
全体事業費	4,000 (千円)
委託料【26年度】 ※継続事業 4,000,000円 (民間)	
事業概要	
○地区名：町方及び隣接地	
○目的	
・町の特産品開発を目的に、素材の調査、マーケティング調査を実施。	
・既存特産品をブラッシュアップするための専門家派遣、事業展開実施。	
・新商品開発支援を目的に、専門家による指導、研修会などを実施。	
これらの事業を計画し、コーディネートする事業を一括委託する。	
○復興計画の概要	
大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。	
○事業内容	
H25年度に取り組んだ事業のブラッシュアップ及びPRを継続するとともに、新規事業の実施についても検討する（平成25年度は業者ヒアリング調査を実施し、平成26年度は調査結果を踏まえ具体的なブランド展開を実施する）。	
基幹事業との関連性	
本事業の実施により特産品のブランド化を図ることで、町の商産業の振興を促進し、市街地整備事業等により整備する産業エリアでの復興を加速化させるものである。	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 6 - 2
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	蓬莱島PR強化事業
全体事業費	18,300 (千円)
<p>委託料【26年度】</p> <p>18,300,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：赤浜地区</p> <p>○目的</p> <p>蓬莱島においては、町の文化財指定、町有地としての取得、さらには島がモデルになったとされるNHK人形劇「ひょっこりひょうたん島」が放送開始50周年を迎えるなど、現在注目度が高まっている。</p> <p>この機会を生かし、観光資源としてより一層の活用を図ることで、当該地区をはじめ町全体の産業・観光振興、交流人口拡大に繋げるとともに、全国への情報発信を行うことで、震災の風化を抑止することを目的とする。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 蓬莱島（ひょうたん島）関連商品、メニュー（食料品）などの開発、展開</p> <p>(2) 人形劇公演、吹奏楽コンサート等の開催</p> <p>(3) 蓬莱島サップ船クルーズ展開に向けた取り組み</p> <p>(4) 人形劇キャラクターを活用した商業、観光PRの展開</p> <p>(5) 地域に向けた蓬莱島、ひょっこりひょうたん島の普及と啓発 など</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>赤浜地区においては、蓬莱島をはじめ、東京大学大気海洋研究所、現在検討中の観光船はまゆりの震災遺構保存等を軸とした防災集団移転促進事業跡地の活用が計画されている。</p> <p>本事業により、蓬莱島の資源価値を高め、跡地利用の柱となる蓬莱島観光の振興を促進するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 2
要綱上の事業名称	(39) 産業誘致・振興に向けた調査事業
細要素事業名	産業復興企業マッチング調査事業
全体事業費	2,000 (千円)
<p>委託料【26年度】 ※継続事業 2,000,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、安渡地区</p> <p>○目的 「大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画」における産業の復興を促進するために実施する企業立地活動について、より効率的かつ効果的に実施するために必要な調査等を実施する。</p> <p>○復興計画の概要 第4章復興まちづくりの基本施策 3-2商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46工場の再配置促進による企業間交流の活性化</p> <p>○事業内容 平成25年度に調査及び折衝した企業に継続折衝し、平成26年度以降も下記の事業を展開しながら企業誘致につなげる。</p> <p>(1) 企業信用情報調査事業 大槌町への新規立地を検討している企業及び企業立地活動の対象企業について、財務状況等の信用情報を調査し、企業立地活動に活用するもの。</p> <p>(2) 企業立地マッチング調査事業 大槌町への新規立地の意向を持つ企業の情報を効率的に収集し、企業立地活動に活用するもの。</p> <p>(3) 企業立地活動支援事業 大槌町の実施する企業立地活動に同行し、必要な助言等を行うことで、その活動を支援するもの。</p> <p>基幹事業との関連性 本事業により企業立地活動を促進することで、津波復興拠点整備事業により整備する町方及び安渡地区の産業集積地について、一層の活用が図られるものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 36
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	生きた証プロジェクト
全体事業費	30,300 (千円)
<p>委託料【26年度】 ※継続事業 30,300,000円 (委託費)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区 (ほか町内全域)</p> <p>○目的：震災の記録を後世に伝え、防災性向上に資するための震災の記録の収集及び整理・保存を行うことを目的とする。</p> <p>○事業内容</p> <p>1, 200名を超える町内の犠牲者全員を対象に、震災時の行動等を調査し、記録として残そうとするもの。</p> <p>【年次計画】</p> <p>H25年度：実行委員会の設立、委託業者の選定、調査事業の開始</p> <p>H26年度：調査事業の継続</p> <p>H27年度：調査結果の冊子及びデジタルアーカイブ化の実施</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町では、東日本大震災津波による犠牲者の鎮魂及び災害の記憶を未来永劫に継承していくため、町方地区防集事業計画地区を活用し、鎮魂の森公園の造成を計画している。</p> <p>本事業はそれらを推進するための主要なコンテンツであり、震災の風化を防ぐとともに、今後の防災向上に資するための記録の収集・整理・保存を行うものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 13
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	町方地区隣接地一体造成事業
全体事業費	44,000 (千円)
<p>全体事業費 44,000,000円</p> <p>事業内容</p> <p>○地区 町方地区</p> <p>○目的 本事業は、町方地区震災復興土地区画整理事業の隣接地(津波により被災した霊園)について、土地区画整理事業と一体的に嵩上げ工事を実施することで、当該隣接地が凹地となることを防ぐとともに、区画整理事業の効率的な施工を図る。</p> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>当該区域は、平均2.2mの地盤の嵩上げを実施する町方地区震災復興土地区画整理事業区域に隣接し、高台の避難地である城山に挟まれた境内地であることから、隣接する土地区画整理事業区域の嵩上げと一体的に造成を行うものである。</p> <p>土地区画整理事業側の嵩上げ高さ合わせた造成を行うことにより、現在検討されている、土地区画整理事業区域からこの境内地を通り城山に至る避難ルートの円滑な避難動線が確保できるとともに、凹地になることにより生ずる雨水排水処理が解消され、土地区画整理事業においても、地区界部分の擁壁設置が不要になるなど、効率的な施工が可能となる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 35
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業
細要素事業名	地域防災計画策定 (業務継続計画【BCP】策定) 調査事業
全体事業費	5,400 (千円)
<p>委託料【26年度】 ※継続事業 5,400,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</li><li>○目的 災害発生時において、限られた人的、物理的資源の中で、必要な応急・復旧対策を講ずるために、大槌町における業務継続計画策定に必要となる各種調査を行う。</li><li>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章 復興まちづくりの基本施策 1-1 協働による防災体制の確立</li></ul> <p>事業内容</p> <p>大槌町業務継続計画策定調査業務 (委託)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 非常時優先業務の選定調査</li><li>(2) 災害時参集可能職員の調査</li><li>(3) ボトルネックとなり得る必要資源の調査</li><li>(4) 業務プロセスの調査、部門間調整ルール等</li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>今後の市街地整備事業の進展に伴い、職員の住居の状況や避難所となる公共施設の配置、避難路の設置等様々な状況変化が想定されることから、それらの状況変化に対応し、迅速かつ円滑に役場における災害対策業務及び災害時優先業務を実施・継続できる体制を構築するための基本的な調査を実施しようとするもの。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 34
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災（BCP）計画策定調査事業
細要素事業名	地域防災計画策定（津波避難計画関連）調査事業
全体事業費	11,200（千円）
<p>委託料【26年度】 <u>※継続事業</u> 11,200,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的 住民の安全・安心を確保するため、今後のまちづくりの進展や住民意向も踏まえながら、地区別の避難計画及び避難路整備計画策定に向けた調査検討を行うもの（※町の地域防災計画の個別計画として位置付ける）。</p> <p>また、災対本部を設置する役場庁舎、中央公民館及び大規模避難所となる城山体育館など、町方地区等における防災拠点施設のあり方についても併せて調査検討する。</p> <p>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章 復興まちづくりの基本施策 1-3 災害に強い社会基盤の整備（避難路、避難施設の整備）</p> <p>○事業内容 津波浸水シミュレーションの結果等に基づき、以下の調査事業に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・将来の避難目標地点、避難路等の調査・検討</li><li>・防災拠点施設のあり方検討（必要な機能、現状の課題等）</li><li>・住民を交えた地区別津波避難検討（実際に必要な避難路・場所、避難サイン等）</li></ul> <p>→これらの調査結果を基に町としての津波避難方法を検討していくもの。</p> <p>基幹事業との関連性 市街地整備事業により今後新たに整備される住宅団地や災害公営住宅、公共施設の整備等に関連する事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 33
要綱上の事業名称	(31) 防災対策強化事業
細要素事業名	大槌町地域防災力強化事業
全体事業費	49,000 (千円)
<p>全体事業費 4,900,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</li> <li>○目的 自助、共助による地域の防災力を強化するため、防災士を計画的に養成するとともに、活動が低調となっている自主防災組織活動の活性化を図る。</li> <li>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章 復興まちづくりの基本施策 1-1 協働による防災体制の確立 (①自主防災組織化の推進、②防災意識の啓発)</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 防災士養成事業 防災に関する専門的知識を有する防災士を要請するため、町民及び町内関係機関の職員向けに防災士養成講座を開催する。</li> <li>(2) 自主防災組織活性化事業 防災訓練等の実施、基調講演、自主防災組織及び高校生等によるパネルディスカッション、写真展等</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>市街地整備事業等により今後新たに形成される住宅地等において、防災機能に係る地域の自助・共助機能を十分に発揮させるため、現段階から「人づくり（防災士の養成）」、「組織づくり（自主防災組織の再構築、活性化）」に資する事業を展開するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 32
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備
細要素事業名	大槌町防災行政無線戸別受信機整備事業
全体事業費	252,300 (千円)
<p>全体事業費 252,300,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的 東日本大震災の被災状況や今後の防潮堤の整備状況などを踏まえ、災害発生時に迅速かつ確実に避難情報等を個々の住民に伝達するため、戸別受信機を配備するもの。</p> <p>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章 復興まちづくりの基本施策 2-4 ICTや再生エネルギーの活用 (①災害に強い情報システムの構築)</p> <p>○事業内容</p> <p><b>【対象者】</b> 町内の被災世帯のうち希望する世帯に対して個別受信機を貸与する。 ※1世帯1台に限る。また被災した公共施設及び事業所も含む。 ①被災世帯数 4,235世帯 (H26.1.6時点の罹災証明発行) ②民間事業者 約270事業所 ③被災公共施設 10箇所 → 対象世帯のうち、概ね7割の者が希望すると仮定 (4,235世帯+270事業所) × 0.7 + 10箇所 = 3,164台 ※参考 平成26年1月末世帯数：5,389世帯</p> <p>基幹事業との関連性 市街地整備事業により今後新たに整備される住宅団地や災害公営住宅、公共施設の整備等に関連する事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設安渡公民館リース事業
全体事業費	1,300 (千円)
<p>全体事業費 <u>※継続事業</u> 1,300,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：安渡地区</li> <li>・ 目的                      今次津波により安渡公民館が流出したことから、現在は旧安渡小学校の1階部分を仮設の公民館として利用している。                      今後、旧安渡小学校跡地には、新たに公民館・避難ホールの合築施設を整備することとしており、今年度中には旧安渡小学校を解体する予定である。                      このことから、合築施設の完成までの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するものである。</li> <li>・ 事業内容                      仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用するものである。                      なお、年次計画（積算資料）は別添のとおりである。</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町復興基本計画において、旧安渡小学校跡地を地区の中心地として位置づけ、今後、津波復興拠点事業を活用して、公民館・避難ホール等を整備する予定である。</p> <p>本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、併せて市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 31
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業
細要素事業名	スクールバス運行環境整備事業
全体事業費	9,120千円
<p>委託料【26年度】</p> <p>9,120,000円（委託費）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区：沢山地区</p> <p>○目的</p> <p>本事業は、大槌高等学校グラウンドへの小中一貫教育校の校舎建設（※）に伴い、工事期間中（平成26・27年度）における仮設グラウンドまでの生徒等の移動手段として、体育授業等に支障をきたさず、また復旧・復興工事に対する生徒の安全を確保するため、大型バスによる運行業務を委託するものである。</p> <p>（※）被災した町内の小・中学校5校を統合・移転するもの。</p> <p>○事業内容</p> <p>大型バスによる大槌高等学校と仮設グラウンド間（約1.3km）の生徒の移動支援</p> <p>(1) 平成26年度 190日*48千円/1日 = 9,120千円（今回申請）</p> <p>(2) 平成27年度 210日*48千円/1日 = 10,080千円</p> <p style="text-align: right;">合計 = 19,200千円</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>震災に起因して、市街地整備事業地区に関連する被災生徒の学校活動に支障が生じることから、バスの運行を委託するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	大槌メディアコモンズ (MLA) 基本計画関連調査等事業
全体事業費	8,920 (千円)
<p>委託料【平成26年度】 <u>※継続事業</u> 8,920,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方中心市街地</p> <p>○目的：町方中心市街地に計画されている公共施設のうち、メディアコモンズ (MLA) の基本計画の検討に関連し、行政と町民との相互の合意形成を図り事業展開を行う事が重要である。「(仮称)大槌メディアコモンズ (MLA) 検討委員会」の運営と、住民合意形成業務及び成果物の完成を支援する目的で関係する業務を外部委託し、住民との協働によるソフト面からのまちづくりも併せて促進する。</p> <p>○事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) (仮称)大槌メディアコモンズ (MLA) 検討委員会の運営・管理</li><li>(2) 町民を交えたワークショップ及びパブリックコメントの実施</li><li>(3) メディアコモンズを取り巻く状況の把握・分析等の調査</li><li>(4) 基本計画成果案のとりまとめ</li><li>(5) 委員会の成果物作成の支援</li></ol> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町方津波復興拠点エリア内での整備を予定している公共施設に関連する基本計画であり、町の中心市街地を構築する上で必要な調査事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 30
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	大槌町景観形成計画等検討事業
全体事業費	20,000 (千円)
<p>委託料【26年度】 20,000,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、沢山、小枕・伸松、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的 大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画・実施計画）を踏まえ、新たな都市施設の構築や、町並み形成に資する景観形成計画を作成するために調査検討するもの。</p> <p>事業内容</p> <p>大槌町景観形成計画等検討委託</p> <p>(1) 基礎調査 (2) 公共施設等状況調査 (3) 景観等に関する文化歴史及び地域特性等状況調査 (4) 住民意向の把握 (5) デザインガイドライン（デザインノート）の検討 (6) 景観計画等の素案作成 (7) 各団体等の合意形成等</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>市街地復興整備事業では、潤いのある豊かな環境を創造することが不可欠であることから、景観形成計画を作成するための調査を実施し、地域の活性化に寄与するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 12
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	町方地区土地利用計画策定促進事業
全体事業費	282,000 (千円)
<p>委託料【26年度】 <u>※継続事業</u> 282,000,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区</p> <p>○事業内容 換地設計案の作成、画地確定測量、修正基本設計及び公園基本設計案の作成等の業務並びに付帯する業務。</p> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画・基本計画にある町方地域の復興まちづくりを具地整現化するため、大槌都市計画事業町方地区震災復興土地区画整理事業による中心市街備を推進する必要がある。</p> <p>中心市街地整備の推進にあたり、その計画策定を進めることが必要であり、当該事業において換地設計及び修正基本設計等の計画策定を実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 29
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌町公共交通体系構築推進事業
全体事業費	1,200 (千円)
<p>委託料【26年度】 1,200,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的 地域における鉄道・路線バスの役割や必要性及び復興後の駅を中心としたまちづくりについて地域住民が主体的に考え、持続可能な公共交通を模索することを目的とする。</p> <p>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 実施計画より第2章復旧期における施策展開 2-1 被災者の生活再建支援②-6 広域的な交通ネットワーク構築推進事業に明記。</p> <p>○事業内容 (1) 公共交通について考えるワークショップ及び講演会等の開催 (2) 町広報誌の公共交通に関する連載コラム等の掲載</p> <p>基幹事業との関連性 市街地整備事業を実施している町方・安渡・吉里吉里・浪板において、駅を交通結節点としたまちづくりを進める中で、地域住民の考えを反映させながら長期的な交通ネットワークの確立を目指す。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 28
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌町復興まちづくり計画関連（コミュニティ戦略策定事業）調査等事業
全体事業費	56,000（千円）

委託料【26年度】 ※継続事業  
56,000,000円

**事業概要**

○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区

○目的

震災のために一度コミュニティが分断されてしまった地域においては、今後、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等により新たな市街地形成が図られ、また、災害公営住宅への入居も順次進められる。この過程において、新旧住民間のコミュニティ意識の共有を図りつつ、地域に合ったコミュニティの在り方やその将来像を描くための方策について、調査研究を行い、住民同士が支えあう地域社会を形成するための取り組みを行っていくものである。

この調査結果等については、「大槌町東日本大震災津波復興計画」第3期実施計画に反映させるものである。

**事業内容**

- (1) コミュニティ戦略策定（地域協議会10地域ごとに策定）
  - ・復興事業完了後を見据えた新しい地域コミュニティの体制に係る調査
  - ・地域におけるコミュニティ拠点の在り方に係る調査
- (2) 住民合意形成を図るため地域復興協議会の開催と運営支援
- (3) 福祉や教育、産業、土地利用等テーマ別の方向性に係る調査

**基幹事業との関連性**

新たなまちづくりに際し、住民間のコミュニティの構築を推進し、市街地整備事業の促進・加速化を図るものである。

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 27
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	市街地整備事業等に係る住民合意形成事業
全体事業費	48,800 (千円)
<p>委託料【26年度】 48,800,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、沢山、小枕・伸松、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的：防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等ハード面の早急な整備を推進するとともに、より魅力あるまちに再興するため、住民との協働によるソフト面からのまちづくりを併せて促進するもの。</p> <p>事業内容</p> <p>1. 大槌町復興まちづくり合意形成委託事業</p> <p>(1) 各地区のまちづくりワークショップ（意見集約）等開催</p> <p>(2) 各地区のまちづくり懇談会等の開催</p> <p>(3) 意向確認に必要なアンケート調査等</p> <p>(4) 意向等の整理と計画への反映</p> <p>2. 大槌町3Dモデリング作成委託事業</p> <p>地区毎に事業完了後の町並みを詳細な3Dモデリングで紹介し、事業理解を促進するとともに、生活再建の際の検討材料としての活用を図る。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>市街地復興整備事業の推進には、住民との合意形成が不可欠であることから、本事業を実施し復興を加速化させるものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 26
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌復興まちづくり情報プラザ運営事業
全体事業費	12,000 (千円)
<p>委託料【26年度】 <u>※継続事業</u> 12,000,000円</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的</p> <p>震災からの早期復興に向け、各種事業を行う中で、行政と町民との相互の合意形成を図り事業展開を行うことが重要であり、復興まちづくりの仕組みは複雑かつ難解な面も多いことから、「大槌復興まちづくり情報プラザ」を運営し、町が行っているまちづくり事業の取組みを、必要な時に必要な内容で町民に提供し、行政と町民が情報を共有し合いながら、まちづくりの推進を行っていくもの。</p> <p>また、住民等へのより良い情報発信の今後のあり方について調査研究するもの。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) パネル及び模型、3D映像等による市街地整備事業に係る情報発信</p> <p>(2) スタッフによる出前情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設団地集会所への出前情報発信</li> <li>・小・中・高等学校への出前講座</li> </ul> <p>(3) 復興事業に係る提出書類の代理受付</p> <p>(4) 住民等へのより良い情報発信に向けた調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体等へのより良い情報発信に向けた調査研究</li> <li>・情報発信に係る専門家を招いた研修会の開催</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>復興に係る町の取り組みを広く被災住民に発信し、市街地整備事業の推進、加速化を図るものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 25
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	用地取得支援事業（防災集団移転促進事業）
全体事業費	30,000（千円）
<p>委託料 【26年度】 ※継続事業 30,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、小枕・伸松、安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的：土地、物件現況確認、地図等資料作成、対地権者買収交渉及び記録作成、方針協議、契約書等作成等</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 交渉用資料作成業務</p> <p>(2) 公共用地交渉業務</p> <p>(3) 物件補償等調査業務</p> <p>(4) 物件補償等に係る照査業務</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>上記地区の防災集団移転促進事業に係る用地買収業務が、被災者の生活再建の進捗に直接繋がることとなる。</p> <p>これら大量の用地買収等を町職員だけで進めることには限界があるため、一部を民間企業にアウトソーシング化することにより事業の推進を図るものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 11
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	用地取得支援事業（土地区画整理事業）
全体事業費	50,000（千円）
<p>委託料【26年度】 ※継続事業 50,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方、安渡、赤浜、吉里吉里地区</p> <p>○目的：土地現況確認、地図等資料作成、対地権者買収交渉及び記録作成、方針協議、相続登記抵当権抹消のアドバイス、契約書等作成、買収土地管理台帳作成等</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 用地取得等支援業務</p> <p>(2) 買取価格個別通知業務</p> <p>(3) 権利調査業務</p> <p>(4) 用地測量地権者交渉業務</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>当町の土地区画整理事業においては、全地区とも減価補償金対象地区であることから、従前公共用地の減価買収をはじめとする土地買収の進捗が、換地設計及び地権者の生活再建の進捗に繋がることとなる。</p> <p>これら大量の用地買収等を町職員だけで進めることには限界があるため、一部を民間企業にアウトソーシング化することにより事業の推進を図るものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 24
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	大槌町立大槌小学校・大槌中学校設計等検討事業
全体事業費	58,275 (千円)
<p>全体事業費 58,275,000円 用地測量設計業務委託（測量、地質調査、造成設計、用地測量、物件調査）</p> <p>事業概要 ○地区名：沢山  ○目的：津波により被災した大槌町内の小・中学校について、高台での新校舎建設に当たり必要となる、造成・校舎の配置検討等に関する設計・検討業務を実施するもの。</p> <p>基幹事業との関連性 当該小中学校・幼稚園は、町方防災集団移転促進事業の対象地区を学区とする小中学校であり、移転先の一つである沢山地区に設置することにより人口流出を防止し、事業の進捗を図るもの。 なお、防集予定地区内に居住を検討している住民からも、沢山地区への新校舎建設について要望があったもの。</p> <p>備考 復興交付金では、統合5校（大槌小、大槌北小、安渡小、赤浜小、大槌中）のうち1校（安渡小）分を申請するとの考え方で積算している。なお、全体の用地測量等設計費の見込み額は約282百万円であり、今回の申請額はその約1/5である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 20 及び参考様式第 23 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 23
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	大槌町災害危険区域土地利用検討調査事業
全体事業費	4,730千円
<p>委託料【25年度】</p> <p>4,730,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方、小枕、伸松地区・安渡地区・赤浜地区・吉里吉里地区・浪板地区</li> <li>・ 目的：防災集団移転促進事業により取得した土地を有効活用するための調査・検討を行う。</li> <li>・ 事業内容             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害危険区域の現状の調査・検討                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害危険区域及び移転促進区域の指定状況</li> <li>・ 災害危険区域の現状</li> <li>・ 土地所有者の現状及び土地の買取りに関する意向の整理</li> <li>・ 現況図の作成</li> </ul> </li> <li>(2) 土地利用に関する前提条件の調査・検討                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興基本計画・各種計画での位置づけの整理</li> <li>・ 土地利用に関する検討経緯の整理</li> <li>・ 土地利用にあたっての規制による制約条件の整理</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>被災地復興のための土地利用計画等に関連する業務であり、防災集団移転促進事業により取得した土地利用の方法等を調査・検討するとともに、市街地整備事業を推進し、町全体の復興を促進するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 2
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	仮設安渡公民館リース事業
全体事業費	5,000 (千円)
<p>全体事業費 5,000,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：安渡地区</li> <li>・ 目的                      今次津波により安渡公民館が流出したことから、現在は旧安渡小学校の1階部分を仮設の公民館として利用している。                      今後、旧安渡小学校跡地には、新たに公民館・避難ホールの合築施設を整備することとしており、今年度中には旧安渡小学校を解体する予定である。                      このことから、合築施設の完成までの期間、地域のコミュニティ活動に必要な公民館の代替施設を整備（リース）するものである。</li> <li>・ 事業内容                      仮設のプレハブ集会所をリースし、公民館の代替施設として運用するものである。                      なお、年次計画（積算資料）は別添のとおりである。</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町復興基本計画において、旧安渡小学校跡地を地区の中心地として位置づけ、今後、津波復興拠点事業を活用して、公民館・避難ホール等を整備する予定である。</p> <p>本事業は、被災住民のコミュニティ活動に支障をきたさぬよう配慮するとともに、併せて市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 22
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	生きた証プロジェクト（調査費）
全体事業費	9,600（千円）
<p>全体事業費 9,600,000円（委託費）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地区名：町内全域</li><li>・ 目的：震災の記録を後世に伝え、防災性向上に資するための震災の記録の収集及び整理・保存を行うことを目的とする。</li><li>・ 事業内容<ul style="list-style-type: none"><li>1, 200名を超える町内の犠牲者全員を対象に、震災時の行動等を調査し、記録として残そうとするもの。</li></ul></li></ul> <p>【年次計画】</p> <p>H25年度：実行委員会の設立、委託業者の選定、調査事業の開始 H26年度：調査事業の継続 H27年度：調査結果の冊子及びデジタルアーカイブ化の実施</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町では、東日本大震災津波による犠牲者の鎮魂及び災害の記憶を未来永劫に継承していくため、町方地区防集事業計画地区を活用し、鎮魂の森公園の造成を計画している。</p> <p>本事業はそれらを推進するための主要なコンテンツであり、震災の風化を防ぐとともに、今後の防災向上に資するための記録の収集・整理・保存を行うものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(7)市街地整備事業予定地のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	旧役場庁舎一部解体事業
全体事業費	37,000 (千円)
<p>全体事業費</p> <p>37,000,000円</p> <p>(内訳 直接工事費：29,200千円、共通仮設費：7,800千円)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区</p> <p>○事業内容</p> <p>市街地整備を促進するうえで支障となる旧役場庁舎の一部（増築部分）を解体・撤去するものである。</p> <p>旧役場庁舎は、被災後そのままの状態になっており、劣化した建物を放置することによって倒壊が予見されるため、生活安全保全上、早急に解体が必要である（ただし、一部保存を検討している中央棟は除く）。</p> <p>※町方地区津波復興拠点事業については、第8回申請において、別紙図面のとおりエリアを拡大する予定。この効果促進事業により、2月よりがれきの除去・撤去を行うことで、6月に予定している事業認可後、速やかに造成工事に着手できる予定である。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>旧役場庁舎付近を中心に東側の防集跡地を産業エリアに、旧役場庁舎を含めた西側の御社地エリアを商業エリアとして津波復興拠点事業により整備し、その周辺を町の中心市街地として整備することとしている。</p> <p>町の中心市街地を整備する上で支障となる旧役場庁舎の一部（増築部分）を解体・撤去し、市街地整備事業の施行効率化を図るものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 21				
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業				
細要素事業名	大槌小学校・大槌中学校仮設多目的室床面補強事業				
全体事業費	1,365 (千円)				
<p>1. 事業の目的・内容</p> <p>津波により被災した大槌町小・中学校の仮設多目的室（民間企業による支援にて整備）について、体育及び運動部活動にて柔道が行えるよう床面の補強工事を実施するもの。</p> <p>2. 基幹事業との関連性</p> <p>町方地区防集団地への移転者で仮設住宅に住まう児童・生徒が就学する小・中学校の就学環境を整備するものであることから、「防災集団移転促進事業（町方地区）」に関連する事業として実施するもの。</p> <p>3. 事業費（総事業費1,365千円）</p> <p>〔内 訳〕</p> <table><tr><td>(1) 床補強費・材料費等</td><td>915千円</td></tr><tr><td>(2) 材料運搬費・諸経費等</td><td>450千円</td></tr></table> <p>4. 位置図</p> <p>別紙のとおり</p>		(1) 床補強費・材料費等	915千円	(2) 材料運搬費・諸経費等	450千円
(1) 床補強費・材料費等	915千円				
(2) 材料運搬費・諸経費等	450千円				

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(7)市街地整備事業予定地のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	がれき等の除去・撤去事業
全体事業費	62,000 (千円)
<p>全体事業費 62,000,000円 (内訳 建物残存物撤去：20,000千円、舗装撤去：28,400千円、側溝撤去：13,600千円)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：全地区（今回は町方地区分）</p> <p>○事業内容</p> <p>基幹事業において整備する町方地区津波復興拠点（産業エリア）内の建物残存物及び道路構造物等のがれきを撤去するものである。</p> <p>産業エリアについては、今年度末に事業所の公募をかけ、来年度当初には供用開始予定となっているため、早急な対応が必要である。</p> <p>※建物残存物及び道路構造物等とは、環境省補助対象外のがれきのこと。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町方地区津波復興拠点整備事業を促進する上で妨げとなる支障物が整備予定区域内に残存している。これらの支障物の撤去を本事業にて実施し、市街地整備事業の促進を図るものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 20
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	町方地区都市公園修正基本設計策定事業
全体事業費	41,664 (千円)
<p>総交付対象事業費</p> <p>41,664,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方地区</li> <li>・ 目的：防災集団移転促進事業における住宅再建の早期実現を目的に、寺野ふれあい運動公園（4・4・2号寺野公園 平成25年3月廃止）を含む一帯の公共用地を移転住宅団地として整備するため、代替として町方地区に整備する都市公園の基本設計を行うものである。</li> <li>・ 事業内容(1)調査設計に関する事項 与条件の細部検討、諸施設の検討および設計、建築物および工作物の設計、ワークショップの開催、基本設計図の作成、概算工事費の算出</li> <li>(2)事業認可に関する事項 関係官庁との協議用資料作成、 関係官庁との法的または行政的な協議や事務手続き</li> <li>(3)成果品に関する事項 報告書ならびに概要版の作成、基本設計説明書の作成、鳥瞰図または透視図作成 成模型作成</li> <li>(4)設計協議 設計協議（業務着手時、中間、納品時）</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町方地区防災集団移転促進事業に関連する業務であり、基幹事業を推進するために実施するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 6 - 1
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	全国ひょうたん島サミット企画運営事業
全体事業費	6,000 (千円)
<p>委託料【25年度】 6,000,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○地区名：赤浜地区</li><li>○目的：町内の復興のシンボルである蓬莱島の価値を最大限に活用し、交流促進により町の復興を加速させる。</li><li>○復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第5章 復興に向けたプロジェクトの方向性 1プロジェクトの概要 (2) 歴史・文化・芸術の街おおつちプロジェクト ①趣旨</li><li>○事業内容 (1) イベントコンセプト 全国からひょうたん島関係者を招聘し、様々なプログラムを通じて、関係性の構築を図るとともに、ひょうたん島のブームを再燃し、気運を盛り上げる。 (2) イベント内容 ・講演、パネルディスカッション、各種コンテスト等</li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>赤浜地区においては、蓬莱島をはじめ、東京大学大気海洋研究所、現在検討中の観光船はまゆりの震災遺構保存等を軸とした防集事業計画地区の活用が計画されている。</p> <p>本事業により、蓬莱島の資源価値を高め、赤浜地区における防集事業計画地区の観光資源を発掘・PRし、地域の商業・観光の振興を促進するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 1
要綱上の事業名称	(39) 産業誘致・振興に向けた調査事業
細要素事業名	産業復興企業マッチング調査事業
全体事業費	2,000 (千円)
<p>委託料【25年度】 2,000,000 円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地区名：町方、安渡</li><li>・ 目的：大槌町の産業を復興させるにあたり、企業誘致活動をより効果的かつ効率的に実施するための企業マッチング調査であり、大槌町への新規立地の適正の高い業種、企業の意向調査および業況調査等を行う。</li><li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 工場の再配置促進による企業間交流の活性化</li><li>・ 事業内容 (1) 産業復興企業マッチング調査業務 (業況調査、企業意向調査等) 2,000千円</li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防集事業計画区域に予定している産業エリアに関する事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 10
要綱上の事業名称	(27) 津波被災情報等GIS基盤整備事業
細要素事業名	大槌町道路台帳等整備調査事業
全体事業費	53,004千円
<p>総交付対象事業費 53,004,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：大槌町</li> <li>・ 事業内容：復興まちづくりに際しての都市計画・道路橋梁台帳・河川台帳・公園台帳・下水道台帳等のGIS基盤を整備する。</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>被災地復興のための土地利用計画等（大槌町復興土地区画整理事業、大槌町防災集団移転促進事業）に関連する業務であり、各種事業を推進するにあたり必要な情報を提供するため実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 19
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	栄町仮設グラウンド整備事業
全体事業費	181,300 (千円)
<p>総交付対象事業費</p> <p>181,300,000円 (内訳 設計委託料 6,300,000円、調査測量委託料 3,400,000円、 用地借上料 600,000円、工事費 171,000,000円)</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方地区</li> <li>・ 目的：防災集団移転促進事業における住宅再建の早期実現を目的に寺野運動公園を含む一体の公共用地を移転住宅団地として整備するため、仮設小中学校のグラウンドとして使用している寺野運動公園にある運動施設を廃止する。よって、町内の小中学校の授業カリキュラムやクラブ活動に対応するため、代替のグラウンドを整備するものである。</li> <li>・ 事業内容             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 調査測量設計委託料                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 実施設計 (運動公園実施設計 1箇所、設計協議 1業務)</li> <li>② 用地測量 (地区界測量：約57点、内外分筆：約20筆)</li> </ul> </li> <li>(2) 用地借上料                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>A = 2,100\text{m}^2 \times 1,100\text{円/年} \times 3\text{月}/12\text{月} \div 600\text{千円}</math></li> </ul> </li> <li>(3) 工事費                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 対象エリア 1.98ha</li> <li>② 施設整備 (バックネット、ダッグアウト、サッカーゴール、仮設トイレ、プレハブ用具庫、プレハブ更衣室、外周フェンス、照明)</li> <li>③ 造成 (グラウンド、駐車場)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>仮設小中学校のある寺野運動公園を防集団地とするため、既存の運動公園は撤去する。その代替えとして仮設グラウンドを整備し事業を加速化させる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 9
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	下水道既設管処理事業
全体事業費	103,468 (千円)
<p>総交付対象事業費 (25年度分) 103,468,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市街地整備事業予定地区名：町方、源水、安渡、小枕、吉里吉里、浪板地区</li> </ul> <p>効果促進事業の概要</p> <p>上記対象地区の浸水区域における、被災した既設下水管を撤去またはモルタル注入により処理する。</p> <p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>下水道施設の被災状況</p> <p>管渠被災延長 約39,168m (公共下水道区域)、約3,750m (漁集区域)</p> <p>被災施設 栄町雨水ポンプ場、桜木町雨水ポンプ場、大町ポンプ場、浄化センター 吉里吉里処理場</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>被災した既設管を撤去することにより、土地区画整理事業等の市街地復興整備事業の推進が図られる。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 8
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	大槌町公共施設長寿命化促進検討・調査事業
全体事業費	6,267 (千円)
<p>委託料【25年度】 6,267,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 目的 : 今後のまちづくりに伴って、新たに整備される公共施設の長寿命化を促進するための基礎調査等を実施する。なお、新たな公共施設の整備については、現在策定中の「大槌町公共建築物マネジメント白書」を基に整備することとしている。</li><li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第3章 2復興まちづくりの基本的考え方 (3) ⑤公共施設の整備方針</li><li>・ 事業内容<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公共施設の長寿命化を促進するための分析調査</li><li>・ 公共施設等を健全に維持していくために必要な財源バランスの調査</li><li>・ 公共施設等の全ファシリティコスト算定</li><li>・ 公共施設等の維持に関する将来的な想定シナリオの提案等</li></ul></li><li>・ 事業スケジュール予定 平成25年11月発注～平成26年3月完了</li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 全体地区の土地区画整理事業及び施設建設工程と密接に関連する。</li></ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 1
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	公民館・避難ホール等の整備に係る配置等検討事業
全体事業費	97,238 (千円)
<p>総交付対象事業 97,238,000円 (設計費)</p> <p>【内 訳】</p> <p>①安渡地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安渡公民館・・・・・・・・・・17,758,000円</li> <li>・安渡地区避難ホール・・・・33,012,000円</li> <li>・安渡消防屯所・・・・・・・・ 2,300,000円</li> </ul> <p>②赤浜地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤浜公民館・・・・・・・・・・13,731,000円</li> <li>・赤浜地区避難ホール・・・・30,437,000円</li> </ul> <p>事業概要</p> <p>平成28年4月の供用開始を目指す、安渡・赤浜地区の公民館及び避難ホール並びに安渡地区の消防屯所の整備に係る配置検討等に関する設計業務を実施。</p> <p>復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第3章 2復興まちづくりの基本的考え方 (3) ⑤公共施設の整備方針</p> <p>地区名</p> <p>安渡、赤浜</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>津波復興拠点事業による新たな町づくりに関連し、各防災拠点施設や必要とされる公共施設の充実を図るものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 18
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌町復興まちづくり計画関連調査等事業（人口動態調査分）
全体事業費	4,000（千円）

委託料【25年度】  
4,000,000円（民間）

事業概要

○地区名：町方地区、桜木町・花輪田地区、小枕・伸松地区、沢山・源水・大ケ口地区  
安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区、浪板地区

○目的：「大槌町東日本大震災津波復興計画第2期実施計画（平成26～28年度）」の策定及び「大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画（平成23～30年度）」の見直しにあたり、将来的な人口の自然減や転出意向等を把握し、将来の人口を見据えた就労構造・産業構造等を調査・検討する。  
※復興計画策定（見直し）につなげるためのより具体的な住民意向調査であり、厚生労働省による純粋な出生、死亡数などの人口動態調査とは異なるものです。

○事業内容  
復興計画策定（見直し）に係る住民意向調査等の実施  
・調査費、印刷製本費等 4,000千円

基幹事業との関連性  
将来の人口を見据えた就労構造・産業構造等を調査・検討し、防集団地を含む地域の市街地整備事業の利用促進を図る。

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 17
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	市街地整備事業予定地区支障工作物撤去事業
<p>委託費（事業費）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市街地整備事業予定地区支障工作物撤去費用 62,963,000円</li> <li>事業内容 市街地整備事業予定地区内支障工作物の撤去</li> <li>実施年度 平成25年度</li> </ul> <p>地区名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寺野地区</li> </ul> <p>事業概要</p> <p>本事業は、町方地区防災集団移転事業の移転先団地となる予定区域（及び隣接区域）の旧運動公園施設を撤去する事業。当該撤去予定野球場（スタンド・照明等）の約半分は国交大臣同意済みの防集団地区域であるが、隣接する残り半分の区域は防集団地の居住環境向上に寄与する公共・公益施設利用（県立病院）をすることが決定している。今回、防集団地整備と併せて野球場を全て撤去することにより、市街地整備事業の施工効率化を図る。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防集団地整備と併せ野球場を撤去することで、利用が決まっている県立病院の施設整備が早期に行うことが出来き、もって防集団地整備事業の効果促進に繋がる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 16
要綱上の 事業名称	(30) 防災備蓄倉庫整備事業
細要素事業名	大槌町防災備蓄倉庫整備事業
<p>総交付対象事業 13,842,000円</p> <p>全体事業費 13,842,000円 (備蓄物資購入費用)</p> <p>事業概要</p> <p>本防災備蓄倉庫整備事業（事業費）は、復興交付金で整備可能であることが明らかな施設（防災備蓄倉庫）を代替的に日赤の寄付金により整備する場合において、それに付随する防災備蓄用品を整備するものである。従って、「備蓄用品の更新」には該当しない。</p> <p>○日赤の寄付金により防災備蓄倉庫を新規に整備する地区名：和野地区、大ケ口地区、臼沢地区、桜木町地区、沢山地区、吉里吉里地区（寄付金による総事業費20,150千円）</p> <p>○整備内容</p> <p>非常食、水、粉ミルク、おむつ、毛布等購入</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・食料品等の整備 2,569千円</li><li>・衛生用品等の整備 1,523千円</li><li>・毛布等の整備 9,750千円</li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防集事業等による新たな町づくりに関連し、各防災拠点施設の充実を図るものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 15										
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR 事業										
細要素事業名	鮭イベント企画運営事業										
<p>委託料【25年度】 2,500,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方</p> <p>○目的：町の魚でもある「鮭」を広くPRする為、鮭を活用したイベントを実施。 同時に地場産品の直売、鮭汁の提供なども行い、地元の特産品をPRする。 これらの企画運営費について業務委託</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による 観光産業の振興に明記。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 鮭イベント企画運営委託料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イベント企画料</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テント設営</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鮭運搬購入費</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特産品PR（鮭汁・わかめまき）</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業跡地に予定している産業エリアに関する事業である。</p>		イベント企画料	800千円	テント設営	1,000千円	鮭運搬購入費	300千円	特産品PR（鮭汁・わかめまき）	400千円	合計	2,500千円
イベント企画料	800千円										
テント設営	1,000千円										
鮭運搬購入費	300千円										
特産品PR（鮭汁・わかめまき）	400千円										
合計	2,500千円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 14												
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR 事業												
細要素事業名	特産品ブラッシュアップ事業												
<p>委託料【25年度】 3,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方</p> <p>○目的：1. 町の特産品開発を目的に、素材の調査、マーケティング調査を実施 2. 既存特産品をブラッシュアップするための専門家派遣、事業展開実施 3. 新商品開発支援を目的に、専門家による指導、研修会などを実施 これらの事業を計画し、コーディネートする事業を一括委託する。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第 4 章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 特産品ブラッシュアップ事業委託料</p> <table><tr><td>講師派遣料</td><td>700千円</td></tr><tr><td>研修会（旅費）・セミナー等</td><td>500千円</td></tr><tr><td>パッケージデザイン等</td><td>700千円</td></tr><tr><td>PR 宣伝費等</td><td>800千円</td></tr><tr><td>企画調整・報告書作成等</td><td>300千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,000千円</td></tr></table> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業跡地に予定している産業エリアに関する事業である。</p>		講師派遣料	700千円	研修会（旅費）・セミナー等	500千円	パッケージデザイン等	700千円	PR 宣伝費等	800千円	企画調整・報告書作成等	300千円	合計	3,000千円
講師派遣料	700千円												
研修会（旅費）・セミナー等	500千円												
パッケージデザイン等	700千円												
PR 宣伝費等	800千円												
企画調整・報告書作成等	300千円												
合計	3,000千円												

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第20及び参考様式第23の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 13												
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業												
細要素事業名	大槌町PRリーフレット作成事業												
<p>委託料【25年度】 1,500,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方</p> <p>○目的：町内外の来訪者に向けて、町の現状の紹介、店舗、特産品などのPRリーフレットを作成する。また、PRポスターも作成し、県内外の物産館等への掲示をお願いする。</p> <p>○復興計画の概要</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より、第4章復興まちづくりの基本施策3-2商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興に明記。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1)大槌町PRリーフレット作成委託料</p> <table><tr><td>PRリーフレット</td><td>@70円×20,000枚</td><td>=1,400,000円</td><td>(1,400千円)</td></tr><tr><td>PRポスター</td><td>@200円×500枚</td><td>= 100,000円</td><td>(100千円)</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>1,500,000円</td><td>(1,500千円)</td></tr></table>		PRリーフレット	@70円×20,000枚	=1,400,000円	(1,400千円)	PRポスター	@200円×500枚	= 100,000円	(100千円)		計	1,500,000円	(1,500千円)
PRリーフレット	@70円×20,000枚	=1,400,000円	(1,400千円)										
PRポスター	@200円×500枚	= 100,000円	(100千円)										
	計	1,500,000円	(1,500千円)										
<p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業跡地に予定している産業エリアに関する事業である。</p>													

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 12
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業
細要素事業名	大槌町避難路誘導サイン設置事業
<p>委託料【25年度】</p> <p>1,491,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区、桜木町・花輪田地区、小枕・伸松地区、沢山・源水・大ケ口地区 安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区、浪板地区</p> <p>○目的：災害発生時における住民の避難所への避難を迅速かつ円滑に実施するため、避難所、避難場所（高台）へのアクセス道路（電柱）に誘導サイン（看板）を設置しようとするもの。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 整備数 避難所数（現行の地域防災計画に定める津波避難場所）30か所×4枚＝120枚</p> <p>(2) 避難路誘導サイン設置（電柱タイプ・看板タイプ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看板作製 1,038千円</li> <li>・諸経費 453千円</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>市街地復興整備事業による新たな町づくりに関連し、適切に避難施設へと住民を誘導するための重要な事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 1
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	市街地整備事業区域内排水施設整備事業
<p>総交付対象事業費</p> <p>90,000,000円</p> <p>全体事業費</p> <p>90,000,000円</p> <p>(内訳 雨水：調査設計費6,000,000円、工事費 54,000,000円、 汚水：調査設計費4,000,000円、工事費 26,000,000円)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区</p> <p>○事業内容</p> <p>産業用地内の雨水及び汚水の排水工事の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水排水・・・公共下水道大町幹線の都市計画道路古廟安渡線下BOX整備</li> <li>・汚水排水・・・汚水本管及び取付管整備</li> </ul> <p>○位置図：別添のとおり</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業跡地に予定している産業エリアに関する事業である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 7
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	大槌町下水道枝線等整備事業
<p>総交付対象事業費</p> <p>154,000,000円</p> <p>全体事業費</p> <p>154,000,000円</p> <p>(内訳 調査測量設計委託料 11,000,000円、本体工事費82,848,000円 付帯工事費60,152,000円)</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：大ケ口地区 他</p> <p>○事業内容</p> <p>基幹事業において整備する幹線からの枝線及び各戸への取付管の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 枝線工事・・・21箇所（管渠工、マンホール設置工、付帯工）</li> <li>・ 枝線取付管工事・・・170箇所（管路土工、柵設置工、取付管付設工、付帯工）</li> <li>・ 位置図・・・・・・・・別添のとおり</li> </ul> <p>○位置図：別添のとおり</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>復興市街地（町方地区）に近接するとともに、防集団地、災害公営住宅が整備される大ケ口地区の下水道幹線から各戸への枝線等の整備を行うものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 11																
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業																
細要素事業名	大槌町復興まちづくり計画関連調査等事業																
<p>委託料【25年度】</p> <p>55,360,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <p>○地区名：町方地区、桜木町・花輪田地区、小枕・伸松地区、沢山・源水・大ケ口地区 安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区、浪板地区</p> <p>○目的：防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等ハード面の早急な整備を促進するとともに、より魅力あるまちに再興するため、住民との協働によるソフト面からのまちづくりも併せて促進する。</p> <p>○事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 大槌町東日本大震災津波復興計画に係る調査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・調査費、会議運営、資料収集、印刷製本費 等</td> <td>19,158千円</td> </tr> <tr> <td>(2) まちづくり戦略協議会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・コーディネーター報酬費、印刷製本費 等</td> <td>2,085千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域復興協議会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・コーディネーター・委員報酬費、印刷製本費 等</td> <td>20,429千円</td> </tr> <tr> <td>(4) まちづくり分科会・フォーラム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・アドバイザー・委員報酬費、印刷製本費 等</td> <td>13,688千円</td> </tr> </table> <p>基幹事業との関連性</p> <p>市街地復興整備事業の促進を図るものである。</p>		(1) 大槌町東日本大震災津波復興計画に係る調査		・調査費、会議運営、資料収集、印刷製本費 等	19,158千円	(2) まちづくり戦略協議会		・コーディネーター報酬費、印刷製本費 等	2,085千円	(3) 地域復興協議会		・コーディネーター・委員報酬費、印刷製本費 等	20,429千円	(4) まちづくり分科会・フォーラム		・アドバイザー・委員報酬費、印刷製本費 等	13,688千円
(1) 大槌町東日本大震災津波復興計画に係る調査																	
・調査費、会議運営、資料収集、印刷製本費 等	19,158千円																
(2) まちづくり戦略協議会																	
・コーディネーター報酬費、印刷製本費 等	2,085千円																
(3) 地域復興協議会																	
・コーディネーター・委員報酬費、印刷製本費 等	20,429千円																
(4) まちづくり分科会・フォーラム																	
・アドバイザー・委員報酬費、印刷製本費 等	13,688千円																

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	吉里吉里地区土地利用計画策定促進事業 (平成25年度)
全体事業費	100,000千円
<p>委託料 (事業費) 【25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 吉里吉里地区土地利用計画策定促進事業 100,000,000円 (民間)</li> <li>・ 業務内容 換地設計案の作成、画地確定測量、変更事業計画案の作成等の業務並びに付帯する業務</li> </ul> <p>地区名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 吉里吉里地区</li> </ul> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画P.67にある吉里吉里地域の復興まちづくりを具現化するため、大槌都市計画事業吉里吉里地区震災復興土地区画整理事業による中心市街地整備を推進する必要がある。</p> <p>中心市街地整備の推進にあたり、その計画策定を進めることが必要であり、当該事業において換地設計及び変更事業計画案等の計画策定を実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	赤浜地区土地利用計画策定促進事業 (平成25年度)
全体事業費	100,000千円
<p>委託料 (事業費) 【25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>赤浜地区土地利用計画策定促進事業 100,000,000円 (民間)</li> <li>業務内容 換地設計案の作成、画地確定測量、変更事業計画案の作成等の業務並びに付帯する業務</li> </ul> <p>地区名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>赤浜地区</li> </ul> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画P.66にある安渡地域の復興まちづくりを具現化するため、大槌都市計画事業赤浜地区震災復興土地区画整理事業による中心市街地整備を推進する必要がある。</p> <p>中心市街地整備の推進にあたり、その計画策定を進めることが必要であり、当該事業において換地設計及び変更事業計画案等の計画策定を実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 9 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	安渡地区土地利用計画策定促進事業 (平成25年度)
全体事業費	50,000千円
<p>委託料 (事業費) 【25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安渡地区土地利用計画策定促進事業 50,000,000円 (民間)</li> <li>・ 業務内容 換地設計案の作成、画地確定測量、変更事業計画案の作成等の業務並びに付帯する業務</li> </ul> <p>地区名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安渡地区</li> </ul> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画P.65にある安渡地域の復興まちづくりを具現化するため、大槌都市計画事業安渡地区震災復興土地区画整理事業による中心市街地整備を推進する必要がある。</p> <p>中心市街地整備の推進にあたり、その計画策定を進めることが必要であり、当該事業において換地設計及び変更事業計画案等の計画策定を実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 6
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	町方地区土地利用計画策定促進事業（平成25年度）
全体事業費	274,900千円
<p>委託料（事業費）【25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町方地区土地利用計画策定促進事業 274,900,000円（民間）</li> <li>・業務内容 換地設計案の作成、画地確定測量、変更事業計画案の作成等の業務並びに付帯する業務</li> </ul> <p>地区名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町方地区</li> </ul> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画P.61にある町方地域の復興まちづくりを具現化するため、大槌都市計画事業町方地区震災復興土地区画整理事業による中心市街地整備を推進する必要がある。</p> <p>中心市街地整備の推進にあたり、その計画策定を進めることが必要であり、当該事業において換地設計及び変更事業計画案等の計画策定を実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 5
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	震災復興支援（用地買収等アドバイザー）事業
全体事業費	30,910千円
<p>委託料（調査費）【25年度】 30,910,000円（民間） 【変更前：17,850,000円／13,060,000円の増】</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：大槌町</li> <li>・ 目的：復興土地区画整理の経験実績のある事業者にと地区画整理事業等における用地買収業務に関する指導助言を受け、事業の円滑な推進を図る。</li> <li>・ 事業内容             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 用地買収業務全体の進行管理</li> <li>(2) 国、県等関係機関との調整</li> <li>(3) 法務局、税務署との調整</li> <li>(4) 地権者協議の現地指導</li> <li>(5) 契約手続きの確認</li> <li>(6) 取得用地の活用方策の検討</li> <li>(7) 事業実施計画の策定方針の検討</li> <li>(8) 用地買収に関する必要な情報の提供</li> <li>(9) 復興事業の推進に関する事例調査、収集及び提供</li> </ol> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町震災復興土地区画整理事業に関連する業務であり、基幹事業を推進するために実施するものである。</p> <p>変更理由</p> <p>実働人員及び実働日数の増によるもの</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 5
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	震災復興支援（用地買収等アドバイザー）事業
全体事業費	17,850千円
<p>委託料（調査費）【25年度】 17,850,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地区名：大槌町</li><li>・ 目的：復興土地区画整理の経験実績のある事業者にと土地区画整理事業等における用地買収業務に関する指導助言を受け、事業の円滑な推進を図る。</li><li>・ 事業内容<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 用地買収業務全体の進行管理</li><li>(2) 国、県等関係機関との調整</li><li>(3) 法務局、税務署との調整</li><li>(4) 地権者協議の現地指導</li><li>(5) 契約手続きの確認</li><li>(6) 取得用地の活用方策の検討</li><li>(7) 事業実施計画の策定方針の検討</li><li>(8) 用地買収に関する必要な情報の提供</li><li>(9) 復興事業の推進に関する事例調査、収集及び提供</li></ul></li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町震災復興土地区画整理事業に関連する業務であり、基幹事業を推進するために実施するものである。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 10
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・P R 事業
細要素事業名	特産品出張 P R 事業
全体事業費	2,000千円
<p>委託費（調査費）【25年度】 2,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方地区</li> <li>・ 目的：町内外のイベントに出向き、特産品販売等を行い、P R と大槌町のイメージアップ事業を行う。 大槌の商品、特産品を広く周知しながら、出張モニター調査も実施し、調査結果を製造業者に還元し、商品のブラッシュアップにつなげる。 特産品の P R をすることで、大槌町への来訪の機会を創出交流人口や物産交流の活性化を図り、ビジネスチャンスを創出する。</li> <li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第 4 章復興まちづくりの基本施策 3 - 2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興</li> <li>・ 事業内容 特産品出張 P R 事業 (食材調理、特産品輸送、現地スタッフ派遣、商品モニター調査)</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災集団移転促進事業跡地に予定している産業エリアに関する事業である。</li> </ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 1
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR 事業
細要素事業名	吉里吉里海岸水中環境調査事業
全体事業費	1,000 千円
<p>委託費（調査費）【25年度】 1,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：吉里吉里地区</li> <li>・ 目的：町内で唯一残った砂浜である吉里吉里海岸については海水浴場として復旧したいと考えているが、水中や水際の砂地に未だがれき等が残っている恐れがあるため、利用者の安全と衛生を確保するため水中環境の調査を行う。 また、その調査結果をもとに海水浴場の開設について検討する。</li> <li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第 4 章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興</li> <li>・ 事業内容 (1) 潜水による水中がれきの調査、撮影 (2) 水質調査 (3) 砂中がれきの調査 (4) 報告書作成</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災集団移転促進事業実施地区の観光資源の復旧、復興に関する調査事業である。</li> </ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 9
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	産業復興アクションプラン作成事業
全体事業費	10,000千円
<p>委託費（調査費）【25年度】 10,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方地区</li> <li>・ 目的：平成24年度作成の「産業復興基本構想（案）」について、協議会形式で内容を検討、町産出品のマーケティング調査、町産業のビジネスマッチングなども実施し、産業集積用地の確保と並行して計画する。 地場企業の育成と企業誘致を推進し、地域経済の活性化及び雇用の維持・創出を図るべく、基本構想を策定する。 また、大槌型観光の確立をめざし「おおつち型観光復興アクションプラン（仮）」を策定するため、町内外の観光関連事業者、地域住民で構成される協議会を設置、今回の津波による災害を踏まえ、「自然観光・産業・歴史文化・人間交流の融合した観光」のあり方を再検討し、体験型観光と通年型観光を推進し、着地型観光、観光素材の掘り起し等の計画を策定。交流人口の拡大を目指す。</li> <li>・ 復興計画の概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より</li> <li>第4章復興まちづくりの基本施策 3-2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進</li> <li>P46 工場の再配置促進による企業間交流の活性化</li> <li>P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興</li> </ul> </li> <li>・ 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 産業基本構想策定業務委託（プラン策定、協議会運営） （企業ビジネスマッチング、労働力調査等）</li> <li>(2) おおつち型観光復興アクションプラン（仮）策定業務委託（プラン策定、協議会運営） （マーケティング調査、イメージ調査等）</li> </ul> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災集団移転促進事業跡地に予定している産業エリアに関する事業である。</li> </ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 8
要綱上の事業名称	(18) 被災者へのコミュニティバス運行支援事業
細要素事業名	コミュニティバス導入事業
全体事業費	40,000千円
<p><b>購入費【25年度】</b></p> <p>小型バス2台の購入 40,000,000円（民間）</p> <p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大槌町内一円を運行する町民バスの効率的な運行形態を図り、被災者ニーズに即した交通体系の構築を図るため、小型バスを導入する。</li> <li>○大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より             <ul style="list-style-type: none"> <li>第3章 復興まちづくりの基本的考え方                 <ul style="list-style-type: none"> <li>2（4）交通体系の基本的考え方 ⑦バス                     <ul style="list-style-type: none"> <li>バス交通は、日常における町民の重要な交通手段であることから、利用しやすい路線の設定や運行計画の改善などにより充実を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○大槌町東日本大震災津波復興計画 実施計画より                 <ul style="list-style-type: none"> <li>第2章 復旧期における施策展開 P14 地域間公共交通調査事業、広域的な交通ネットワーク構築推進事業</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・これまでの経緯及び展望             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月に大槌町地域公共交通会議を立ち上げ、大槌町に即した交通ネットワークの整備に関する協議を進めた。</li> <li>地域路線バスの運行には自治体と住民の相互協力が不可欠であり、平成25年2月の改正において有料化やダイヤの増便等、現況に応じた利便性の高い公共交通の運営を推進している。</li> <li>今後、防災集団移転事業や区画整理事業等の土地整備が進むにつれ、住宅再建やインフラの整備等により交通環境も変化していくことが予測され、より快適に利便性の高い交通手法の構築が求められることから、待合所や低負荷バスの整備、導入を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>基幹事業との関連性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災後の新たなまちづくりや復興状況に対応した公共交通のあり方に関する事業である。</li> </ul>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 7
要綱上の事業名称	(38) 復興イベント開催事業
細要素事業名	復興支援感謝イベント（東京大学学園祭連携）開催事業
全体事業費	5,000千円
<p>委託料【25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5,000,000円（民間）</li> </ul> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的：①東日本大震災津波から2年が経過し、被災地への関心が徐々に薄れている中、全国の方々に対し、これまでの町への様々な支援に対する感謝の気持ちを表そうとするもの。</li> <li>②併せて、復興に向けて取り組んでいる町の状況を紹介することにより今後の支援継続を訴えようとするもの。</li> <li>③上記取組を通じ、町の知名度の向上及び「おおつちファン」の獲得につなげようとするもの。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容</li> </ul> <p>東京大学五月祭開催に伴い、町と東京大学が連携をし下記イベント事業を展開</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)町の復興へ向けての取組み紹介 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町の復興事業等（防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業）のパネル展示</li> <li>・ 町長と大学側（復興に携わる先生方）との意見交換会</li> <li>・ 町と東京大学との包括協定（マリンサイエンス事業・海洋研再建等）の取組み紹介</li> </ul> </li> <li>(2)臼澤みさきさん演奏会</li> <li>(3)海産物の模擬店出店</li> <li>(4)被災業者の商品物販</li> <li>(5)郷土芸能の披露</li> </ol> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業の町の取り組みに係る情報を発信するものである。</li> </ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 6
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	大槌復興まちづくり情報プラザ運営事業
全体事業費	8,757千円
<p>委託料【25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8,757,000円（民間）</li> </ul> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方地区 桜木町・花輪田地区 小枕・伸松地区 沢山・源水・大ヶ口地区 安渡地区 赤浜地区 吉里吉里地区・浪板地区</li> <li>・ 目的：震災からの早期復興に向け、各種事業を行う中で、行政と町民との相互の合意形成を図り事業展開を行うことが大重要であり、復興まちづくりの仕組みは複雑かつ難解な面も多いことから、「大槌復興まちづくり情報プラザ」を運営し、町が行っているまちづくり事業の取組みを、必要な時に必要な内容で町民に提供し、行政と町民が情報を共有し合いながら、まちづくりの推進を行っていくもの</li> <li>・ 事業内容             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 復興事業等（防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業等）の情報発信</li> <li>(2) 常駐スタッフによる、復興事業等への相談対応</li> <li>(3) 復興事業に係る提出書類の受付等</li> </ol> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業の町の取組みに係る情報を発信するものである。</li> </ul>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 5
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	「鎮魂の森公園」整備基本構想検討事業
全体事業費	2,500千円
<p>委託料（調査費）【25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 検討に係る運営等業務委託 2,500,000円（民間）</li></ul> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地区名：町方地区及び安渡地区</li><li>・ 目的：防災集団移転促進区域において、防潮堤の背後に犠牲者の鎮魂と震災津波の記憶を未来永劫に継承していく「鎮魂の森公園」整備に係る基本構想の検討を行うもの。</li><li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第4章 復興まちづくりの基本施策 P54 防災文化の伝承 犠牲者の鎮魂と震災津波の記憶を未来永劫に継承していくための記念公園を整備</li><li>・ 事業内容 (1) 公園整備に係る内容・規模・実現方法等の協議 (2) 公園整備に係る概算費用の算出 (3) 公園整備に係る関係機関との協議 (4) 災害の記憶を風化させない事業寄附金（鎮魂の森公園整備分）の活用検討 (5) 報告書及び構想図の作成</li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 防災集団移転促進事業跡地の活用を検討するものである。</li></ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。



参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 4
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	大槌メディアコモンズ (MLA) 基本構想策定事業
全体事業費	6,000千円
<p>委託料 (調査費) 【25年度】 6,000,000円 (民間)</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方中心市街地</li> <li>・ 目的：町方中心市街地に計画されている公共施設 (MLA+医療施設+ふれあいセンター) のうち、MLA (メディアコモンズ) の構想を検討するため、「(仮称) 大槌メディアコモンズ (MLA) 検討委員会」を設置し、当該委員会の運営と、委員会の成果物の完成を支援する目的で関係する業務を外部委託する。</li> <li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画に基づく、町方中心市街地再生まちづくりプロジェクト成果による。</li> <li>・ 事業内容             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) (仮称) 大槌メディアコモンズ (MLA) 検討委員会の運営</li> <li>(2) 町民を交えたワークショップの開催</li> <li>(3) 町民に対するパブリックコメントの実施</li> <li>(4) 委員会の成果物作成の支援</li> <li>(5) 打合せ協議</li> <li>(6) 委員会活動の記録</li> </ol> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市街地整備事業に関連する、公共・公益施設整備に係る基本構想の策定に必要な調査事業である。</li> </ul>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 3
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	大槌町公共建築物マネジメント白書作成事業
全体事業費	10,000千円
<p>委託料（調査費）【25年度】 10,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的：町民および施設利用者が公共建築物の現状（利用実態、トータルコスト等）について正しく理解するとともに、今後の公共建築物のあり方や方向性について議論を行うための基礎資料とすることを目的とする。</li> <li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第 3 章 2 復興まちづくりの基本的考え方 (3) ⑤公共施設の整備方針</li> <li>・ 事業内容 ＜白書の構成（例）＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共建築物の現状と課題</li> <li>・ 公共建築物を維持していくために必要な L C C</li> <li>・ これまで実施してきた施設の維持に関するコスト縮減方策</li> <li>・ 本町の財政状況</li> <li>・ 公共建築物の維持に関する将来的な想定シナリオ</li> <li>・ 公共建築物に関する用途別の施設情報及び分析結果</li> </ul> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町方地区土地区画整理事業と密接に関連する事業である。</li> </ul>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	大槌町中心市街地再生検討事業
全体事業費	25,000千円
<p>委託料（調査費）【25年度】 25,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的：①住民との協働により大槌町町方地区の中心市街地再生基本計画を策定する。 ②図書館等官民合築施設の整備手法の具体的な検討を行う。</li> <li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 1 町方地域（1）基本的考え方</li> <li>・ 事業内容 平成24年度に策定した「大槌町中心市街地再生基本計画（素案）」を基に、住民、関係機関との協働により基本計画（本案）を策定するもの。 併せて、この基本計画（本案）の策定を基に、図書館等公民合築施設の具体的な整備手法の調査検討を実施するもの。</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町方地区土地区画整理事業と密接に関連する事業である。</li> </ul>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	大槌町復興ビレッジ構想調査検討事業
全体事業費	10,000千円
<p>委託料（調査費）【25年度】 10,000,000円（民間）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的：①大槌町における雇用を創出し、経済循環を生み出す機能を創出する。 ②大槌町並びにその周辺で展開される各種建設事業を円滑に進められる集中拠点を 実現することで、大槌町と周辺地域の復興事業を加速することに貢献する。</li> <li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第3章 2復興まちづくりの基本的考え方 (3) ②住宅再建の方針</li> <li>・ 事業内容 5年程度の暫定利用計画の中施設として以下のような関連施設を整備し、建設会社等に提供することにより、円滑に復興関連事業が達成され、ひいては、大槌町とその周辺に係る、現場事務所需要、宿泊需要、関係者の消費を大槌町内に取り込むことができ、地域内GDPを拡大させ、復興を促進させることが期待されることから、整備手法等に係る調査検討を行うもの。 (1) レンタル建設事務所 (2) 時間貸し会議室 (3) 宿泊施設 (4) 商業棟</li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災集団移転促進事業実施地区での事業実施を見込む調査事業である。</li> </ul>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 1
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	用地取得支援事業 (土地区画整理事業)
<p>委託費 (事業費) 【24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 用地取得支援業務委託 53,046,000円 (民間)</li><li>・ 業務内容 土地現況確認、地図等資料作成、対地権者買収交渉及び記録作成、方針協議、相続登記抵当権抹消のアドバイス、契約書等作成、買収土地管理台帳作成等</li></ul> <p>地区名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 町方、安渡、赤浜、吉里吉里地区</li></ul> <p>事業概要及び基幹事業との関連性</p> <p>上記地区の土地区画整理事業においては、4地区とも減価補償金対象地区であることから、従前公共用地の減価買収をはじめとする土地買収の進捗が換地設計、地権者の生活再建の進捗に繋がることとなる。</p> <p>これら大量の用地買収等を町職員だけで進めることには限界があるため、一部を民間企業にアウトソーシング化することにより事業を推進することを目的とする。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 12 - 1
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR 事業
細要素事業名	観光資源調査事業（浪板地区）
<p>総交付対象事業費 4,000,000円</p> <p>全体事業費 4,000,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：浪板地区</li> <li>・ 目的：震災で砂浜が消失した浪板海岸の海域の現状を把握し、深浅測量のデータから砂地の分布の範囲と地形の浸食、堆積傾向を整理し、地形の変化について調査を行い、震災前と震災後の砂の変化を把握することを目的とする。 また、その調査結果をもとに復旧にかかる工法等について、関係機関より助言を受けて復旧方法の方向性を見出し、復旧事業について県、国と協議を進める。</li> <li>・ 復興計画の概要 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より 第 4 章復興まちづくりの基本施策 3 - 2 商業、工業及び観光業の復旧及び復興の推進 P46 「おおつち型観光」の確立による観光産業の振興</li> <li>・ 事業内容             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 深浅測量作業計画</li> <li>(2) 現地踏査</li> <li>(3) 海岸深浅測量</li> <li>(4) 2級基準点測量</li> <li>(5) 砂層厚の測定</li> <li>(6) 打合せ協議</li> <li>(7) 報告書作成、測量成果簿、作業写真</li> </ol> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災集団移転促進事業実施地区で実施される調査事業である。</li> </ul>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 3	細要素事業名	おおつちモビリティ・マネジメント推進事業
<p>総交付対象事業費 1,175,000円</p> <p>全体事業費 1,175,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大槌町内一円を運行する町民バスの効率的な運行形態を図り、被災者ニーズに即した交通体系の構築を図る。</li> <li>○大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より             <ul style="list-style-type: none"> <li>第3章 復興まちづくりの基本的考え方                 <ul style="list-style-type: none"> <li>2(4) 交通体系の基本的考え方 ⑦バス                     <ul style="list-style-type: none"> <li>バス交通は、日常における町民の重要な交通手段であることから、利用しやすい路線の設定や運行計画の改善などにより充実を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○大槌町東日本大震災津波復興計画 実施計画より                 <ul style="list-style-type: none"> <li>第2章 復旧期における施策展開 P14 地域間公共交通調査事業、広域的な交通ネットワーク構築推進事業</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・これまでの経緯及び展望             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月に大槌町地域公共交通会議を立ち上げ、大槌町に即した交通ネットワークの整備に関する協議を進めた。</li> <li>地域路線バスの運行には自治体と住民の相互協力が不可欠であり、25年2月の改正に向け有料化やダイヤの増便等、現況に応じた利便性の高い公共交通の運営を推進している。</li> <li>今後、防災集団移転事業や区画整理事業等の土地整備が進むにつれ、生活環境も変化していく中、より安全で利便性の高い交通手法の構築が必要であることから、調査研究や解析を進め、実情に即した協議体制の整備を図る必要がある。</li> </ul> </li> <li>・おおつちモビリティ・マネジメント推進事業の概要             <ul style="list-style-type: none"> <li>現在運行している町民バスの利用者及び住民から公共交通に関するニーズ調査及び意見を集約し、公共交通形態の改正に向けた資料を作成する。併せて地域公共交通会議を開催し、ニーズに即した運行手法の実現を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災後の新たなまちづくりや復興状況に対応した公共交通のあり方に関する事業である。</li> </ul>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 2	細要素事業名	仮設グラウンド整備事業
<p>総交付対象事業費 279,140,000円</p> <p>全体事業費 279,140,000円 (内訳 調査測量設計委託料 5,292,000円、用地借上料 2,651,000円、 工事費 258,206,000円、建物移転補償費 12,991,000円)</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：町方地区</li> <li>・ 目的：防災集団移転促進事業に伴い、仮設小中学校のグラウンドとして使用している寺野野球場等を廃止するので、県立大槌病院跡地に代替のグラウンドを整備するものである。</li> <li>・ 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 調査測量設計委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 実施設計（近隣公園実施設計1箇所、設計協議1業務）</li> <li>② 測量調査（現地測量1業務、4級基準点測量6点、水準点設置1km、4級水準点観測20点）</li> <li>③ 補償調査（現地踏査1業務、関係権利者の特定1業務、非木造構造物補償額算定書の照合2棟、現況ヒアリング・打合せ協議1業務）</li> </ul> </li> <li>(2) 用地借上料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>A = 9,300\text{m}^2 \times 1,140\text{円/年} \times 3\text{月}/12\text{月} \approx 2,651\text{千円}</math></li> </ul> </li> <li>(3) 工事費 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 対象エリア 2.37ha</li> <li>② 施設整備（バックネット、ダッグアウト、サッカーゴール、仮設トイレ、用具庫、整備用具、プレハブ更衣室、手洗い場、防球ネット、照明）</li> <li>③ 造成（設置、駐車場）</li> </ul> </li> <li>(4) 建物移転補償費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プレハブ造 2棟</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>町方地区防災集団移転促進事業に関連する業務であり、基幹事業を推進するために実施するものである。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 1	細要素事業名	用地買収等支援事業
<p>総交付対象事業費 49,500,000円</p> <p>全体事業費 49,500,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地区名：大槌町</li><li>・ 目的：震災復興のために実施する防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等の施行に伴い、極めて大量の土地を短期間に権原を取得する必要があるため、用地買収を促進するための調査業務ならびに移転登記等を実施するために必要な書類作成などの支援業務を行う。</li><li>・ 事業内容<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 登記関係書類等作成支援業務</li><li>(2) 所有権等権利関係調査業務</li><li>(3) 用地買収等支援業務</li><li>(4) その他用地買収手続きを促進するために必要な業務</li></ul></li></ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町防災集団移転促進事業、大槌町復興土地区画整理事業に関連する業務であり、基幹事業を推進するために実施するものである。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 1 及び参考様式第 4 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 1	細要素事業名	震災復興支援（用地買収等アドバイザー）事業
<p>総交付対象事業費 6,804,000円</p> <p>全体事業費 6,804,000円</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：大槌町</li> <li>・ 目的：復興土地区画整理の経験実績のある事業者土地区画整理事業等における用地買収業務に関する指導助言を受け、事業の円滑な推進を図る。</li> <li>・ 事業内容               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 用地買収業務全体の進行管理</li> <li>(2) 国、県等関係機関との調整</li> <li>(3) 法務局、税務署との調整</li> <li>(4) 地権者協議の実地指導</li> <li>(5) 契約手続きの確認</li> <li>(6) 取得用地の活用方策の検討</li> <li>(7) 事業実施計画の策定方針の検討</li> <li>(8) 用地買収に関する必要な情報の提供</li> <li>(9) 復興事業の推進に関する事例調査、収集及び提供</li> </ol> </li> </ul> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町震災復興土地区画整理事業（緊急防災空地整備事業）に関連する業務であり、基幹事業を推進するために実施するものである。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 2	細要素事業名	地域防災計画策定調査事業		
総交付対象事業費 6,751,000円 全体事業費 6,751,000円 事業概要					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：大槌町</li> <li>・ 復興計画の概要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より</li> <li>第3章 復興まちづくりの基本的考え方 P17 表3-3</li> <li>大槌町東日本大震災津波復興計画 実施計画より</li> <li>第2章 復旧期における施策展開 P10 地域防災計画検証事業</li> </ul> </li> <li>・ 津波防災の基本的考え方（大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より抜粋）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>津波の災害リスクと向き合い、「避難する、避難できる」を基本とし、津波による犠牲者を一人も出さない「津波災害に強い安全・安心なまちづくり」を目指し、仮に被災しても人命が失われず被害を最小化する減災の考え方とし、減災の推進に当たって、防災教育の推進や防災体制の強化を行う。</li> </ul> </li> <li>・ 地域防災計画策定調査事業の概要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>県計画の見直し状況を踏まえつつ、昨年度行った現行地域防災計画の実効性検証結果を反映させた素案を整理し、町民の意見を聴取した上で見直し案を取りまとめる。</li> </ul> </li> <li>・ これまでの経緯                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に現行地域防災計画の実効性検証及び見直し課題の整理を行った。</li> </ul> </li> </ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大槌町被害状況（大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より）</li> </ul>					
人的被害		家屋被害		産業被害	公共施設被害
死者数	行方不明者数	全壊・半壊	一部損壊		
802人	505人	3,717棟	161棟	15,059,519千円	61,691,238千円
関連する災害復旧事業 なし					
基幹事業との関連性 減災の推進に当たっては、①防災教育の推進や防災体制の強化、②防潮堤など海岸保全施設の整備推進、避難路や避難施設等の整備、高台移転や土地の嵩上げ、③住居等の建築制限など土地利用規制等を組み合わせた「多重防災型まちづくり」を取組の基本としている。					

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 1	細要素事業名	避難路整備事業														
総交付対象事業費																	
142,957,350円																	
全体事業費																	
142,957,350円																	
事業概要																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区名：桜木町地区</li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興計画の概要</li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より</li> </ul> </li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>第6章 地域別の復興まちづくりの方向性 桜木町・花輪田地域 P62</li> </ul> </li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>大槌町東日本大震災津波復興計画 実施計画より</li> </ul> </li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2章 復旧期における施策展開 P10 避難道・避難施設整備推進事業</li> </ul> </li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難路整備の考え方（大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より抜粋）</li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波の災害リスクと向き合い、「避難する、避難できる」を基本とし、津波による犠牲者を一人も出さない「津波災害に強い安全・安心なまちづくり」を目指し、仮に被災しても人命が失われず被害を最小化する減災の考え方とし、減災の推進に当たって、避難路や避難施設等の整備を行う。</li> </ul> </li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備する避難路の概要</li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難路①W=2m、L=300m 避難路②W=2m、L=150m</li> </ul> </li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難路③W=2m、L=250m 避難路④W=2m、L=100m（標識、照明整備）</li> </ul> </li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでの経緯</li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難路・避難場所整備計画のワークショップの開催3回（4、6及び7月参加者60名）</li> </ul> </li> </ul>																	
東日本大震災の被害との関係																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 桜木町・花輪田地区被害状況（大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より）</li> </ul>																	
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="3">建物被災状況</th> <th rowspan="2">人口</th> <th rowspan="2">死者 行方不明者</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>一部損壊</th> </tr> <tr> <td>176棟</td> <td>366棟</td> <td>4棟</td> <td>1,421人</td> <td>24人</td> </tr> </table>			建物被災状況			人口	死者 行方不明者	全壊	半壊	一部損壊	176棟	366棟	4棟	1,421人	24人		
建物被災状況			人口	死者 行方不明者													
全壊	半壊	一部損壊															
176棟	366棟	4棟	1,421人	24人													
関連する災害復旧事業の概要																	
なし																	
基幹事業との関連性																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 桜木町地区は、防災集団移転促進事業の移転先住宅団地の一つである。</li> </ul>																	

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。